

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【計算期間】	第24期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【ファンド名】	サノフィ・シェアーズ (SANOFI SHARES)
【発行者名】	アムンディ・アセット・マネジメント (Amundi Asset Management)
【代表者の役職氏名】	従業員貯蓄・リタイアメント担当ディレクター (Director of Employee Savings and Retirement) キャサリン・リロイ (Catherine Leroy)
【本店の所在の場所】	フランス共和国パリ市75015、パストゥール通り91-93番地 (91-93 boulevard Pasteur 75015 Paris, FRANCE)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 石塚 洋之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 今野 恵一朗
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1) ユーロの円貨換算は、別段の記載がない限り、2024年5月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝169.33円）による。

(注2) 本ファンド証券はユーロ建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り、ユーロをもって行う。

(注3) 本書の中で金額及び比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

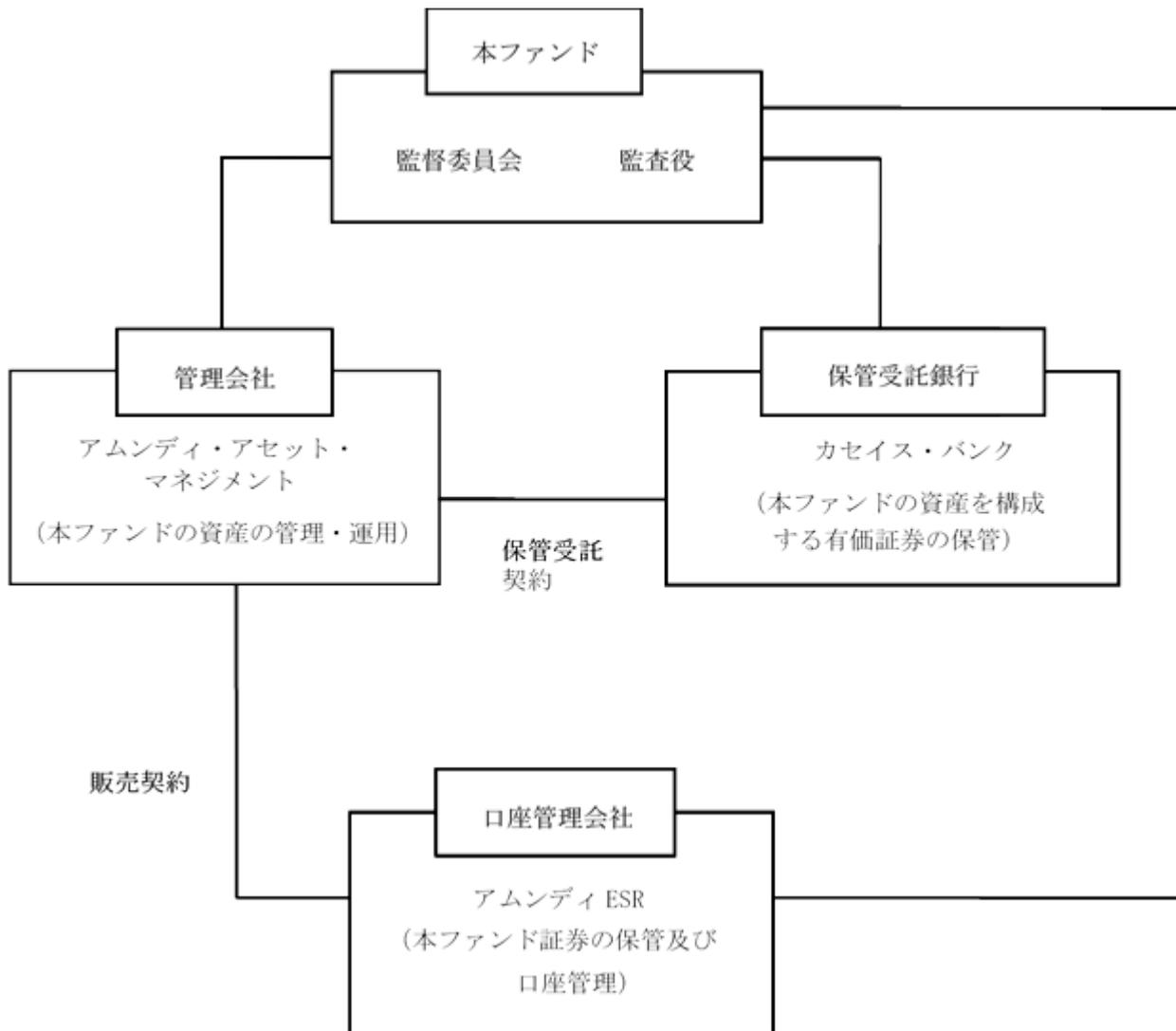
サノフィ・シェアーズ(SANOFI SHARES)(以下「本ファンド」という。)の目的は、サノフィ(以下「サノフィ」という。)が提供するグループ貯蓄プラン(以下「グループ貯蓄プラン」という。)の一環として、後述する指針に従って有価証券のポートフォリオを設定・運用することにある。その結果、本ファンドはグループ貯蓄プランの枠組みの中において支払われる金額のみを受け取ることができる。本ファンドは、サノフィのグループ会社(以下「雇用会社」と総称する。)の役員及び従業員(以下併せて「従業員」という。)に自己の投資からのキャピタル・ゲインを取得させることを目指す。グループ従業員向け投資ファンド(*Fonds Commun de Placement d'Entreprise*)(以下「FCPE」という。)とよばれる本ファンドの基本的性格は、複数の投資者が譲渡可能な証券のポートフォリオを共有できる貯蓄商品を意味する、グループ型従業員相互ファンド(FIA(下記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (4) ファンドに係る法制度の概要 ファンドの形態」において定義する。))の特別型)である、譲渡可能な証券を集団に対して募集するための主体であるという点にある。本ファンドは、専らサノフィ・グループの従業員のためのものであり、彼らの賃金貯蓄を受け取り、投資するよう計画されている。これは、アムンディ・アセット・マネジメント(以下「管理会社」という。)によって管理される。本ファンドの管理は、監督委員会(以下「監督委員会」という。)により監督され、それには、従業員の代表が含まれる。その立場は、本ファンドの年次運営報告書の審査、本ファンドの株式に伴う議決権の行使、及び本ファンドの約款(以下「本約款」という。)の変更について事前承認を与えることにある。ただし、日本の従業員に議決権は付与されないものとする。

本約款には、本ファンドが発行できる受益証券(以下「本ファンド証券」という。)の発行限度額について特に定めていない。

(2)【ファンドの沿革】

2000年5月24日	アベンティス(後にサノフィ・サンテラボと合併し、サノフィ・アベンティスとなる。その後、2011年5月6日、「サノフィ・アベンティス」から「サノフィ」に名称が変更された。)の株主総会での本ファンドの投資対象である新株式発行授權決議
2000年6月9日	本約款のフランス証券取引委員会(以下「証券取引委員会」という。)による承認
2000年8月30日	Horizonプログラムの枠組みにおけるアベンティスの取締役会での本ファンドの投資対象である新株式発行決議
2000年12月11日	本ファンド証券の払込及び本ファンドのアベンティスの株式の受領、並びにHorizonプログラムの枠組みにおける本ファンド証券の交付
2002年5月14日	アベンティスの株主総会において、本ファンドの投資対象である株式の発行をアベンティスに授權する旨の2000年度の決議を更新、及びHorizon2002プログラムの枠組みにおけるアベンティスの取締役会での本ファンドの投資対象である新株式発行決議
2003年4月17日	アベンティスの株主総会において、本ファンドの投資対象である株式の発行をアベンティスに授權する旨の2000年度の決議を更新、及びHorizon2003プログラムの枠組みにおけるアベンティスの取締役会での本ファンドの投資対象である新株式発行決議
2003年7月8日	アベンティスの取締役会でのHorizon2003プログラム及び増資の承認決議
2003年9月2日	アベンティスの代表取締役会長による引受価格及び申込期間の決定
2003年9月27日から2003年10月26日	申込期間
2004年12月31日	本ファンドの名称がサノフィ・アベンティス・シェアーズに変更された。
2006年2月27日	ルレ・サノフィ・アベンティス・シェアーズを吸収合併
2007年4月4日	アベンティス・イタリア2002を吸収合併
2007年4月4日	アベンティス・パフォーマンス2002を吸収合併
2008年3月7日	ルレ・サノフィ・アベンティス・シェアーズを吸収合併
2008年4月4日	アベンティス・イタリア2003を吸収合併
2008年4月4日	アベンティス・パフォーマンス2003を吸収合併
2008年7月1日	保管受託銀行の変更:カセイス・バンク(2012年1月2日、カセイス・バンク・フランスに名称が変更された。)
2008年10月1日	指定会計士の変更:カセイス・ファスネット
2012年5月31日	本ファンドの名称がサノフィ・シェアーズに変更された。
2014年1月17日	ルレ・サノフィ・シェアーズを吸収合併(アクション2013)
2014年10月8日	投資信託「サノフィ・シェアーズ」の監督委員会は、主要投資家情報文書及びファンドの本約款を変更することを決定し、株式2010年プランに基づいて発行された株式(10月末に満期を迎える)がファンドに含まれるようにしたが、これはグループ貯蓄プランには含まれない。本約款はまた、2014年5月23日に公表された金融市場庁指令第2011-21号令を反映するために変更された。
2015年12月30日	本約款は、口座管理会社が受領する償還請求に関する新しい計算日を反映するために変更された。
2017年1月1日	保管受託銀行の名称が、カセイス・バンク・フランスからカセイス・バンクに変更された。
2018年2月7日	本約款は、2017年3月15日に公表された金融市場庁指令第2011-21号令を反映するために変更された。
2018年4月3日	管理会社の名称が、ナティクシス・アセット・マネジメントからオストラム・アセット・マネジメントに変更された。本約款は、管理会社の社名変更を反映するために変更された。

- 2018年10月1日 管理会社の名称が、オストラム・アセット・マネジメントからナティクス・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナルに変更された。本約款は、管理会社の社名変更及び本ファンド証券の発行の終了に関する制度を反映するために変更された。
- 2019年11月18日 管理会社が、ナティクス・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナルからアムンディ・アセット・マネジメントに変更された。本ファンドの約款は、本ファンドの管理会社がアムンディ・アセット・マネジメントとなる事実を反映するために変更された。
- 2021年3月29日 本約款は、(i)「loi Pacte」という2019年5月22日に公布されたフランスの法律を遵守するため、(ii)「SFDR」という金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連開示に係る規則(EU)2019/2088を遵守するため、及び(iii)本ファンドに再投資された収益により受益証券の新規発行が行われることを明記するために変更された。
- 2021年8月5日 本約款は、サステナビリティ関連開示規則(SFDR)を遵守するために変更された。
- 2022年6月3日 本約款は、(i)持続可能な投資を促進する枠組みの設置に関する規則(EU)2020/852を遵守するため、(ii)監督委員会のビデオ会議による開催を可能にするため、(iii)管理会社の登録上の事務所及び株式資本をアップデートするため、並びに(iv)法定監査役がケーピーエムジーからプライスウォーターハウスクーパースオーディットに変更されることを反映するために変更された。

(3)【ファンドの仕組み】**本ファンドの仕組み図**

本ファンドは、管理会社と保管受託銀行の間で作成される本約款に基づき運営される。

本ファンドの関係者は、管理会社、保管受託銀行、口座管理会社、監督委員会及び法定監査役である。管理会社は、ポートフォリオに組み込まれた証券の買取、売却及び交換並びに再投資を行う。管理会社はまた、本ファンドの資産（以下「本ファンド資産」という。）に関する会計書類を定期的に作成する。保管受託銀行は、本ファンドの所有する証券を保管し、ポートフォリオに組み込まれた証券の買取、交換又は売却の注文を行う。監督委員会は、本ファンドの取引及び業績に関する年次報告書を承認する。監督委員会は、本ファンドの合併、分割又は清算を決定する。日本における参加者については、監督委員会が、かかる本ファンド証券所持人及び従業員のために本ファンドが所有する証券の議決権を行使する。法定監査役は本ファンドの年次報告書を認証する。

管理会社及び本ファンドの関係法人

管理会社及び本ファンドの関係法人の名称及び関係業務は次のとおりである。

- (a) アムンディ・アセット・マネジメント（AMUNDI ASSET MANAGEMENT）
管理会社は、本ファンド資産の管理・運用を行う。
- (b) カセイス・バンク（CACEIS Bank）（「保管受託銀行」）
保管受託銀行は、本ファンド資産の保管業務を行う。
- (c) アムンディ ESR（AMUNDI ESR）（「口座管理会社」）
口座管理会社は、従業員が保有する本ファンド証券の保管及び口座管理を行う。

管理会社の概況

- (a) 設立準拠法：パリ

管理会社（AMUNDI ASSET MANAGEMENT）は、フランス法に基づき、2001年4月23日に設立された、存続期間を99年とする単純型株式会社（SAS）である。2023年12月31日現在、同社の発行済み株式資本は、1,143,615,555ユーロ（193,648,421,928円）であり、登録上の事務所は、フランス共和国パリ市75015、パストゥール通り91-93番地に所在する。

フランス商法は、商事会社全般についての設立及び運営等に関する基本的事項を規定している。

管理会社は、投資信託の管理会社として、2019年11月18日付でフランスの金融市場庁（以下「金融市場庁」という。）による認可（FCE20000123）を受けている。

(b) 事業の目的

管理会社の事業の目的は、投資信託の管理運営を行うことである。

(c) 資本の額

授權資本及び払込資本金は1,143,615,555ユーロ（193,648,421,928円）で、2023年12月末日現在全額払込済である。

(d) 管理会社の沿革

管理会社は、2001年4月23日に設立され、同日から登録した事業を開始した。

(e) 大株主の状況

（2024年4月現在）

名称	住所	所有株式数	比率
アムンディ（Amundi）	フランス共和国パリ市75015、パストゥール通り91-93番地	(株式総数76,241,037株中) 76,241,037株	100%

管理会社と関係法人との契約

管理会社は、2019年11月8日に口座管理会社と販売契約（以下「販売契約」という。）を締結した。販売契約に基づき口座管理会社は、管理会社に代わり、本ファンド証券の販売活動を行う。

管理会社は、2014年3月5日に保管受託銀行と保管受託契約（その後の改正を含む。）を締結した。

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

ファンドの形態

本ファンドは、フランス投信法の規定に基づき、保管受託銀行及び管理会社によって設定された投資信託（以下「FIA」という。）の特別な一形式（AIF（下記「(6) 監督官庁の概要 登録の届出の受理 (b)」において定義する。））であり、従業員貯蓄プランの一環として設定されるFCPEである。フランス法及び下記「第2 管理及び運営 2 買戻し手続等 (b)」に定める例外的事由を除き、原則として、本ファンドの従業員投資家（以下「受益者」又は「メンバー」という。）（以下「本ファンド証券所持人」という。）から要求があっても、ロックアップ期間（下記「第2 管理及び運営 2 買戻し手続等 (a) 本ファンド証券の償還」において定義する。）中は、本ファンド証券は買戻されない仕組みになっている。

なお、本ファンド証券の募集に際し、50名を超える人数の適格機関投資家ではない日本従業員に対し勧誘が行われており、本ファンド証券の募集は、証券取引法（現在の金融商品取引法）第2条第3項第1号の要件に該当していた。

準拠法の名称

本ファンドの設定準拠法は、フランス投信法（フランス財政金融法L.214-24-35条及びL.214-165条）である。また、本ファンドは、フランス投信法のほかフランス財政金融法R.214-32条以下、金融市場庁一般規則及び2011年12月21日に制定された金融市場庁指令第2011-21号令に従っている。（最終版は2023年4月16日に公表された。）

準拠法の主な内容

FCPEは、フランス法により厳格に規制されている。ファンドの設立、変更、合併、分割又は清算には、フランスの監督官庁（現在は証券取引委員会から金融市場庁に変更となっている。）の事前の承認を要し、金融市場庁は承認を取消することができる。FCPEの内部組織（運営、有価証券の保管、株式又はファンド証券の所持人総会、監査役など）は厳格に規制されている。また、ファンドを管理する管理会社

(*Société de gestion*) 及びファンド資産を構成する株式の保管会社 (*dépositaire*) は、金融市場庁に認定されることを必要とする。フランス法に従い、FCPEの資産は、ファンド証券の所持人の利益のためのみに運営されることを必要とする。

(5) 【開示制度の概要】

フランスにおける開示

(a) 金融市場庁に対する開示

保管受託銀行又は管理会社の変更、保証又は評価方法の修正、他の投資信託との併合、清算等の一定事項の修正は、金融市場庁の事前の承認を要する。本ファンドの運営方法の詳細が記載された書類(その改正版を含む。)は、金融市場庁に送付されなければならない。

金融市場庁の承認を必要としない修正も、金融市場庁へ通知されなければならない。

全ての修正は、法定監査役に通知しなければならない。

年次の計算に関する情報は、定期的に金融市場庁に通知しなければならない。

(b) 本ファンド証券所持人に対する開示

全ての修正は、本ファンド証券所持人に対して、定期的にその雇用会社の施設内での掲示、情報パンフレットの挿入又は個別に通知することにより、開示しなければならない。

日本における開示

(a) 監督官庁に対する開示

(i) 金融商品取引法上の開示

管理会社は日本における一定金額以上の本ファンド証券の募集を一定数以上の被募集者に対して行う場合、有価証券届出書に本約款及び主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、関東財務局長に提出しなければならない。投資者及びその他希望する者は、開示用電子情報処理組織(EDINET)を通じてこれを閲覧することができる。

金融商品取引法(以下「金商法」という。)及び関係内閣府令に従って目論見書が投資者に交付されなければならない。

管理会社は、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、金商法に記載される本ファンドに関する一定の事由が発生した場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者及びその他希望する者は、これらの書類を開示用電子情報処理組織(EDINET)を通じて閲覧することができる。

(ii) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、本ファンド証券の募集の取り扱い等を行う場合においては、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」という。)に従い、本ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また管理会社は本約款を変更しようとするとき又は一定の種類投資信託を併合しようとするときは、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければならない。さらに管理会社は、本ファンドの各会計年度終了後遅滞なく、投資信託財産の一定の事項に関する運用報告書(以下「投資信託財産運用報告書」という。)及び投資信託財産運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面(以下「交付運用報告書」という。)を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

(b) 日本の本ファンド証券所持人に対する開示

管理会社が、本約款を変更しようとし、かつその変更の内容が重大なものである場合、又は一定の種類投資信託を併合しようとする場合は、変更又は併合の内容及び理由等を定めなければならない、変更又は併合の2週間前までに、日本の本ファンド証券所持人に対し、変更又は併合の内容及び理由等を書面により通知しなければならない。

また、日本の本ファンド証券所持人は、その地位に変更をきたす重要な事実につき、自己の雇用会社を通じて、また、日刊新聞によって、管理会社から知らされる。

本ファンドの投資信託財産運用報告書及び交付運用報告書は、日本の知れたる本ファンド証券所持人に交付される。ただし、本約款において、投資信託財産運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めている場合には、日本の知れている本ファンド証券所持人から書面交付の請求があった場合を除き、電磁的方法により日本の知れている本ファンド証券所持人に対して投資信託

財産運用報告書を提供することができる。また、日本の知っている本ファンド証券所持人の承諾がある場合には、交付運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

(6)【監督官庁の概要】

管理会社及び本ファンドは金融市場庁の監督に服している。

監督の主な内容は次のとおりである。

登録の届出の受理

- (a) フランスにおいて登録している全ての投資信託(即ち、契約型投資信託の管理会社又は会社型投資信託の登記上の事務所がフランスに存在する場合)は、金融市場庁の監督に服し、金融市場庁に承認されなければならない。
- (b) 代替投資信託(以下「AIF」という。)で、欧州連合加盟国で設定され、かつ欧州共同体理事会の1985年12月20日付指令(85/611/EEC)(1988年3月22日付指令(88/220)、2002年1月21日付指令(2001/107)及び2011年6月8日付指令(2011/61/EU(AIFM))により改正)の要件に適合していることを設定国の監督官庁により証明されているものについては、登録を必要としない。本ファンドはAIFとして設定されているが、FCPEは本指令の対象から除外されており、本ファンドは登録を必要とする。
- (c) 上記指令に適合していない投資信託は、フランス又はフランス国外の公衆に対してその投資信託証券を販売するためには、金融市場庁への事前登録を要する。本ファンドは2000年6月9日に証券取引委員会により承認された。

登録の拒絶又は取消し

投資信託が適用ある法令又は金融市場庁規則を遵守しない場合には登録が拒絶され又は取消されうる。

また、管理会社が金融市場庁により要求される専門的能力及び信用についての十分な保証の証明をしない場合、登録は拒絶されうる。さらに、投資信託の機構又は開示された情報が投資者保護の観点から不十分な場合は、登録は拒絶されうる。

登録が拒絶又は取消された場合、当該投資信託は、清算される。

目論見書等に対する承認書の交付

投資信託証券の募集に際しフランスにおいて使用される目論見書又は説明書等(もしあれば)は、事前に金融市場庁に提出されなければならない。金融市場庁は、かかる書類が適用される法律、法令、指令に適合すると認めた場合には、申請者に対しかかる書類につき異議のないことを通知し、承認書を交付する。

財務状況及びその他の情報に関する監査

投資信託の財務状況並びに投資者及び金融市場庁に提出された情報の正確性を確保するため、投資信託は、独立の法定監査役の監査を受けなければならない。

法定監査役は、財務状況その他に関する情報が不完全又は不正確であると判断した場合には、その旨を金融市場庁及び管理会社に報告する義務を負う。法定監査役は、発見した全ての不正行為について、検察当局に開示しなければならない。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

本ファンドの運用期間は不定とする。

本ファンドはユーロネクスト・パリ(第A市場)に上場されているサノフィの株式(以下「サノフィ株式」という。)に対してのみ投資し、原則として約5年間は投資対象を変更しない。運用目標は、可能な限りユーロネクスト・パリ(第A市場)に上場されているサノフィ株式のパフォーマンスに近いパフォーマンスを提供することである。

払込金額は、本ファンドを通じてサノフィ株式に投資される。

配当金は、本ファンドを通じてサノフィ株式に再投資される。

本ファンドはサノフィにより発行された証券のポートフォリオを設定管理するために設定された。この目的のため、本ファンドはグループ貯蓄プランの枠組みに対して投資された金額の合計のみを受領することができる。

本ファンドは、「会社の上場株式のみに投資するFCPE」に分類される。そのため、本ファンドはサノフィ株式のみに対し投資する。

投資可能な有価証券及び金融商品は以下のとおりである。

- ・ユーロネクスト・パリ(第A市場)に上場されているサノフィ株式。
- ・管理会社は、本ファンドの計算で、本ファンドの純資産の10%の範囲内で、本ファンドの目的及び運用目標に従い、現金を借り入れることができる。本ファンドのポートフォリオを当該借入れの保証のための担保として用いることはできない。

(2)【投資対象】

上記「(1)投資方針」を参照。以下はサノフィの事業内容の概要、及びフランスにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された2023年12月31日に終了した事業年度までの3事業年度のサノフィの主要な経営指標である。

事業内容の概要

サノフィは、製薬業界の大手会社として(2023年は売上高で世界第7位、収益で世界第6位)、革新的な化合物・ワクチンを発見及び開発して世界各地の患者に提供する使命を負っており、さらに、価格や治療適応の面で優れた適合性を有する数々の製品構成により、できるだけ多くの人々が多種多様な医薬品を手に入れるように努めている。

目まぐるしく変化する業界環境において、サノフィは高い適応性及び積極性を維持し、開発戦略を推進している。

サノフィの使命に対する従業員の想い

サノフィは、人々の暮らしをより良くするために科学のもたらす奇跡を追求しており、そのために、プランBやプランC、ときにはプランZまで数々の可能性を探り、試みている。

医療に変革をもたらす

サノフィのグローバルビジネスユニットであるスペシャルティケア部門、ワクチン部門、ジェネラルメディシン部門、コンシューマー・ヘルスケア部門では、優先順位を定め、注力領域を定めることで、重要な医薬品やワクチン、セルフケアソリューションにおいて、導き出した可能性を最大限に高めている。

サノフィは、免疫領域のリーディング・カンパニーとなり、免疫が介在する皮膚疾患や呼吸器疾患、消化器疾患に苦しむ何百万人もの人々にポジティブなインパクトをもたらすことを目標としている。

さらに、mRNAをはじめとする幅広い技術と製造基盤を活かして生み出した各種ワクチンで、毎年世界中の5億人の人々を守り、ワクチンのリーディング・カンパニーとしての地位を築いている。

画期的なサイエンスを発展させる

サノフィは、世界中の人々に、治療や予防のパラダイムシフトをもたらさう革新的な新薬候補を着実に送り出し、パイプラインを強化している。

サノフィは、強力な創薬プラットフォームを持ち、免疫・炎症、オンコロジー、希少疾患、希少血液疾患、中枢神経系、そしてワクチンの6領域で科学の新境地を切り拓いている。

ソーシャルインパクトを生み出す

地球環境や社会が抱える課題は、近年ますます複雑化している。人口動態が変化し、医療アクセスが不平等な現状は未だ改善されず、気候変動がもたらす脅威がますます増大する今、サノフィは社会へのコミットメントをさらに強化したいと考えている。

ソーシャルインパクトに関するサノフィの戦略は、同業他社と一線を画しており、多面的で、組織のあらゆるレベルに組み込まれている。サノフィは、人々や脆弱なコミュニティ、従業員の健康とウェルビーイング、健全な地球環境のために、持続的なインパクトをもたらすことを目標としている。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンに“all in.（全員参加）”で取り組む

サノフィは、多様性を反映したリーダーシップの確立に向けた活動を進め、全従業員が自分らしく、ベストなパフォーマンスを発揮できる職場環境の構築を進めている。

また、サノフィは、職場のみならず、臨床試験やサプライヤーとの関係においても、多様性を推進している。サノフィのDiversity, Equity and Inclusion Board（DE&I委員会）は、外部から招いた有識者と役員で構成され、DE&Iにおけるサノフィの長期的なコミットメントの実践を促している。

サノフィの主要な経営指標

連結貸借対照表 - 資産の部

(百万ユーロ)

	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
有形固定資産	10,160	9,869	10,028
使用権資産	1,654	1,815	1,948
のれん	49,404	49,892	48,056
その他の無形資産	24,319	21,640	21,407
持分法適用投資	424	677	250
その他の非流動資産	3,218	3,095	3,127
非流動税金資産	188	242	175
繰延税金資産	6,427	5,381	4,598
非流動資産	95,794	92,611	89,589
棚卸資産	9,666	8,960	8,715
売掛債権	8,433	8,424	7,568
その他の流動資産	3,455	3,532	3,571
流動税金資産	391	374	612
現金及び現金同等物	8,710	12,736	10,098
流動資産	30,655	34,026	30,564
売却又は交換するために保有している資産	15	85	89
資産合計	126,464	126,722	120,242

連結貸借対照表 - 資本及び負債の部

(百万ユーロ)

	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
サノフィの株主に帰属する持分	74,040	74,784	68,681
非支配株主持分に帰属する持分	313	368	350
資本合計	74,353	75,152	69,031
長期債務	14,347	14,857	17,123
非流動リース負債	1,755	1,904	1,839
企業結合又は非支配持分関連の非流動負債	501	674	577
非流動引当金及びその他の非流動負債	7,602	6,341	6,721
非流動税金負債	1,842	1,979	2,039
繰延税金負債	1,857	1,841	1,617
非流動負債	27,904	27,596	29,916
買掛金	7,328	6,813	6,180
企業結合又は非支配持分関連の流動負債	208	105	137
流動引当金及びその他の流動負債	13,741	12,021	11,217
流動税金負債	597	574	309
流動リース負債	275	277	269
短期債務及び1年以内返済長期債務	2,045	4,174	3,183

流動負債	24,194	23,964	21,295
売却又は交換するために保有している資産 に関連する負債	13	10	-
資本及び負債合計	126,464	126,722	120,242

連結損益計算書 (百万ユーロ)	2023年	2022年	2021年
純売上高	43,070	42,997	37,761
その他の収益	3,374	2,392	1,414
売上原価	(14,236)	(13,695)	(12,255)
売上総利益	32,208	31,694	26,920
研究開発費	(6,728)	(6,706)	(5,692)
販売費及び一般管理費	(10,692)	(10,492)	(9,555)
その他の営業利益	1,292	1,969	859
その他の営業費用	(3,516)	(2,531)	(1,805)
無形資産償却費	(2,172)	(2,053)	(1,580)
無形資産減損費	(896)	454	(192)
条件付対価の公正価値再測定	(93)	27	(4)
リストラクチャリング費用及び類似項目	(1,490)	(1,336)	(820)
その他の損益及び訴訟	(38)	(370)	(5)
営業利益	7,875	10,656	8,126
金融費用	(1,313)	(440)	(368)
金融収益	591	206	40
税引前利益及び持分法適用投資	7,153	10,422	7,798
法人税費用	(1,602)	(2,006)	(1,558)
持分法適用投資による持分利益/(損失)	(115)	68	39
純利益	5,436	8,484	6,279
非支配株主持分に帰属する純利益	36	113	56
サノフィの株主に帰属する純利益	5,400	8,371	6,223
平均発行済株式数(百万)	1,251.7	1,251.9	1,252.5
希薄化後平均株数(百万)	1,256.4	1,256.9	1,257.9
•基本的1株当たり利益(ユーロ)	4.31	6.69	4.97
•希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	4.30	6.66	4.95

(3)【運用体制】

本ファンドは管理会社によって管理される。

上記「(1) 投資方針」及び下記「3 投資リスク B. 管理体制」を参照。

(4)【配分方針】

本ファンド証券所持人に対して配当はなされない。本ファンドを構成する投資有価証券からの収入及び収益は再投資される。このように再投資された金額は、本ファンド証券の新規発行にあてられる。

(5) 【投資制限】

投資可能な有価証券及び金融商品は以下のとおりである。

- ・ユーロネクスト・パリ（第A市場）に上場されているサノフィ株式。
- ・管理会社は、本ファンドの計算で、本ファンドの純資産の10%の範囲内で、本ファンドの目的及び運用目標に従い、現金を借り入れることができる。本ファンドのポートフォリオを当該借入れの保証のための担保として用いることはできない。

3 【投資リスク】

本ファンドの投資に関する基本方針は、その投資対象をサノフィ株式に限定することにある。主に、サノフィ株式は本ファンド証券所持人の償還請求に応じるために売却される以外は、売却されない。上記に拘らず、監督委員会は本ファンド証券所持人の投資の安定性を図るために、本ファンドの投資方針を維持又は変更する権限を与えられている。

A. リスク要因

(1) 為替リスク

本ファンド証券1口当たりの純資産価額は、ユーロネクスト・パリ（第A市場）における各取引日のサノフィ株式の終値を基礎にしてユーロ建てで算出されることから、ユーロ貨の動向により変動する。管理会社は、その結果生じる当該為替リスクに対してヘッジを行わない。

(2) サノフィ株式の価値の下落

本ファンドへの投資は一定のリスクを伴い、サノフィの財務状態が悪化した場合又は株式市場全般の状況が悪化した場合にはサノフィ株式の価値が下落することもありうる。株式市場は、政治、経済、通貨及び金融政策、インフレ率及び金利、経済発展又は萎縮及び全世界的若しくは地域的な政治、経済、銀行又はその他のセクターの危機並びにその他の予測不可能な要因により影響を受ける可能性がある。管理会社は、こうした要因のいずれについてもその方向性及び範囲を予測することができない。

(3) サノフィの倒産

本ファンドはサノフィ株式に投資するところ、サノフィが何らかの理由により倒産又はそれに類似する状況に陥った場合には、サノフィ株式の価値が下落し又は無くなることありうる。

(4) 訴訟及び法制

サノフィとそのいくつかの子会社は、数多くの訴訟において被告となっており、裁判所による不利な判決がサノフィ株式の取引価格、ひいては本ファンド証券の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。これらの訴訟のいくつかは反トラスト並びにノ又は価格設定及び販売活動に関するものである。

さらに、サノフィ及びそのいくつかの子会社は、環境問題に関する請求、訴訟及び行政手続に関与し、又は関与する可能性がある。いくつかの現在又は以前のサノフィの子会社は、アメリカ、フランス、ドイツ、ブラジル及びその他の場所の法令にて「潜在的責任当事者」又はそれに相当するものとして指定されている。これらのいずれかにおいて不利な結果はサノフィの営業成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。サノフィ及びそのいくつかの子会社は、また、さまざまな個人による損害賠償訴訟にも関与している。

サノフィはこれらの訴訟の結果が全体としてサノフィ株式の価値に重大な悪影響を与えることがないと保証することはできない。さらに、将来の訴訟、立法、法令、規制又は規制緩和が本ファンドに重要な影響を与えることがないという保証はない。

サノフィは、www.sanofi.comにおいて閲覧可能な年次報告書及び定期的な報告書（英語及びフランス語による。）に加え、同社の株式に関する有価証券報告書（日本語による。）を日本において定期的に提出している。サノフィが直面するリスクのほか、サノフィ、同社の経営、戦略及び財務実績に関するより詳細な記載については、これらの報告書を参考にされたい。

B. 管理体制

監督委員会の役割は、管理会社により行われる本ファンドの運用を管理することにある。そのため、監督委員会の各会合において、管理会社は、投資に関する戦略を説明した総合財務報告書を提出する。管理会社の代表者は、可能な限り監督委員会の会合に出席する。

監督委員会は、毎年少なくとも1回会合し、本ファンドの運用報告書及び年次財務諸表並びに財政・経営・会計の運営状況を審議し、年次報告書を承認する。監督委員会は、管理会社、保管受託銀行及び本ファンドの法定監査役に報告を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本約款に定める調査及び監査を遂行し、(必要なときにその都度)公表された情報の正確性並びに運用報告書に記載された財務諸表及び会計情報の真実性及び公正性を認証する。法定監査役は、その業務の過程において不正及び不正確を認めた場合、管理会社及び金融市場庁に報告する。

保管受託銀行は、監督委員会の会合に出席することができる。保管受託銀行は、必要に応じて、適切と思われるあらゆる防護的措置をとらなければならない。保管受託銀行は、管理会社との間で大きな紛争が生じた場合、金融市場庁に報告する義務がある。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

なし。

(2)【買戻し手数料】

2013年5月5日までは、本ファンド証券の償還にあたり、本ファンド証券所持人は、本ファンド証券1口につき、本ファンド証券1口当たりの純資産額の0.30%の償還手数料を支払う必要があった。しかし、当該償還手数料は2013年5月6日以降廃止されている。

(3)【管理報酬等】

サノフィにより支払われる運営管理手数料

年間の固定の管理手数料は、以下のとおりである。

2019年11月13日以降の管理手数料合計は、本約款に記載されるとおり、最大で純資産の0.02%(税込)とし、100,000ユーロを上限として計上されている。

サノフィにより支払われる手数料は、毎月徴収されるものであり、2023年度においては71,059.15ユーロとなる。(この手数料は、本ファンドの法定監査役の報酬を含む。)

サノフィにより支払われる本ファンドの法定監査役の報酬

当該費用は2023年度においては2,850ユーロとなる。

(4)【その他の手数料等】

取引手数料：28,073.80ユーロ

ポートフォリオ内の有価証券の売却、並びに申込時に支払われる金額及び資産の売却若しくは償還による収入又は本ファンドで保有される資産からの収益を使用した資産の取得に関する売買仲介手数料、委託手数料及びその他の費用は、その資産から引き出され、及び本ファンドの流動資産から差引かれる。

管理会社によって徴収される株式の取引手数料は、本ファンドによる各取引につき本ファンドの純資産額の0.06%とする。

間接手数料

間接的な申込み又は償還に対する手数料はない。

間接管理手数料はない。

本ファンド又は本ファンド証券の所持人に対する間接手数料はない。

(5)【課税上の取扱い】

日本に居住する従業員のための課税に関する情報

以下の記述は、特に明記してある場合を除き本書の日現在施行されている日本の租税法令に基づくものである。本ファンド証券に対する投資についての日本における課税上の取扱いに関しては日本の租税法上必ずしも明確に規定されていない部分があり、また、かかる点につき日本の課税当局の見解を示す判断又は指針

は公表されていない。さらに、日本の租税法並びにその解釈及び実務は今後変更される可能性がある。よって、本受益者は、本ファンド証券の申込み、保有及び処分に係る課税については、各自の税務アドバイザーに相談されたい。下記に記載した内容は、我が国の所得税法上本ファンドが証券投資信託に該当するものとされ、かつ日本の永住者である居住者とされる本受益者（本項において、以下「日本従業員」という。）が本ファンド証券を国外において直接保管する方法で取得、保有する場合において、当該日本従業員に対して、一般に実務上適用されると思われる日本における課税上の取扱いについての理解を概括的に記載した参考情報に過ぎず、網羅的なものではなくまた確実かつ決定的な情報として依拠されるべきものでもないことに十分留意されたい。

フランスにおける課税

日本従業員による投資が本ファンドを通じて保有され、本ファンドがサノフィから配当しうる金額を再投資する場合、当該従業員がフランス国内において課税その他社会保険料の徴収の対象になることはない。フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない従業員により実現されるかかるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。

日本における課税

(a) 本ファンド証券取得時

日本従業員による本ファンド証券当初取得時における1口当たりの時価と払込価額の差額相当額の利得は、我が国の租税法上当該日本従業員の所得として課税されるべき金額に含まれると考えられる。当該金額は、最近の租税実務における有力な見解によれば、給与所得とされることとなると思われる。当該利得にかかる金額が給与所得とされる場合でも、当該金額について日本国内において支払がなされるわけではないので、所得税の源泉徴収及び住民税の特別徴収がなされることはないが、日本従業員は、原則として、当該金額を給与所得として所得に含めて確定申告することを要し、課税総所得金額に基づいて税金（最高限界税率は、所得税と住民税をあわせた55%に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計55.945%である。）を納付しなければならない。

(b) 本ファンド証券取得後償還まで及び本ファンド証券償還時

租税特別措置法第37条の11第2項の上場株式等（以下「上場株式等」という。）には、国内において公募により募集された外国投資信託である証券投資信託が含まれるところ、管理会社は、本ファンドは、日本国内において公募により募集された外国投資信託である証券投資信託に該当するものと取り扱われるべきであると考えている。以下では、以上の前提で、本ファンド証券取得後償還まで及び本ファンド証券償還時において生じる所得に対する課税取扱いの概要を述べる。

(i) 本ファンド証券取得後償還まで

日本従業員は、本ファンド証券取得後償還までの間金銭による分配を受けることはないが、本ファンドの保有資産（本株式）から生じた収益が本ファンドにより本株式に再投資された場合には、かかる再投資を反映して日本従業員に対して本ファンドの追加受益証券（単位未満の受益証券を含む。）が発行されることとされている。この追加受益証券は本ファンドから直接各日本従業員に対して発行されることから、追加受益証券の発行時の時価相当額につき、所得税の源泉徴収及び住民税の特別徴収がなされることはないが、原則として、当該追加受益証券の発行時の時価相当額は、各日本従業員が当該発行日の属する年度に受けた配当所得として、次のように課税される。

日本従業員は、日本国外において当該配当の支払を受けるので、原則として、その配当全額（追加受益証券発行時の時価）を配当所得として所得に含めて確定申告することを要し、課税総所得金額に基づいて税金（最高限界税率は、所得税と住民税をあわせた55%に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計55.945%である。）を納付しなければならない。ただし、日本従業員のうち年間の給与所得金額が2,000万円以下であり、かつ当該年度のその他の所得の金額（配当所得の金額を含む。）が20万円以下である等の一定の場合に該当する者は、確定申告をすることを要しない。

日本従業員は、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を選択することができる。配当申告分離課税

が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる配当所得は、上記の総合課税の対象となる課税所得には含まれないこととなる。また、当該配当所得及び上場株式等の譲渡損失のほか、特定公社債の利子、特定公社債の償還差損益、及び特定公社債の譲渡損益等も、適用ある法令に定める要件及び制限（当該譲渡等が日本の金融商品取引業者等を通じて行われること等）に従って損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含む。）については、一定の条件及び限度（当該譲渡等が日本の金融商品取引業者等を通じて行われること等）で、翌年以後3年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含む。）に係る利子所得、配当所得及び譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。他方、日本従業員が、本ファンド証券について受けた配当について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当所得の金額と譲渡損失との損益通算は認められない。

日本従業員が、本ファンド証券について上記に記載した配当所得を受けた場合において、配当申告分離課税を選択した場合における税率は、通常の20%（所得税15%及び住民税5%）に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%である。

なお、上記に述べた各課税方式については、所得税（国税）と住民税（地方税）とで異なる取扱いを受けることはできない。

(ii) 本ファンド証券償還時

本ファンドの償還金全額を上場株式等に係る譲渡所得等に係る収入金額とみなして、租税特別措置法第37条の11第1項に定める「上場株式等に係る譲渡所得等」に適用される申告分離課税制度（かかる譲渡所得等を他の所得と分離して課税する制度）が適用される。税率は、通常の20%（所得税15%及び住民税5%）に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%である。

また、日本従業員が、「上場株式等」に係る配当所得について上記(i)で述べた配当申告分離課税を選択している場合の損益通算及び繰越控除については、上記(i)を参照されたい。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

（2024年4月30日現在）

資産の種類	投資地域	総額（ユーロ）	総額（円）	投資比率（%）
サノフィ普通株式	フランス	362,799,325.23	61,432,809,741.20	100

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

本ファンドはサノフィの普通株式のみにその資産を投資している。したがって、その投資比率は100%である。

（2024年4月30日現在）

地域	銘柄	業種	数量
フランス	サノフィ普通株式	製薬業	3,899,042.051
簿価（ユーロ）	簿価の単価（ユーロ）	時価（ユーロ）	時価の単価（ユーロ）
362,799,325.23	93.04832	362,799,325.23	93.04832

【投資不動産物件】

該当なし。

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月30日現在、同日前12ヶ月以内における各月末及び直近の3会計年度末における純資産の推移は下記のとおりである。

	純資産総額		1単位当たりの純資産額	
	ユーロ	円	ユーロ	円
第22会計年度末	310,190,100.06	52,524,489,643.16	88.58394	14,999.92
第23会計年度末	338,614,075.04	57,337,521,326.52	89.84737	15,213.86
第24会計年度末	355,382,264.90	60,176,878,915.52	89.73357	15,194.59
2023年5月末日	357,476,998.50	60,531,580,156.01	94.85182	16,061.26
2023年6月末日	365,686,442.64	61,921,685,332.23	98.15671	16,620.88
2023年7月末日	359,090,557.58	60,804,804,115.02	97.04783	16,433.11
2023年8月末日	361,915,025.38	61,283,071,247.60	98.59419	16,694.95
2023年9月末日	366,888,302.07	62,125,196,189.51	101.42730	17,174.68
2023年10月末日	341,765,417.07	57,871,138,072.46	85.67997	14,508.19
2023年11月末日	339,311,922.92	57,455,687,908.04	85.44033	14,467.61
2023年12月末日	355,382,264.90	60,176,878,915.52	89.73357	15,194.59
2024年1月末日	367,542,627.60	62,235,993,131.51	93.32666	15,803.00
2024年2月末日	345,111,336.55	58,437,702,618.01	87.86713	14,878.54
2024年3月末日	355,940,762.33	60,271,449,285.34	90.93157	15,397.44
2024年4月末日	362,799,325.23	61,432,809,741.20	93.04832	15,755.87

【分配の推移】

本ファンドは、配当を行っていない。

【収益率の推移】

直近3会計年度の収益率の推移は下記のとおりである。

	収益率(%)
第22会計年度	12.56
第23会計年度	1.43
第24会計年度	-0.13

(4) 【販売及び買戻しの実績】

直近3会計年度の販売及び買戻しの実績は下記のとおりである。

	販売口数	買戻口数
第22会計年度 (2021年1月1日～2021年12月31日)	640,245.6060 (8,874.5866)	214,940.9813 (9,273.4980)
第23会計年度 (2022年1月1日～2022年12月31日)	547,738.1693 (0)	280,619.7495 (0)
第24会計年度 (2023年1月1日～2023年12月31日)	544,208.1146 (8,581.0332)	352,562.1827 (12,733.4021)

(注) 括弧内の数字は本邦内における販売口数又は買戻口数を示す。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

雇用会社の従業員に対して販売された。

2【買戻し手続等】

(a) 本ファンド証券の償還

本ファンド証券所持人又はその譲受人は、ロックアップ期間が経過した後は、グループ貯蓄プランに記載される条件に従い、所有する本ファンド証券の全て又は一部の償還を請求することが出来る。

各本ファンド証券の償還価格は、本約款第11条「純資産価格」に基づき計算した純資産価格とする。

各本ファンド証券のロックアップ期間満了後に、口座管理会社が、本ファンド証券所持人の最後に知れたる住所においてかかる本ファンド証券所持人との連絡がとれない場合、かかる本ファンド証券所持人が保有する権利の行使可能日から1年間が経過した後は、フランス労働法のD.3324 38に定義される期間が経過するまで、管理会社がその権利を留保する。

(b) 5年間のロックアップ期間満了前に償還ができるのは、以下の場合に限る。結婚、第三子以降の出産若しくは養子縁組、離婚(1人以上の子供の親権者となる場合に限る)、従業員又はその配偶者の死亡、従業員又はその配偶者が労働できなくなるような永久的な無能力、主たる住居の新築又は(建築許可を伴う)改築、従業員又はその配偶者の商工業又は技術業の開始又は承継、本ファンド証券所持人の雇用契約の解除。

(c) 償還請求は、適用がある場合、(もし必要であれば)証拠書類を添付の上、本ファンド証券所持人が(必要がある場合は)雇用会社を通して口座管理会社に交付するものとする。償還請求は、本約款の定める条件に従って計算される償還価格で実行される。

ファンド証券の償還は、本ファンド証券所持人の請求によって行われ、償還価格は現金で支払われる。償還金相当額は、口座管理会社から直接受益者に送付される。この取引は、償還請求の受領後に初めて本ファンド証券1口当たりの純資産価額が算定されてから15営業日以内に実行されるものとする。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

純資産価額

純資産価格とは、本ファンド証券1口当たりの価格とする。

本ファンド証券の純資産価額は、株式市場における各取引日の終値に基づき、本ファンドの純資産を発行済口数により除してユーロ貨で計算されるものとする。

純資産価格は、フランスの雇用法に定義される銀行休業日には公表されない。本ファンド証券への申込み及び償還は、翌営業日における純資産価格に基づいて処理される。

純資産価格はその算定日に金融市場庁に報告される。純資産価格は、その計算後の最初の営業日から1週間以内に、監督委員会に報告され、グループ会社の建物及び施設内において従業員に掲示される。本ファンド証券を所持する従業員は、アムンディESRのホームページにて公表される本ファンド証券の純資産価額を閲覧することができる。監督委員会は最新純資産価格の報告を請求することができる。

・本ファンド資産に組み込まれる有価証券及び金融商品の価格は、市場価格で評価されるサノフィ株式とする。市場価格を参照して行われる評価は、管理会社の定める条件に基づく。そこで適用される条件は年次計算書の中でさらに説明される。

・しかしながら、評価日において価格が発表されない場合又は価格が修正される場合は、管理会社の責任において、蓋然的な取引価格で評価される。これらの算定額とその根拠となる資料は法定監査役に対して、監査期間中開示される。

(2)【保管】

本ファンド証券の券面は発行されない。本ファンド証券は口座管理会社が管理する登録簿に記入されることにより表章される。

(3)【信託期間】

本ファンドの投資期間の制限はない。

(4)【計算期間】

本ファンドの計算期間は、12月の最終取引日の翌日に開始し、翌年同月の最終取引日に終了する。

(5) 【その他】

(a) 本ファンドの清算

償還が可能となっていない本ファンド証券が残存する限り、本ファンドを清算することができない。

- (i) 全ての本ファンド証券が償還可能である場合、管理会社、保管受託銀行及び監督委員会は、本ファンドの満期日が到来したことをもって、相互の合意により本ファンドの解散を決定できる。その場合、管理会社は資産を清算する完全な権限を有し、保管受託銀行は本ファンド証券所持人に対して当該清算による手取り金を1回又は数回の支払いにより分配する完全な権限を有するものとする。

上記が行われなかった場合、本ファンド証券所持人の請求に基づき裁判所が清算人を任命するものとする。

法定監査役及び保管受託銀行は、清算手続が終了するまで継続して自己の職務を行うものとする。

- (ii) 最後に知れたる住所で連絡の取れない本ファンド証券所持人がいる場合、それらの本ファンド証券のうち最後に償還可能となったものについて、その償還可能時から1年間が経過するまでは本ファンドの清算を行うことはできない。

最後に知れたる住所で連絡の取れない本ファンド証券所持人に属する全ての本ファンド証券が償還可能となった場合、上記の1年間の終了時に、管理会社は次の事項を行うものとする。

- ・本約款所定の期間を超えて本ファンドを延長すること。又は、
- ・管理会社は、保管受託銀行と同意した上で、本ファンド証券のうち最後に償還可能となったものについて、その償還可能時から1年間が経過した時点で、本ファンド資産を、自己が管理するマルチ・カンパニー・ファンドに振り替えることができるものとする。管理会社はその後本ファンドを解散することができる。

全ての本ファンド証券が償還された場合、管理会社及び保管受託銀行は、相互の合意に基づき、本ファンドの解散を決定することができる。管理会社、保管受託銀行及び法定監査役は、解散が完了するまでその職にとどまるものとする。

(b) 約款の修正

新しい法令を遵守するために変更される場合を除き、本約款の変更は監督委員会の事前の合意を必要とする。あらゆる変更は、少なくとも、金融市場庁指令に定める条件に従い、かかる変更を各グループ会社の施設内での掲示、情報書類の公表及び/又は各受益者に書面を送付することにより、アムンディESR又はグループ会社が本ファンド証券所持人に対してかかる変更を通知した後、3営業日以後に効力を生ずるものとする。

(c) 関係法人との契約の変更

関係法人との契約の変更は、個別受益者に開示する必要はなく、あくまで当事者間での内部事項とされる。また、本約款の当事者の変更を伴う変更を除き、関係法人との契約の変更には、本ファンドの監督委員会の事前の同意と金融市場庁の承認のいずれも要しない。

4 【受益者の権利等】

(1) 【受益者の権利等】

本ファンド証券所持人が管理会社に対し受益権を行使するためには、本ファンド証券の名義人として登録されていなければならない。

本ファンド証券所持人の有する主な権利は次のとおりである。

(a) 配当請求権

本ファンド証券所持人は、本ファンドの配当の分配を管理会社に請求する権利を有しない。

(b) 買戻請求権

本ファンド証券所持人は、本ファンド証券の買戻しを上記「2 買戻し手続等」の記載に従い管理会社に請求することができる。

(c) 残余財産分配請求権

本ファンドが解散される場合、償還を受けていない本ファンド証券所持人は、上記「3 資産管理等の概要 (5) その他 (a) 本ファンドの清算」の記載に従い、管理会社に対し、その本ファンド証券口数に応じて残余財産の分配を請求する権利を有する。

(注) 本約款には本ファンド証券所持人集会に関する規定はない。

(2)【為替管理上の取扱い】

フランスにおける外国為替管理上の制限はない。

(3)【本邦における代理人】

関東財務局長に対する本ファンド証券の募集に関する届出及び継続開示に関する代理人は、
弁護士 石塚 洋之
東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所
である。

(4)【裁判管轄等】

本ファンドの存続期間中又はその清算時において、本ファンドに関連して本ファンド証券所持人及び管理会社又は保管受託銀行との間で生じる可能性のあるいかなる紛争も、フランスの新民事訴訟法に従って管轄があるとされる裁判所を管轄裁判所とする。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

- a. 以下に記載されている本ファンドの直近2事業年度（2022年12月31日及び2023年12月31日に終了した事業年度）の財務書類は、円換算額を除き「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳であり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。

原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるカーペーエムジェー エス アから金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される「監査証明に相当すると認められる証明」を受けており、添付のとおり、当該証明に係る監査報告書を受領している。

- b. 本ファンドの原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。円換算額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、2024年5月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ = 169.33円の為替レートで換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1)【貸借対照表】

2023年12月31日に終了した事業年度にかかる財務書類

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

貸借対照表〔資産の部〕2023年12月29日時点（単位：ユーロ）

	2023年12月29日		2022年12月30日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
固定資産（純額）				
定期預金				
金融商品	355,070,364.00	60,124,065	338,082,024.88	57,247,429
会社又は関連会社の金融商品	355,070,364.00	60,124,065	338,082,024.88	57,247,429
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品	355,070,364.00	60,124,065	338,082,024.88	57,247,429
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
株式及び類似有価証券				
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品				
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
債券及び類似有価証券				
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品				
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
負債証券				
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品				
譲渡性負債証券				
その他負債証券				
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
集団投資機関				
一般投資家向けの一般的な UCITS 及び代替投資ファンド、並びに他の国での同等のファンド				
一般投資家向けの他のファンド及び EU の他の加盟国での同等のファンド				
一般的な機関投資家向けファンド及び EU の他の加盟国での同等のファンド、並びに取引所で取引される証券化組織				
その他の機関投資家向けファンド及び EU の他の加盟国での同等のファンド、並びに取引所で取引される証券化組織				
その他の欧州以外の証券				
債券現先取引				
売戻条件付きで購入した証券に相当する負債性金融商品				
貸出証券に相当する負債性金融商品				
借入証券				
買戻条件付きで売却する証券				
その他短期取引				
ヘッジ				
取引所又は類似した規制市場での取引				
その他の取引				
その他の金融商品				
債権			109,983.82	18,624
為替先渡取引				
その他			109,983.82	18,624
預貯金	321,812.99	54,493	423,949.49	71,787
現金及び現金同等物	321,812.99	54,493	423,949.49	71,787
資産合計	355,392,176.99	60,178,557	338,615,958.19	57,337,840

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

貸借対照表〔負債の部〕2023年12月29日時点（単位：ユーロ）

	2023年12月29日		2022年12月30日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
自己資本				
株式資本	334,456,399.89	56,633,502	318,803,797.56	53,983,047
前期未分配純損益 (a)				
剰余金 (a)				
当期純損益 (a, b)	7,352,406.95	1,244,983	5,955,480.26	1,008,441
当期利益／損失 (a, b)	13,573,458.06	2,298,394	13,854,797.22	2,346,033
自己資本計*	355,382,264.90	60,176,879	338,614,075.04	57,337,521
純資産相当額				
金融商品				
金融商品の売却取引				
債券現先取引				
買戻条件付売渡債券に相当する負債				
借入債券に相当する負債				
その他短期取引				
ヘッジ				
取引所又は類似した規制市場での取引				
その他の取引				
負債	9,912.09	1,678	1,883.15	319
為替先渡取引				
その他	9,912.09	1,678	1,883.15	319
預貯金				
短期借入金				
借入金				
負債合計	355,392,176.99	60,178,557	338,615,958.19	57,337,840

(a) 調整済勘定を含む。

(b) 事業年度中に支払われた中間配当金を除く。

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

オフバランスシート項目 2023年12月29日時点(単位:ユーロ)

	2023年12月29日		2022年12月30日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
ヘッジ取引				
取引所又は類似した規制市場におけるコミットメント				
店頭取引コミットメント				
その他コミットメント				
その他の取引				
取引所又は類似した規制市場におけるコミットメント				
店頭取引コミットメント				
その他コミットメント				

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

損益計算書 2023年12月29日時点（単位：ユーロ）

	2023年12月29日		2022年12月30日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引による収益				
定期預金及びその他の口座からの収益	8,034.35	1,360	875.54	148
株式及び類似した有価証券の取引による収益	12,913,789.64	2,186,692	12,959,407.44	2,194,416
債券及び類似した有価証券の取引による収益				
タックスクレジット				
負債証券による収益				
トレーディング有価証券売買取引による収益				
先渡金融商品の収益				
その他金融収益				
合計 (1)	12,921,823.99	2,188,052	12,960,282.98	2,194,565
金融取引による費用				
トレーディング有価証券売買取引の費用				
先渡金融商品に係る費用				
金融負債による費用	689.23	117	152.15	26
その他金融費用				
合計 (2)	689.23	117	152.15	26
金融取引に係る利益／損失 (1-2)	12,921,134.76	2,187,936	12,960,130.83	2,194,539
その他収益 (3)				
管理費用、償却費及び減価償却費 (4)	71,059.15	12,032	64,146.20	10,862
管理費用、償却費及び減価償却費 (5)	71,059.15	12,032	64,146.20	10,862
当期利益／損失 (L.214-17-1) (1 - 2 + 3 - 4 + 5)	12,921,134.76	2,187,936	12,960,130.83	2,194,539
当期収益調整額 (6)	652,323.30	110,458	894,666.39	151,494
期中に支払われた損益に対する中間配当 (7)				
当期利益／損失 (1 - 2 + 3 - 4 + 5 + 6 - 7)	13,573,458.06	2,298,394	13,854,797.22	2,346,033

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

年次財務諸表注記

サノフィ・シェアーズ 従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

1. 会計規則及び処理法

年次財務諸表は、ANC（フランス会計基準主体）の規則 2014-01（改訂）に準拠して作成されている。

以下の一般的な会計原則が適用されている。

- 真実かつ公正な概観、比較可能性、事業継続性
- 一貫性と誠実さの反映
- 慎重性の原則の順守
- ある年度から次の年度への会計方法の一貫性

確定利付き証券の収益は、受取利息として計上される。

有価証券の売買は手数料を除いて計上する。

ポートフォリオの参照通貨はユーロである。

会計年度は 12 ヶ月である。

資産の評価方法

金融商品は取得原価法により勘定科目に計上されており、貸借対照表に現在価値で計上されている。現在価値は、直近の既知の市場価格、又は当該商品について市場がない場合は、外部の手段又は金融モデルを使用して決定される。

純資産価値の算出に使用される現在価値とポートフォリオに追加された時点での有価証券の取得原価との差異は、「評価差額」勘定に計上されている。

ポートフォリオの参照通貨建てではない証券は、以下に記載された原則に従い評価された後、評価日現在の為替レートをを用いてポートフォリオ通貨に換算される。

預金：

満期まで残り 3 ヶ月以内の預金は定額法で評価する。

規制市場又は類似の市場で取引される株式、債券及びその他証券：

規制市場又は類似の市場で取引される株式及びその他の証券の純資産価値は、取引当日の終値ベースで決定される。

債券及び類似証券は、各金融サービス提供者が報告する終値で評価される。債券及び類似証券の経過利息は、純資産価値（NAV）評価日まで通算される。

規制市場又は類似の市場で取引されない株式、債券及びその他証券：

2011 年 12 月 21 日付 AMF 指令第 2011-21 に従い、規制市場での取引が認められていない持分証券や、会社の資本、債券及び譲渡性負債証券を取得する能力を付与する有価証券は、独立した専門家が決定した評価手法を用いて評価される。

しかし、規制市場での取引が認められていない会社が発行した社債については、その発行契約に、加入者の最初の要求時に額面価格に経過利息を加えた額で証券を償還するという約束が含まれている場合は、額面価格に経過利息を加算して評価される。

サノフィ・シェアーズ**従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド****譲渡性負債証券：**

取引量が多くない譲渡性負債証券及び類似の金融商品は、以下に定義される参照レートに加え、場合により、発行体の本質的特性を反映したスプレッドを用いて数理ベースで評価される。

- 満期まで1年以下の譲渡性負債証券：欧州銀行間取引金利（Euribor）
- 満期まで1年を超える譲渡性負債証券：より長期で満期日が類似するフランス政府債券（BTAN[中期証券]及びOAT[長期証券]）の利回り

残存期間が3ヶ月以下の譲渡性負債証券は、定額法を用いて評価される。

財務省証券は、フランス中央銀行又は財務省証券の専門家が毎日公表するレートで評価される。

ミューチュアル・ファンド：

ファンドの受益証券又は株式は、最新の純資産価値に基づいて評価される。

債券現先取引：

現先取引で購入した証券は、契約で定められた金額に未収利息を加えた金額で「現先取引で購入した証券に係る債権」として資産に計上される。

現先取引で売却した証券は、ロング・ポートフォリオに現在価値で計上される。現先契約に基づき売却された証券に係る負債は、契約で定められた金額に未払利息を加えた金額でショート・ポートフォリオに計上される。

貸付証券は現在価値で評価され、現在価値に未収利息を加えた金額で「貸付証券に係る債権」として資産に計上される。

借入証券は、契約で定められた金額で「借入証券」として資産に計上され、契約で定められた金額に未払利息を加えた金額で「借入証券に係る負債」として負債に計上される。

先渡金融商品：**規制市場又は同等の市場で取引される先渡金融商品：**

規制市場で取引される先渡金融商品は、毎日の決済価格で評価される。

規制市場又は類似の市場で取引されない先渡金融商品：**スワップ：**

金利及び／又は通貨スワップは、将来キャッシュ・フローを市場金利及び／又は為替レートで割り引いて決定される価格に基づき、時価評価される。当該価格は発行体のリスクを考慮して調整される。

指数スワップは、カウンターパーティーが提供する参照レートに基づく数理方法を用いて評価される。

その他のスワップは、時価又は管理会社が定めた方法による見積額で評価される。

オフバランスシート・コミットメント：

先渡契約は、ポートフォリオで使用された価格でオフバランスシートのコミットメントに時価で計上される。オプションは、同等の原資産に転換される。

スワップ・コミットメントは、名目金額で計上されるか、名目金額が入手できない場合は、相当額で評価される。

サノフィ・シェアーズ**従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド****管理費**

管理手数料及び運営費には、財務管理、事務管理、会計、保管、分配、監査など、ファンド関連の全ての費用が含まれている。

これらの手数料は、本ファンドの損益計算書に計上される。

管理費には、取引費用は含まれていない。ファンドに請求される手数料の詳細は、ファンド規則に記載されている。

手数料は、NAVの算出の都度、比例配分ベースで計上される。

これらの手数料の合計は、ファンド規則に記載されている純資産に基づく最大手数料率に従う。

QS0004087548 - サノフィ・シェアーズ：

最大手数料率は、ファンド規則に記載されている純資産の0.02%（税込）であり、上限は100,000ユーロである。

管理費は会社が負担する。

法定監査人の報酬は、2,850ユーロであり、会社が負担する。

合同投資ポートフォリオの有価証券の売却に関する、又は有価証券の売却若しくは償還、又はファンド資産の収益のいずれかによる有価証券の購入に関する仲介手数料、手数料及びその他の費用は、当該資産から控除され、ファンドの現金準備金から差し引かれる。市場取引の金額に基づいて算出され、Amundi Intermediationがその売買取引の実行に対する報酬として受領するRTO（注文の経路決定及び発注に関する）手数料は、ファンドにより28,073.80ユーロが支払われた。

分配可能金額の配分**分配可能金額の定義**

分配可能金額の構成は以下のとおりである。

利益：

当期純利益は利益剰余金に加算され、未収収益の残高は適宜加減される。

当該会計年度の純利益は、利息、未払金、配当金、保険料及び賞与、報酬、並びにファンドのポートフォリオを構成する証券から得られる収入に、一時的な現金保有による利益を加算し、管理費及び借入コストを控除した金額である。

キャピタルゲイン/ロス：

当該会計年度に認識された実現キャピタルゲイン（手数料控除後）から実現キャピタルロス（手数料控除後）を控除し、過去の会計年度に認識された分配又は累積されていない同種の正味キャピタルゲインを加算し、キャピタルゲイン調整勘定の残高を加算又は減算する。

分配可能金額の配分規則：

受益証券	純利益の配分	正味実現キャピタルゲイン/ロスの配分
サノフィ・シェアーズ受益証券	資産化	資産化

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

2. 純資産の変動 2023年12月29日時点（単位：ユーロ）

	2023年12月29日		2022年12月30日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首の純資産	338,614,075.04	57,337,521	310,190,100.06	52,524,490
引受（UCIに帰属する引受手数料を含む）（*）	54,783,966.84	9,276,569	45,078,199.01	7,633,091
買戻（UCIに支払われる買戻手数料控除後）（*）	-34,368,275.97	-5,819,580	-26,533,297.96	-4,492,883
預金及び金融商品に係る実現利益	6,988,264.50	1,183,323	5,379,344.53	910,884
預金及び金融商品に係る実現損失				
先渡金融商品に係る実現利益				
先渡金融商品に係る実現損失				
取引費用	-79,600.41	-13,479	-71,333.14	-12,079
為替差損益				
預金及び金融商品の見積差額増減	-10,566,464.57	-1,789,219	4,714,067.74	798,233
<i>N年の見積差額</i>	38,396,388.31	6,501,660	48,962,852.88	8,290,880
<i>N-1年の見積差額</i>	-48,962,852.88	-8,290,880	-44,248,785.14	-7,492,647
先渡金融商品の見積差額増減				
<i>N年の見積差額</i>				
<i>N-1年の見積差額</i>				
前期未分配純損益				
前期収益配分				
調整前当期純利益	12,921,134.76	2,187,936	12,960,130.83	2,194,539
期中に支払われた純損益に対する中間配当				
期中に支払われた損益に対する中間配当				
その他の項目	-12,910,835.29 (***)	-2,186,192	-13,103,136.03 (***)	-2,218,754,000
期末の純資産	355,382,264.90	60,176,879	338,614,075.04	57,337,521

（*） 種類の引受額及び買戻額は本書「引受及び買戻」の項を参照。

（**） 2022年12月30日現在、RELAIS SANOFI SHARESの合同残高は2022年9月27日時点で4,125.96ユーロであり、配当再投資により、2022年5月6日に13,107,261.99ユーロで135,060.1771株を設定した。

（***） 2023年12月29日現在、RELAIS SANOFI SHARESの合同残高は2023年10月5日時点で2,954.35ユーロであり、配当再投資により、2023年5月30日に12,913,789.64ユーロで136,927.8157株を設定した。

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

資金調達の詳細（*）

	2023年12月29日		2022年12月30日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
引受（UCIが受領した引受手数料込み）	54,783,966.84	9,276,569	45,078,199.01	7,633,091
利益分配特別準備金積立				
会社による遅延金利（強制的利益分配）				
任意の利益分配支払				
会社による遅延金利（任意の利益分配）				
任意支払	246.66	42	65.34	11
雇用主の助成金				
他のファンド又は凍結社内勘定からの内部振替	41,869,930.54	7,089,835	31,970,871.68	5,413,628
定額貯金口座からの振替				
未消化休暇からの振替				
配当金の分配	12,913,789.64	2,186,692	13,107,261.99	2,219,453
会社負担の当初販売手数料				
買戻（UCIが受領した買戻手数料差引き）	34,368,275.97	5,819,580	26,533,297.96	4,492,883
買戻し	34,368,275.97	5,819,580	26,533,297.96	4,492,883
他のUCIへの振替				

（*）これらのデータは決算資料から取得されたものではなく、会計担当者によって提供されたものであり、法定監査人の監査を受けているものではない。

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3. 追加情報

3.1. 法的区分又は商業区分による金融商品の内訳

	金額		%
	ユーロ	千円	
資産の部			
会社又は関連会社の金融商品			
取引所又は類似した規制市場で取引される株式及び類似有価証券	355,070,364.00	60,124,065	99.91
会社又は関連会社の金融商品合計	355,070,364.00	60,124,065	99.91
債券及び類似有価証券			
債券及び類似有価証券合計			
負債証券			
負債証券合計			
負債			
金融商品に関する売却取引			
金融商品に関する売却取引合計			
オフバランスシート項目			
ヘッジ取引			
ヘッジ取引合計			
その他の取引			
その他取引合計			

3.2. 資産の部、負債の部及びオフバランスシート項目の部における金利別明細

	固定率型	%	変動率型	%	金利見直し型	%	その他		%
							ユーロ	千円	
資産の部									
会社又は関連会社の金融商品									
定期預金									
債券及び類似有価証券									
負債証券									
債券現先取引									
預貯金							321,812.99	54,493	0.09
負債									
債券現先取引									
預貯金									
オフバランスシート項目									
ヘッジ									
その他の取引									

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.3. 資産の部、負債の部及びオフバランスシート項目の部における満期までの残存期間別明細^(*)

	3ヶ月未満		%	3ヶ月～1年	%	1年超～3年	%	3年超～5年	%	5年超	%
	ユーロ	千円									
資産の部											
会社又は関連会社の金融商品											
定期預金											
債券及び類似有価証券											
負債証券											
債券現先取引											
預貯金	321,812.99	54,493	0.09								
負債											
債券現先取引											
預貯金											
オフバランスシート項目											
ヘッジ											
その他の取引											

(*) ヘッジはすべて、原証券の満期までの期間で表示されている。

3.4. 資産の部、負債の部及びオフバランスシート項目の部における上場又は評価通貨別明細（ユーロを除く）

	外貨 1		外貨 2		外貨 3		通貨 N その他の通貨	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
資産の部								
会社又は関連会社の金融商品								
定期預金								
株式及び類似有価証券								
債券及び類似有価証券								
負債証券								
UCI（ミューチュアル・ファンド証券）								
債券現先取引								
債権								
預貯金								
負債								
金融商品の売却取引								
債券現先取引								
負債								
預貯金								
オフバランスシート項目								
ヘッジ								
その他の取引								

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.5. 債権／債務：種類別明細

	債権／債務の種類	2023年12月29日	
		ユーロ	千円
債権			
債権合計			
負債	その他の債務	9,912.09	1,678
債務合計		9,912.09	1,678
債権／債務合計		-9,912.09	-1,678

3.6. 自己資本

3.6.1. 発行済又は買戻証券数

	持分・株式数	金額	
		ユーロ	千円
期中に引き受けられた受益証券	544,208.1146	54,783,966.84	9,276,569
期中に買い戻された受益証券	-352,562.1827	-34,368,275.97	-5,819,580
純引受／買戻	191,645.9319	20,415,690.87	3,456,989
期末に存在している受益証券	3,960,415.8356		

3.6.2. 引受手数料及び／又は買戻手数料

	金額
受取引受手数料及び／又は受取買戻手数料合計	
受取引受手数料	
受取買戻手数料	

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.7. ファンド負担の管理費用

	2023年12月29日
保証手数料	
固定管理費	
固定管理費負担分	
管理費の払戻し	

3.8. 受入又は差出契約保証

	2023年12月29日
UCI 受入担保	
- うち元本保証	
その他受入コミットメント	
その他差出コミットメント	

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.9. その他の情報

3.9.1. 短期保有を目的に購入した有価証券の市場価値

	2023年12月29日
買戻条件付きで保有する証券	
借入証券	

3.9.2. 担保として受入、又は差出した金融商品の市場価値

	2023年12月29日
担保提供したが元の予算科目に記載されている金融商品	
担保に預かり入れたが貸借対照表に計上していない金融商品	

3.9.3. グループが保有しかつ発行及び/又は運用している金融商品

	国際ファンドコード	証券名	2023年12月29日
有価証券			
債券			
ノート（TCN）			
UCITS			
ヘッジ			
グループ金融商品合計			

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.10. 利益処分計算書

利益処分計算書

	2023年12月29日		2022年12月30日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未処分利益合計				
来期繰越				
利益（損失）	13,573,458.06	2,298,394	13,854,797.22	2,346,033
当期純利益からの前払金				
合計	13,573,458.06	2,298,394	13,854,797.22	2,346,033

	2023年12月29日		2022年12月30日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
利益処分				
配当				
来期繰越				
資本化	13,573,458.06	2,298,394	13,854,797.22	2,346,033
合計	13,573,458.06	2,298,394	13,854,797.22	2,346,033

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

純損益の利益処分計算書

	2023年12月29日		2022年12月30日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未処分利益合計				
前期未分配純損益				
当期純損益	7,352,406.95	1,244,983	5,955,480.26	1,008,441
当期純損益に基づく中間配当				
合計	7,352,406.95	1,244,983	5,955,480.26	1,008,441

	2023年12月29日		2022年12月30日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
利益処分				
配当				
未分配純損益				
資本化	7,352,406.95	1,244,983	5,955,480.26	1,008,441
合計	7,352,406.95	1,244,983	5,955,480.26	1,008,441

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.11. 過去5年間の本ファンドの実績とその特徴

	2019年12月31日		2020年12月31日		2021年12月31日		2022年12月30日		2023年12月29日	
	ユーロ	千円								
純資産(ユーロ建て)	226,243,395.53	38,309,794	242,101,207.72	40,994,998	310,190,100.06	52,524,490	338,614,075.04	57,337,521	355,382,264.90	60,176,879
証券数	2,524,849,6297		3,076,348,8592		3,501,651,4839		3,768,769,9037		3,960,415,8356	
1株/受益証券当たりNAV	89.60668	15	78.69763	13	88.58394	15	89.84737	15	89.73357	15
1株当たり累積純キャピタルゲイン/ロス	0.80	0	0.93	0	0.74	0	1.58	0	1.85	0
1株当たり累積純利益	2.94	0	3.14	1	3.19	1	3.67	1	3.42	1

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.12. 金融商品の明細（単位：ユーロ）

証券名	通貨	数量又は 額面価額	現在価値		%
			ユーロ	千円	
会社又は関連会社の金融商品					
サノフィ	EUR	3,955,775	355,070,364.00	60,124,065	99.91
会社又は関連会社の金融商品合計			355,070,364.00	60,124,065	99.91
負債			-9,912.09	-1,678	
預貯金			321,812.99	54,493	0.09
純資産			355,382,264.90	60,176,879	100.00

		ユーロ	千円	ユーロ	千円
サノフィ・シェアーズ受益証券	EUR	3,960,415.8356	670,617	89.73357	15

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Bilan Actif au 29/12/2023 en EUR

	29/12/2023	30/12/2022
IMMOBILISATIONS NETTES		
DÉPÔTS		
INSTRUMENTS FINANCIERS	355 070 364,00	338 082 024,88
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	355 070 364,00	338 082 024,88
Négoziés sur un marché réglementé ou assimilé	355 070 364,00	338 082 024,88
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé		
Actions et valeurs assimilées		
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé		
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé		
Obligations et valeurs assimilées		
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé		
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé		
Titres de créances		
Négoziés sur un marché réglementé ou assimilé		
Titres de créances négociables		
Autres titres de créances		
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé		
Organismes de placement collectif		
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays		
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'UE		
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres Etats membres de l'UE et organismes de titrisations cotés		
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres Etats membres de l'UE et organismes de titrisations non cotés		
Autres organismes non européens		
Opérations temporaires sur titres		
Créances représentatives de titres reçus en pension		
Créances représentatives de titres prêtés		
Titres empruntés		
Titres donnés en pension		
Autres opérations temporaires		
Instruments financiers à terme		
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé		
Autres opérations		
Autres instruments financiers		
CRÉANCES		109 983,82
Opérations de change à terme de devises		
Autres		109 983,82
COMPTES FINANCIERS	321 812,99	423 949,49
Liquidités	321 812,99	423 949,49
TOTAL DE L'ACTIF	355 392 176,99	338 615 958,19

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Bilan Passif au 29/12/2023 en EUR

	29/12/2023	30/12/2022
CAPITAUX PROPRES		
Capital	334 456 399,89	318 803 797,56
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)		
Report à nouveau (a)		
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a,b)	7 352 406,95	5 955 480,26
Résultat de l'exercice (a,b)	13 573 458,06	13 854 797,22
TOTAL DES CAPITAUX PROPRES *	355 382 264,90	338 614 075,04
<i>* Montant représentatif de l'actif net</i>		
INSTRUMENTS FINANCIERS		
Opérations de cession sur instruments financiers		
Opérations temporaires sur titres		
Dettes représentatives de titres donnés en pension		
Dettes représentatives de titres empruntés		
Autres opérations temporaires		
Instruments financiers à terme		
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé		
Autres opérations		
DETTES	9 912,09	1 883,15
Opérations de change à terme de devises		
Autres	9 912,09	1 883,15
COMPTES FINANCIERS		
Concours bancaires courants		
Emprunts		
TOTAL DU PASSIF	355 392 176,99	338 615 958,19

(a) Y compris comptes de régularisation

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Hors-Bilan au 29/12/2023 en EUR

	29/12/2023	30/12/2022
OPÉRATIONS DE COUVERTURE		
Engagement sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagement sur marché de gré à gré		
Autres engagements		
AUTRES OPÉRATIONS		
Engagement sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagement sur marché de gré à gré		
Autres engagements		

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Compte de Résultat au 29/12/2023 en EUR

	29/12/2023	30/12/2022
Produits sur opérations financières		
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	8 034,35	875,54
Produits sur actions et valeurs assimilées	12 913 789,64	12 959 407,44
Produits sur obligations et valeurs assimilées		
Crédits d'impôt		
Produits sur titres de créances		
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres		
Produits sur instruments financiers à terme		
Autres produits financiers		
TOTAL (1)	12 921 823,99	12 960 282,98
Charges sur opérations financières		
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres		
Charges sur instruments financiers à terme		
Charges sur dettes financières	689,23	152,15
Autres charges financières		
TOTAL (2)	689,23	152,15
RÉSULTAT SUR OPÉRATIONS FINANCIÈRES (1 - 2)	12 921 134,76	12 960 130,83
Autres produits (3)		
Frais de gestion et dotations aux amortissements (4)	71 059,15	64 146,20
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (5)	71 059,15	64 146,20
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE (L. 214-17-1) (1 - 2 + 3 - 4 + 5)	12 921 134,76	12 960 130,83
Régularisation des revenus de l'exercice (6)	652 323,30	894 666,39
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (7)		
RÉSULTAT (1 - 2 + 3 - 4 + 5 + 6 - 7)	13 573 458,06	13 854 797,22

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Annexes aux comptes annuels

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

1. Règles et méthodes comptables

Les comptes annuels sont présentés sous la forme prévue par le règlement ANC n° 2014-01, modifié.

Les principes généraux de la comptabilité s'appliquent :

- image fidèle, comparabilité, continuité de l'activité,
- régularité, sincérité,
- prudence,
- permanence des méthodes d'un exercice à l'autre.

Le mode de comptabilisation retenu pour l'enregistrement des produits des titres à revenu fixe est celui des intérêts encaissés.

Les entrées et les cessions de titres sont comptabilisées frais exclus.

La devise de référence de la comptabilité du portefeuille est en euro.

La durée de l'exercice est de 12 mois.

Règles d'évaluation des actifs

Les instruments financiers sont enregistrés en comptabilité selon la méthode des coûts historiques et inscrits au bilan à leur valeur actuelle qui est déterminée par la dernière valeur de marché connue ou à défaut d'existence de marché par tous moyens externes ou par recours à des modèles financiers.

Les différences entre les valeurs actuelles utilisées lors du calcul de la valeur liquidative et les coûts historiques des valeurs mobilières à leur entrée en portefeuille sont enregistrées dans des comptes « différences d'estimation ».

Les valeurs qui ne sont pas dans la devise du portefeuille sont évaluées conformément au principe énoncé ci-dessous, puis converties dans la devise du portefeuille suivant le cours des devises au jour de l'évaluation.

Dépôts :

Les dépôts d'une durée de vie résiduelle inférieure ou égale à 3 mois sont valorisés selon la méthode linéaire.

Actions, obligations et autres valeurs négociées sur un marché réglementé ou assimilé :

Pour le calcul de la valeur liquidative, les actions et autres valeurs négociées sur un marché réglementé ou assimilé sont évaluées sur la base du dernier cours de bourse du jour.

Les obligations et valeurs assimilées sont évaluées au cours de clôture communiqués par différents prestataires de services financiers. Les intérêts courus des obligations et valeurs assimilées sont calculés jusqu'à la date de la valeur liquidative.

Actions, obligations et autres valeurs non négociées sur un marché réglementé ou assimilé :

Conformément à l'instruction n°2011-21 du 21 décembre 2011 de l'Autorité des Marchés Financiers, les titres de capital ou donnant accès au capital de l'entreprise, les obligations et les titres de créances négociables non admis aux négociations sur un marché réglementé sont évalués suivant la méthode de valorisation déterminée par un expert indépendant.

Toutefois, les obligations émises par l'entreprise non admises aux négociations sur un marché réglementé peuvent être évaluées à leur valeur nominale augmentée du coupon couru si le contrat d'émission comporte l'engagement par la société émettrice de racheter des titres à leur valeur nominale augmentée du coupon couru, à première demande du souscripteur.

Titres de créances négociables :

Les Titres de Créances Négociables et assimilés qui ne font pas l'objet de transactions significatives sont évalués de façon actuarielle sur la base d'un taux de référence défini ci-dessous, majoré le cas échéant d'un écart représentatif des caractéristiques intrinsèques de l'émetteur :

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

- TCN dont l'échéance est inférieure ou égale à 1 an : Taux interbancaire offert en euros (Euribor) ;
- TCN dont l'échéance est supérieure à 1 an : Taux des Bons du Trésor à intérêts Annuels Normalisés (BTAN) ou taux de l'OAT (Obligations Assimilables du Trésor) de maturité proche pour les durées les plus longues. Les Titres de Créances Négociables d'une durée de vie résiduelle inférieure ou égale à 3 mois pourront être évalués selon la méthode linéaire.

Les Bons du Trésor sont valorisés au taux du marché communiqué quotidiennement par la Banque de France ou les spécialistes des bons du Trésor.

OPC détenus :

Les parts ou actions d'OPC seront valorisées à la dernière valeur liquidative connue.

Opérations temporaires sur titres :

Les titres reçus en pension sont inscrits à l'actif dans la rubrique « créances représentatives des titres reçus en pension » pour le montant prévu dans le contrat, majoré des intérêts courus à recevoir.

Les titres donnés en pension sont inscrits en portefeuille acheteur pour leur valeur actuelle. La dette représentative des titres donnés en pension est inscrite en portefeuille vendeur à la valeur fixée au contrat majorée des intérêts courus à payer.

Les titres prêtés sont valorisés à leur valeur actuelle et sont inscrits à l'actif dans la rubrique « créances représentatives de titres prêtés » à la valeur actuelle majorée des intérêts courus à recevoir.

Les titres empruntés sont inscrits à l'actif dans la rubrique « titres empruntés » pour le montant prévu dans le contrat, et au passif dans la rubrique « dettes représentatives de titres empruntés » pour le montant prévu dans le contrat majoré des intérêts courus à payer.

Instruments financiers à terme :

Instruments financiers à terme négociés sur un marché réglementé ou assimilé :

Les instruments financiers à terme négociés sur les marchés réglementés sont valorisés au cours de compensation du jour.

Instruments financiers à terme non négociés sur un marché réglementé ou assimilé :

Les Swaps :

Les contrats d'échange de taux d'intérêt et/ou de devises sont valorisés à leur valeur de marché en fonction du prix calculé par actualisation des flux d'intérêts futurs aux taux d'intérêts et/ou de devises de marché. Ce prix est corrigé du risque de signature.

Les swaps d'indice sont évalués de façon actuarielle sur la base d'un taux de référence fourni par la contrepartie.

Les autres swaps sont évalués à leur valeur de marché ou à une valeur estimée selon les modalités arrêtées par la société de gestion.

Engagements Hors Bilan :

Les contrats à terme ferme sont portés pour leur valeur de marché en engagements hors bilan au cours utilisé dans le portefeuille.

Les opérations à terme conditionnelles sont traduites en équivalent sous-jacent.

Les engagements sur contrats d'échange sont présentés à leur valeur nominale, ou en l'absence de valeur nominale pour un montant équivalent.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Frais de gestion

Les frais de gestion et de fonctionnement recouvrent l'ensemble des frais relatif à l'OPC : gestion financière, administrative, comptable, conservation, distribution, frais d'audit.
Ces frais sont imputés au compte de résultat de l'OPC.

Les frais de gestion n'incluent pas les frais de transaction. Pour plus de précision sur les frais effectivement facturés à l'OPC, se reporter au règlement du fonds.

Ils sont enregistrés au prorata temporis à chaque calcul de valeur liquidative.

Le cumul de ces frais respecte le taux de frais maximum de l'actif net indiqué dans le règlement du fonds :

QS0004087548 - SANOFI SHARES : Taux de frais maximum de 0,02% TTC de l'actif net indiqué dans le règlement du fonds, dans la limite de 100 000€.

Les frais de gestion sont pris en charge par l'entreprise.

Les honoraires du Commissaire aux comptes s'élèvent à 2850 Euros, ils sont pris en charge par l'entreprise.

Les courtages, commissions et frais afférents aux ventes de titres compris dans le portefeuille collectif ainsi qu'aux acquisitions de titres effectuées au moyen de sommes provenant, soit de la vente ou du remboursement de titres, soit des revenus des avoirs compris dans le FCPE sont prélevés sur lesdits avoirs et viennent en déduction des liquidités du fonds. Des frais de RTO (routage et transmission d'ordres), calculés sur le montant des transactions de marché et perçus par Amundi Intermediation en rémunération de ses services d'exécution, ont été payés par le fonds à hauteur de 28 073,80 Euros.

Affectation des sommes distribuables

Définition des sommes distribuables

Les sommes distribuables sont constituées par :

Le résultat :

Le résultat net augmenté du report à nouveau et majoré ou diminué du solde de régularisation des revenus.
Le résultat net de l'exercice est égal au montant des intérêts, arrérages, dividendes, primes et lots, rémunération ainsi que tous produits relatifs aux titres constituant le portefeuille de l'OPC majoré du produit des sommes momentanément disponibles et diminué des frais de gestion et de la charge des emprunts.

Les Plus et Moins-values :

Les plus-values réalisées, nettes de frais, diminuées des moins-values réalisées, nettes de frais, constatées au cours de l'exercice, augmentées des plus-values nettes de même nature constatées au cours d'exercices antérieurs n'ayant pas fait l'objet d'une distribution ou d'une capitalisation et diminuées ou augmentées du solde du compte de régularisation des plus-values.

Modalités d'affectation des sommes distribuables :

<i>Part(s)</i>	<i>Affectation du résultat net</i>	<i>Affectation des plus ou moins-values nettes réalisées</i>
Part SANOFI SHARES	Capitalisation	Capitalisation

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

2. Évolution de l'actif net au 29/12/2023 en EUR

	29/12/2023	30/12/2022
ACTIF NET EN DÉBUT D'EXERCICE	338 614 075,04	310 190 100,06
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises à l'OPC) (*)	54 783 966,84	45 078 199,01
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises à l'OPC) (*)	-34 368 275,97	-26 533 297,96
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	6 988 264,50	5 379 344,53
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers		
Plus-values réalisées sur instruments financiers à terme		
Moins-values réalisées sur instruments financiers à terme		
Frais de transactions	-79 600,41	-71 333,14
Différences de change		
Variations de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers	-10 566 464,57	4 714 067,74
<i>Différence d'estimation exercice N</i>	38 396 388,31	48 962 852,88
<i>Différence d'estimation exercice N-1</i>	-48 962 852,88	-44 248 785,14
Variations de la différence d'estimation des instruments financiers à terme		
<i>Différence d'estimation exercice N</i>		
<i>Différence d'estimation exercice N-1</i>		
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes		
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat		
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	12 921 134,76	12 960 130,83
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes		
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat		
Autres éléments	-12 910 835,29 (***)	-13 103 136,03 (**)
ACTIF NET EN FIN D'EXERCICE	355 382 264,90	338 614 075,04

(*) La ventilation par nature des souscriptions et des rachats est donnée dans la rubrique « souscriptions et rachats » du présent rapport.

(**) 30/12/2022 : Solde fusion avec RELAIS SANOFI SHARES pour 4 125.96€ le 27/09/22 + Réinvestissement dividende avec création de 135 060.1771 parts pour 13 107 261.99 € le 06/05/22.

(***) 29/12/2023 : Solde fusion avec RELAIS SANOFI SHARES pour 2 954.35€ le 05/10/23 + Réinvestissement dividende avec création de 136 927.8157 parts pour 12 913 789.64 € le 30/05/23

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Détail des collectes (*)

	29/12/2023	30/12/2022
Souscriptions (y compris la commission de souscription acquise à l'OPC)	54 783 966,84	45 078 199,01
Versements de la réserve spéciale de participation		
Intérêts de retard versés par l'entreprise (participation)		
Versement de l'intéressement		
Intérêts de retard versés par l'entreprise (intéressement)		
Versements volontaires	246,66	65,34
Abondements de l'entreprise		
Transferts ou arbitrages provenant d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué	41 869 930,54	31 970 871,68
Transferts provenant d'un CET		
Transferts provenant de jours de congés non pris		
Distribution des dividendes	12 913 789,64	13 107 261,99
<i>Droits d'entrée à la charge de l'entreprise</i>		
Rachats (sous déduction de la commission de rachat acquise à l'OPC)	34 368 275,97	26 533 297,96
Rachats	34 368 275,97	26 533 297,96
Transferts à destination d'un autre OPC		

(*) Ces données, étant non issues de la comptabilité mais fournies par le teneur de compte, n'ont pas été auditées par le commissaire aux comptes.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3. Compléments d'information

3.1. VENTILATION PAR NATURE JURIDIQUE OU ÉCONOMIQUE DES INSTRUMENTS FINANCIERS

	Montant	%
ACTIF		
INSTRUMENTS FINANCIERS DE L'ENTREPRISE OU DES ENTREPRISES LIÉES		
Actions et valeurs assimilées négociées sur un marché réglementé ou assimilé	355 070 364,00	99,91
TOTAL INSTRUMENTS FINANCIERS DE L'ENTREPRISE OU DES ENTREPRISES LIÉES	355 070 364,00	99,91
OBLIGATIONS ET VALEURS ASSIMILÉES		
TOTAL OBLIGATIONS ET VALEURS ASSIMILÉES		
TITRES DE CRÉANCES		
TOTAL TITRES DE CRÉANCES		
PASSIF		
OPÉRATIONS DE CESSION SUR INSTRUMENTS FINANCIERS		
TOTAL OPÉRATIONS DE CESSION SUR INSTRUMENTS FINANCIERS		
HORS-BILAN		
OPÉRATIONS DE COUVERTURE		
TOTAL OPÉRATIONS DE COUVERTURE		
AUTRES OPÉRATIONS		
TOTAL AUTRES OPÉRATIONS		

3.2. VENTILATION PAR NATURE DE TAUX DES POSTES D'ACTIF, DE PASSIF ET DE HORS-BILAN

	Taux fixe	%	Taux variable	%	Taux révisable	%	Autres	%
ACTIF								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Dépôts								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
Opérations temporaires sur titres								
Comptes financiers							321 812,99	0,09
PASSIF								
Opérations temporaires sur titres								
Comptes financiers								
HORS-BILAN								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.3. VENTILATION PAR MATURITÉ RÉSIDUELLE DES POSTES D'ACTIF, DE PASSIF ET DE HORS-BILAN(*)

	< 3 mois	%]3 mois - 1 an]	%]1 - 3 ans]	%]3 - 5 ans]	%	> 5 ans	%
ACTIF										
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées										
Dépôts										
Obligations et valeurs assimilées										
Titres de créances										
Opérations temporaires sur titres										
Comptes financiers	321 812,99	0,09								
PASSIF										
Opérations temporaires sur titres										
Comptes financiers										
HORS-BILAN										
Opérations de couverture										
Autres opérations										

(*) Les positions à terme de taux sont présentées en fonction de l'échéance du sous-jacent.

3.4. VENTILATION PAR DEVISE DE COTATION OU D'ÉVALUATION DES POSTES D'ACTIF, DE PASSIF ET DE HORS-BILAN (HORS EUR)

	Devise 1		Devise 2		Devise 3		Devise N Autre(s)	
	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%
ACTIF								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Dépôts								
Actions et valeurs assimilées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
OPC								
Opérations temporaires sur titres								
Créances								
Comptes financiers								
PASSIF								
Opérations de cession sur instruments financiers								
Opérations temporaires sur titres								
Dettes								
Comptes financiers								
HORS-BILAN								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.5. CRÉANCES ET DETTES : VENTILATION PAR NATURE

	Nature de débit/crédit	29/12/2023
CRÉANCES		
TOTAL DES CRÉANCES		
DETTES		
	Autres dettes	9 912,09
TOTAL DES DETTES		9 912,09
TOTAL DETTES ET CRÉANCES		-9 912,09

3.6. CAPITAUX PROPRES

3.6.1. Nombre de titres émis ou rachetés

	En parts	En montant
Parts souscrites durant l'exercice	544 208,1146	54 783 966,84
Parts rachetées durant l'exercice	-352 562,1827	-34 368 275,97
Solde net des souscriptions/rachats	191 645,9319	20 415 690,87
Nombre de parts en circulation à la fin de l'exercice	3 960 415,8356	

3.6.2. Commissions de souscription et/ou rachat

	En montant
Total des commissions de souscription et/ou rachat acquises	
Commissions de souscription acquises	
Commissions de rachat acquises	

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.7. FRAIS DE GESTION À LA CHARGE DU FONDS

	29/12/2023
Commissions de garantie	
Frais de gestion fixes	
Pourcentage de frais de gestion fixes	
Rétrocessions des frais de gestion	

3.8. ENGAGEMENTS REÇUS ET DONNÉS

	29/12/2023
Garanties reçues par l'OPC - dont garanties de capital	
Autres engagements reçus	
Autres engagements donnés	

SANOFI SHARES**FCPE - Fonds d'épargne salariale****3.9. AUTRES INFORMATIONS****3.9.1. Valeur actuelle des instruments financiers faisant l'objet d'une acquisition temporaire**

	29/12/2023
Titres pris en pension livrée	
Titres empruntés	

3.9.2. Valeur actuelle des instruments financiers constitutifs de dépôts de garantie

	29/12/2023
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	
Instruments financiers reçus en garantie et non-inscrits au bilan	

3.9.3. Instruments financiers détenus, émis et/ou gérés par le Groupe

	Code ISIN	Libellé	29/12/2023
Actions			
Obligations			
TCN			
OPC			
Instruments financiers à terme			
Total des titres du groupe			

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.10. TABLEAU D'AFFECTATION DES SOMMES DISTRIBUABLES

Tableau d'affectation de la quote-part des sommes distribuables afférente au résultat

	29/12/2023	30/12/2022
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau		
Résultat	13 573 458,06	13 854 797,22
Acomptes versés sur résultat de l'exercice		
Total	13 573 458,06	13 854 797,22

	29/12/2023	30/12/2022
Affectation		
Distribution		
Report à nouveau de l'exercice		
Capitalisation	13 573 458,06	13 854 797,22
Total	13 573 458,06	13 854 797,22

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Tableau d'affectation de la quote-part des sommes distribuables afférente aux plus et moins-values nettes

	29/12/2023	30/12/2022
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées		
Plus et moins-values nettes de l'exercice	7 352 406,95	5 955 480,26
Acomptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice		
Total	7 352 406,95	5 955 480,26

	29/12/2023	30/12/2022
Affectation		
Distribution		
Plus et moins-values nettes non distribuées		
Capitalisation	7 352 406,95	5 955 480,26
Total	7 352 406,95	5 955 480,26

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.11. Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques de l'entité au cours des cinq derniers exercices

	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2021	30/12/2022	29/12/2023
Actif net en EUR	226 243 395,53	242 101 207,72	310 190 100,06	338 614 075,04	355 382 264,90
Nombre de titres	2 524 849,6297	3 076 346,8592	3 501 651,4839	3 768 769,9037	3 960 415,8356
Valeur liquidative unitaire	89,60668	78,69763	88,58394	89,84737	89,73357
Capitalisation unitaire sur +/- values nettes	0,80	0,93	0,74	1,58	1,85
Capitalisation unitaire sur résultat	2,94	3,14	3,19	3,67	3,42

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.12. Inventaire détaillé des instruments financiers en EUR

Désignation des valeurs	Devise	Qté Nbre ou nominal	Valeur actuelle	% Actif Net
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées				
SANOFI	EUR	3 955 775	355 070 364,00	99,91
TOTAL Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées			355 070 364,00	99,91
Dettes			-9 912,09	
Comptes financiers			321 812,99	0,09
Actif net			355 382 264,90	100,00

Part SANOFI SHARES	EUR	3 960 415,8356	89,73357
---------------------------	------------	-----------------------	-----------------

2022年12月31日に終了した事業年度にかかる財務書類

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

貸借対照表〔資産の部〕2022年12月30日時点（単位：ユーロ）

	2022年12月30日		2021年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
固定資産（純額）				
定期預金				
金融商品	338,082,024.88	57,247,429	310,190,329.80	52,524,529
会社又は関連会社の金融商品	338,082,024.88	57,247,429	310,190,329.80	52,524,529
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品	338,082,024.88	57,247,429	310,190,329.80	52,524,529
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
株式及び類似有価証券				
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品				
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
債券及び類似有価証券				
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品				
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
負債証券				
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品				
譲渡性負債証券				
その他負債証券				
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
集団投資機関				
一般投資家向けの一般的な UCITS 及び代替投資ファンド、並びに他の国での同等のファンド				
一般投資家向けの他のファンド及び EU の他の加盟国での同等のファンド				
一般的な機関投資家向けファンド及び EU の他の加盟国での同等のファンド、並びに取引所で取引される証券化組織				
その他の機関投資家向けファンド及び EU の他の加盟国での同等のファンド、並びに取引所で取引される証券化組織				
その他の欧州以外の証券				
債券現先取引				
売戻条件付きで購入した証券に相当する負債性金融商品				
貸出証券に相当する負債性金融商品				
借入証券				
買戻条件付きで売却する証券				
その他短期取引				
ヘッジ				
取引所又は類似した規制市場での取引				
その他の取引				
その他の金融商品				
債権	109,983.82	18,624	124,674.17	21,111
為替先渡取引				
その他	109,983.82	18,624	124,674.17	21,111
預貯金	423,949.49	71,787		
現金及び現金同等物	423,949.49	71,787		
資産合計	338,615,958.19	57,337,840	310,315,003.97	52,545,640

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

貸借対照表〔負債の部〕2022年12月30日時点（単位：ユーロ）

	2022年12月30日		2021年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
自己資本				
株式資本	318,803,797.56	53,983,047	296,382,289.52	50,186,413
前期未分配純損益 (a)				
剰余金 (a)				
当期純損益 (a, b)	5,955,480.26	1,008,441	2,603,386.76	440,831
当期利益／損失 (a, b)	13,854,797.22	2,346,033	11,204,423.78	1,897,245
自己資本計*	338,614,075.04	57,337,521	310,190,100.06	52,524,490
純資産相当額				
金融商品				
金融商品の売却取引				
債券現先取引				
買戻条件付売渡債券に相当する負債				
借入債券に相当する負債				
その他短期取引				
ヘッジ				
取引所又は類似した規制市場での取引				
その他の取引				
負債	1,883.15	319	6,166.30	1,044
為替先渡取引				
その他	1,883.15	319	6,166.30	1,044
預貯金			118,737.61	20,106
短期借入金			118,737.61	20,106
借入金				
負債合計	338,615,958.19	57,337,840	310,315,003.97	52,545,640

(a) 調整済勘定を含む。

(b) 事業年度中に支払われた中間配当金を除く。

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

オフバランスシート項目 2022年12月30日時点(単位:ユーロ)

	2022年12月30日		2021年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
ヘッジ取引				
取引所又は類似した規制市場におけるコミットメント				
店頭取引コミットメント				
その他コミットメント				
その他の取引				
取引所又は類似した規制市場におけるコミットメント				
店頭取引コミットメント				
その他コミットメント				

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

損益計算書 2022年12月30日時点(単位:ユーロ)

	2022年12月30日		2021年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引による収益				
定期預金及びその他の口座からの収益	875.54	148		
株式及び類似した有価証券の取引による収益	12,959,407.44	2,194,416	9,697,785.60	1,642,126
債券及び類似した有価証券の取引による収益				
タックスクレジット				
負債証券による収益				
トレーディング有価証券売買取引による収益				
先渡金融商品の収益				
その他金融収益				
合計(1)	12,960,282.98	2,194,565	9,697,785.60	1,642,126
金融取引による費用				
トレーディング有価証券売買取引の費用				
先渡金融商品に係る費用				
金融負債による費用	152.15	26	312.30	53
その他金融費用				
合計(2)	152.15	26	312.30	53
金融取引に係る利益/損失(1-2)	12,960,130.83	2,194,539	9,697,473.30	1,642,073
その他収益(3)				
管理費用、償却費及び減価償却費(4)	64,146.20	10,862	53,835.80	9,116
管理費用、償却費及び減価償却費(5)	64,146.20	10,862	53,835.80	9,116
当期利益/損失(L.214-17-1)(1-2+3-4+5)	12,960,130.83	2,194,539	9,697,473.30	1,642,073
当期収益調整額(6)	894,666.39	151,494	1,506,950.48	255,172
期中に支払われた損益に対する中間配当(7)				
当期利益/損失(1-2+3-4+5+6-7)	13,854,797.22	2,346,033	11,204,423.78	1,897,245

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

年次財務諸表注記

サノフィ・シェアーズ 従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

1. 会計規則及び処理法

年次財務諸表は、ANC（フランス会計基準主体）の規則 2014-01（改訂）に準拠して作成されている。

以下の一般的な会計原則が適用されている。

- 真実かつ公正な概観、比較可能性、事業継続性
- 一貫性と誠実さの反映
- 慎重性の原則の順守
- ある年度から次の年度への会計方法の一貫性

確定利付き証券の収益は、受取利息として計上される。

有価証券の売買は手数料を除いて計上する。

ポートフォリオの参照通貨はユーロである。

会計年度は 12 ヶ月である。

資産の評価方法

金融商品は取得原価法により勘定科目に計上されており、貸借対照表に現在価値で計上されている。現在価値は、直近の既知の市場価格、又は当該商品について市場がない場合は、外部の手段又は金融モデルを使用して決定される。

純資産価値の算出に使用される現在価値とポートフォリオに追加された時点での有価証券の取得原価との差異は、「評価差額」勘定に計上されている。

ポートフォリオの参照通貨建てではない証券は、以下に記載された原則に従い評価された後、評価日現在の為替レートをを用いてポートフォリオ通貨に換算される。

預金：

満期まで残り 3 ヶ月以内の預金は定額法で評価する。

規制市場又は類似の市場で取引される株式、債券及びその他証券：

規制市場又は類似の市場で取引される株式及びその他の証券の純資産価値は、取引当日の終値ベースで決定される。

債券及び類似証券は、各金融サービス提供者が報告する終値で評価される。債券及び類似証券の経過利息は、純資産価値（NAV）評価日まで通算される。

規制市場又は類似の市場で取引されない株式、債券及びその他証券：

2011 年 12 月 21 日付 AMF 指令第 2011-21 に従い、規制市場での取引が認められていない持分証券や、会社の資本、債券及び譲渡性負債証券を取得する能力を付与する有価証券は、独立した専門家が決定した評価手法を用いて評価される。

しかし、規制市場での取引が認められていない会社が発行した社債については、その発行契約に、加入者の最初の要求時に額面価格に経過利息を加えた額で証券を償還するという約束が含まれている場合は、額面価格に経過利息を加算して評価される。

サノフィ・シェアーズ**従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド****譲渡性負債証券：**

取引量が多くない譲渡性負債証券及び類似の金融商品は、以下に定義される参照レートに加え、場合により、発行体の本質的特性を反映したスプレッドを用いて数理ベースで評価される。

- 満期まで1年以下の譲渡性負債証券：欧州銀行間取引金利（Euribor）
- 満期まで1年を超える譲渡性負債証券：より長期で満期日が類似するフランス政府債券（BTAN[中期証券]及びOAT[長期証券]）の利回り

残存期間が3ヶ月以下の譲渡性負債証券は、定額法を用いて評価される。

財務省証券は、フランス中央銀行又は財務省証券の専門家が毎日公表するレートで評価される。

ミューチュアル・ファンド：

ファンドの受益証券又は株式は、最新の純資産価値に基づいて評価される。

債券現先取引：

現先取引で購入した証券は、契約で定められた金額に未収利息を加えた金額で「現先取引で購入した証券に係る債権」として資産に計上される。

現先取引で売却した証券は、ロング・ポートフォリオに現在価値で計上される。現先契約に基づき売却された証券に係る負債は、契約で定められた金額に未払利息を加えた金額でショート・ポートフォリオに計上される。

貸付証券は現在価値で評価され、現在価値に未収利息を加えた金額で「貸付証券に係る債権」として資産に計上される。

借入証券は、契約で定められた金額で「借入証券」として資産に計上され、契約で定められた金額に未払利息を加えた金額で「借入証券に係る負債」として負債に計上される。

先渡金融商品：**規制市場又は同等の市場で取引される先渡金融商品：**

規制市場で取引される先渡金融商品は、毎日の決済価格で評価される。

規制市場又は類似の市場で取引されない先渡金融商品：**スワップ：**

金利及び／又は通貨スワップは、将来キャッシュ・フローを市場金利及び／又は為替レートで割り引いて決定される価格に基づき、時価評価される。当該価格は発行体のリスクを考慮して調整される。

指数スワップは、カウンターパーティーが提供する参照レートに基づく数理方法を用いて評価される。

その他のスワップは、時価又は管理会社が定めた方法による見積額で評価される。

サノフィ・シェアーズ**従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド****オフバランスシート・コミットメント:**

先渡契約は、ポートフォリオで使用された価格でオフバランスシートのコミットメントに時価で計上される。オプションは、同等の原資産に転換される。

スワップ・コミットメントは、名目金額で計上されるか、名目金額が入手できない場合は、相当額で評価される。

管理費

管理手数料及び運営費には、財務管理、事務管理、会計、保管、分配、監査など、ファンド関連の全ての費用が含まれている。

これらの手数料は、本ファンドの損益計算書に計上される。

管理費には、取引費用は含まれていない。ファンドに請求される手数料の詳細は、ファンド規則に記載されている。

手数料は、NAVの算出の都度、比例配分ベースで計上される。

これらの手数料の合計は、ファンド規則に記載されている純資産に基づく最大手数料率に従う。

QS0004087548 - サノフィ・シェアーズ:

最大手数料率は、ファンド規則に記載されている純資産の0.02% (税込) であり、上限は100,000ユーロである。

管理費は会社が負担する。

法定監査人の報酬は、2,700ユーロであり、会社が負担する。

合同投資ポートフォリオの有価証券の売却に関する、又は有価証券の売却若しくは償還、又はファンド資産の収益のいずれかによる有価証券の購入に関する仲介手数料、手数料及びその他の費用は、当該資産から控除され、ファンドの現金準備金から差し引かれる。市場取引の金額に基づいて算出され、Amundi Intermédiationがその売買取引の実行に対する報酬として受領するRTO(注文の経路決定及び発注に関する)手数料は、ファンドにより24,978.72ユーロが支払われた。

分配可能金額の配分**分配可能金額の定義**

分配可能金額の構成は以下のとおりである。

利益:

当該会計年度の純利益は、利息、未払金、保険料及び賞与、配当金、役員報酬及びポートフォリオを構成する証券から得られるその他の全ての利益に、一時的な現金保有による利益を加算し、管理費及び借入コストを控除した金額である。

さらに、利益剰余金を加算し、利益調整勘定の残高を加減する。

キャピタルゲイン/ロス:

当該会計年度に認識された実現キャピタルゲイン(手数料控除後)から実現キャピタルロス(手数料控除後)を控除し、過去の会計年度に認識された分配又は累積されていない同種の正味キャピタルゲインを加算し、キャピタルゲイン調整勘定の残高を加算又は減算する。

分配可能金額の配分規則：

受益証券	純利益の配分	正味実現キャピタルゲイン/ロスの配分
サノフィ・シェアーズ受益証券	資産化	資産化

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

2. 純資産の変動 2022年12月30日時点（単位：ユーロ）

	2022年12月30日		2021年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首の純資産	310,190,100.06	52,524,490	242,101,207.72	40,994,998
引受（UCIに帰属する引受手数料を含む）（*）	45,078,199.01	7,633,091	53,983,261.94	9,140,986
買戻（UCIに支払われる買戻手数料控除後）（*）	-26,533,297.96	-4,492,883	-18,579,277.28	-3,146,029
預金及び金融商品に係る実現利益	5,379,344.53	910,884	2,438,593.21	412,927
預金及び金融商品に係る実現損失				
先渡金融商品に係る実現利益				
先渡金融商品に係る実現損失				
取引費用	-71,333.14	-12,079	-49,464.07	-8,376
為替差損益				
預金及び金融商品の見積差額増減	4,714,067.74	798,233	30,296,131.97	5,130,044
<i>N</i> 年の見積差額	48,962,852.88	8,290,880	44,248,785.14	7,492,647
<i>N-1</i> 年の見積差額	-44,248,785.14	-7,492,647	-13,952,653.17	-2,362,603
先渡金融商品の見積差額増減				
<i>N</i> 年の見積差額				
<i>N-1</i> 年の見積差額				
前期未分配純損益				
前期収益配分				
調整前当期純利益	12,960,130.83	2,194,539	9,697,473.30	1,642,073
期中に支払われた純損益に対する中間配当				
期中に支払われた損益に対する中間配当				
その他の項目	-13,103,136.03 (***)	-2,218,754,000	-9,697,826.73 (**)	-1,642,133
期末の純資産	338,614,075.04	57,337,521	310,190,100.06	52,524,490

（*） 種類別の引受額及び買戻額は本書「引受及び買戻」の項を参照。

（**） 2021年12月31日現在、RELAIS SANOFI SHARESの合同残高は2021年10月14日時点で13.27ユーロであり、配当再投資により、2021年5月11日に9,697,840.00ユーロで113,881,7015株を設定した。

（***） 2022年12月30日現在、RELAIS SANOFI SHARESの合同残高は2022年9月27日時点で4,125.96ユーロであり、配当再投資により、2022年5月6日に13,107,261.99ユーロで135,060,1771株を設定した。

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

資金調達の詳細(*)

	2022年12月30日		2021年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
引受 (UCI が受領した引受手数料込み)	45,078,199.01	7,633,091	53,983,261.94	9,140,986
利益分配特別準備金積立				
会社による遅延金利 (強制的利益分配)				
任意の利益分配支払				
会社による遅延金利 (任意の利益分配)				
任意支払	65.34	11		
雇用主の助成金				
他のファンド又は凍結社内勘定からの内部振替	31,970,871.68	5,413,628	44,285,421.94	7,498,850
定額貯金口座からの振替				
未消化休眠からの振替				
配当金の分配	13,107,261.99	2,219,453	9,697,840.00	1,642,135
会社負担の当初販売手数料				
買戻 (UCI が受領した買戻手数料差引き)	26,533,297.96	4,492,883	18,579,277.28	3,146,029
買戻し	26,533,297.96	4,492,883	18,579,277.28	3,146,029
他の UCI への振替				

(*) これらのデータは決算資料から取得されたものではなく、会計担当者によって提供されたものであり、法定監査人の監査を受けているものではない。

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3. 追加情報

3.1. 法的区分又は商業区分による金融商品の内訳

	金額		%
	ユーロ	千円	
資産の部			
会社又は関連会社の金融商品			
取引所又は類似した規制市場で取引される株式及び類似有価証券	338,082,024.88	57,247,429	99.84
会社又は関連会社の金融商品合計	338,082,024.88	57,247,429	99.84
債券及び類似有価証券			
債券及び類似有価証券合計			
負債証券			
負債証券合計			
負債			
金融商品に関する売却取引			
金融商品に関する売却取引合計			
オフバランスシート項目			
ヘッジ取引			
ヘッジ取引合計			
その他の取引			
その他取引合計			

3.2. 資産の部、負債の部及びオフバランスシート項目の部における金利別明細

	固定率型	%	変動率型	%	金利見直し型	%	その他		%
							ユーロ	千円	
資産の部									
会社又は関連会社の金融商品									
定期預金									
債券及び類似有価証券									
負債証券									
債券現先取引									
預貯金							423,949.49	71,787	0.13
負債									
債券現先取引									
預貯金									
オフバランスシート項目									
ヘッジ									
その他の取引									

サノフィ・シェアーズ 従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.3. 資産の部、負債の部及びオフバランスシート項目の部における満期までの残存期間別明細^(*)

	3ヶ月未満		%	3ヶ月～1年	%	1年超～3年	%	3年超～5年	%	5年超	%
	ユーロ	千円									
資産の部											
会社又は関連会社の金融商品											
定期預金											
債券及び類似有価証券											
負債証券											
債券現先取引											
預貯金	423,949.49	71,787	0.13								
負債											
債券現先取引											
預貯金											
オフバランスシート項目											
ヘッジ											
その他の取引											

(*) ヘッジはすべて、原証券の満期までの期間で表示されている。

3.4. 資産の部、負債の部及びオフバランスシート項目の部における上場又は評価通貨別明細（ユーロを除く）

	外貨 1		外貨 2		外貨 3		通貨 N その他の通貨	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
資産の部								
会社又は関連会社の金融商品								
定期預金								
株式及び類似有価証券								
債券及び類似有価証券								
負債証券								
UCI（ミューチュアル・ファンド証券）								
債券現先取引								
債権								
預貯金								
負債								
金融商品の売却取引								
債券現先取引								
負債								
預貯金								
オフバランスシート項目								
ヘッジ								
その他の取引								

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.5. 債権／債務：種類別明細

	債権／債務の種類	2022年12月30日	
		ユーロ	千円
債権			
	繰延決済販売	109,983.82	18,624
債権合計		109,983.82	18,624
負債			
	その他の債務	1,883.15	319
債務合計		1,883.15	319
債権／債務合計		108,100.67	18,305

3.6. 自己資本

3.6.1. 発行済又は買戻証券数

	持分・株式数	金額	
		ユーロ	千円
期中に引き受けられた受益証券	547,738.1693	45,078,199.01	7,633,091
期中に買い戻された受益証券	-280,619.7495	-26,533,297.96	-4,492,883
純引受／買戻	267,118.4198	18,544,901.05	3,140,208
期末に存在している受益証券	3,768,769.9037		

3.6.2. 引受手数料及び／又は買戻手数料

	金額
受取引受手数料及び／又は受取買戻手数料合計	
受取引受手数料	
受取買戻手数料	

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.7. ファンド負担の管理費用

	2022年12月30日
保証手数料	
固定管理費	
固定管理費負担分	
管理費の払戻し	

3.8. 受入又は差出契約保証

	2022年12月30日
UCI 受入担保	
- うち元本保証	
その他受入コミットメント	
その他差出コミットメント	

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.9. その他の情報

3.9.1. 短期保有を目的に購入した有価証券の市場価値

	2022年12月30日
買戻条件付きで保有する証券	
借入証券	

3.9.2. 担保として受入、又は差出した金融商品の市場価値

	2022年12月30日
担保提供したが元の予算科目に記載されている金融商品	
担保に預かり入れたが貸借対照表に計上していない金融商品	

3.9.3. グループが保有しかつ発行及び/又は運用している金融商品

	国際ファンドコード	証券名	2022年12月30日
有価証券			
債券			
ノート（TCN）			
UCITS			
ヘッジ			
グループ金融商品合計			

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.10. 利益処分計算書

利益処分計算書

	2022年12月30日		2021年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未処分利益合計				
来期繰越				
利益(損失)	13,854,797.22	2,346,033	11,204,423.78	1,897,245
合計	13,854,797.22	2,346,033	11,204,423.78	1,897,245

	2022年12月30日		2021年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
利益処分				
配当				
来期繰越				
資本化	13,854,797.22	2,346,033	11,204,423.78	1,897,245
合計	13,854,797.22	2,346,033	11,204,423.78	1,897,245

**サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド**
純損益の利益処分計算書

	2022年12月30日		2021年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未処分利益合計				
前期未分配純損益				
当期純損益	5,955,480.26	1,008,441	2,603,386.76	440,831
当期純損益に基づく中間配当				
合計	5,955,480.26	1,008,441	2,603,386.76	440,831

	2022年12月30日		2021年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
利益処分				
配当				
未分配純損益				
資本化	5,955,480.26	1,008,441	2,603,386.76	440,831
合計	5,955,480.26	1,008,441	2,603,386.76	440,831

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.11. 過去5年間の本ファンドの実績とその特徴

	2018年12月31日		2019年12月31日		2020年12月31日		2021年12月31日		2022年12月30日	
	ユーロ	千円								
純資産(ユーロ建て)	200,282,425.01	33,913,823	226,243,395.53	38,309,794	242,101,207.72	40,994,998	310,190,100.06	52,524,490	338,614,075.04	57,337,521
証券数	2,647,503,7572		2,524,849,6297		3,076,346,8592		3,501,651,4839		3,768,769,9037	
1株/受益証券当たり NAV	75.64953	13	89.60668	15	78.69763	13	88.58394	15	89.84737	15
1株当たり累積純キャピ タルゲイン/ロス	0.14	0	0.80	0	0.93	0	0.74	0	1.58	0
1株当たり累積純利益	2.89	0	2.94	0	3.14	1	3.19	1	3.67	1

サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.12. 金融商品の明細（単位：ユーロ）

証券名	通貨	数量又は 額面価額	現在価値		%
			ユーロ	千円	
会社又は関連会社の金融商品	EUR	3,763,157			
サノフィ			338,082,024.88	57,247,429	99.84
会社又は関連会社の金融商品合計			338,082,024.88	57,247,429	99.84
債権			109,983.82	18,624	0.04
負債			-1,883.15	-319	-0.01
預貯金			423,949.49	71,787	0.13
純資産			338,614,075.04	57,337,521	100.00

		ユーロ	千円	ユーロ	千円
サノフィ・シェアーズ受益証券	EUR	3,768,769.9037	638,166	89.84737	15

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Bilan Actif au 30/12/2022 en EUR

	30/12/2022	31/12/2021
IMMOBILISATIONS NETTES		
DÉPÔTS		
INSTRUMENTS FINANCIERS	338 082 024,88	310 190 329,80
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	338 082 024,88	310 190 329,80
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	338 082 024,88	310 190 329,80
Non négoiés sur un marché réglementé ou assimilé		
Actions et valeurs assimilées		
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé		
Non négoiées sur un marché réglementé ou assimilé		
Obligations et valeurs assimilées		
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé		
Non négoiées sur un marché réglementé ou assimilé		
Titres de créances		
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé		
Titres de créances négociables		
Autres titres de créances		
Non négoiés sur un marché réglementé ou assimilé		
Organismes de placement collectif		
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays		
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'UE		
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres Etats membres de l'UE et organismes de titrisations cotés		
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres Etats membres de l'UE et organismes de titrisations non cotés		
Autres organismes non européens		
Opérations temporaires sur titres		
Créances représentatives de titres reçus en pension		
Créances représentatives de titres prêtés		
Titres empruntés		
Titres donnés en pension		
Autres opérations temporaires		
Instruments financiers à terme		
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé		
Autres opérations		
Autres instruments financiers		
CRÉANCES	109 983,82	124 674,17
Opérations de change à terme de devises		
Autres	109 983,82	124 674,17
COMPTES FINANCIERS	423 949,49	
Liquidités	423 949,49	
TOTAL DE L'ACTIF	338 615 958,19	310 315 003,97

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Bilan Passif au 30/12/2022 en EUR

	30/12/2022	31/12/2021
CAPITAUX PROPRES		
Capital	318 803 797,56	296 382 289,52
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)		
Report à nouveau (a)		
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a,b)	5 955 480,26	2 603 386,76
Résultat de l'exercice (a,b)	13 854 797,22	11 204 423,78
TOTAL DES CAPITAUX PROPRES *	338 614 075,04	310 190 100,06
<i>* Montant représentatif de l'actif net</i>		
INSTRUMENTS FINANCIERS		
Opérations de cession sur instruments financiers		
Opérations temporaires sur titres		
Dettes représentatives de titres donnés en pension		
Dettes représentatives de titres empruntés		
Autres opérations temporaires		
Instruments financiers à terme		
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé		
Autres opérations		
DETTES	1 883,15	6 166,30
Opérations de change à terme de devises		
Autres	1 883,15	6 166,30
COMPTES FINANCIERS		118 737,61
Concours bancaires courants		118 737,61
Emprunts		
TOTAL DU PASSIF	338 615 958,19	310 315 003,97

(a) Y compris comptes de régularisation.

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Hors-Bilan au 30/12/2022 en EUR

	30/12/2022	31/12/2021
OPÉRATIONS DE COUVERTURE		
Engagement sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagement sur marché de gré à gré		
Autres engagements		
AUTRES OPÉRATIONS		
Engagement sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagement sur marché de gré à gré		
Autres engagements		

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Compte de Résultat au 30/12/2022 en EUR

	30/12/2022	31/12/2021
Produits sur opérations financières		
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	875,54	
Produits sur actions et valeurs assimilées	12 959 407,44	9 697 785,60
Produits sur obligations et valeurs assimilées		
Crédits d'impôt		
Produits sur titres de créances		
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres		
Produits sur instruments financiers à terme		
Autres produits financiers		
TOTAL (1)	12 960 282,98	9 697 785,60
Charges sur opérations financières		
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres		
Charges sur instruments financiers à terme		
Charges sur dettes financières	152,15	312,30
Autres charges financières		
TOTAL (2)	152,15	312,30
RÉSULTAT SUR OPÉRATIONS FINANCIÈRES (1 - 2)	12 960 130,83	9 697 473,30
Autres produits (3)		
Frais de gestion et dotations aux amortissements (4)	64 146,20	53 835,80
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (5)	64 146,20	53 835,80
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE (L. 214-17-1) (1 - 2 + 3 - 4 + 5)	12 960 130,83	9 697 473,30
Régularisation des revenus de l'exercice (6)	894 666,39	1 506 950,48
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (7)		
RÉSULTAT (1 - 2 + 3 - 4 + 5 + 6 - 7)	13 854 797,22	11 204 423,78

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Annexes aux comptes annuels

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

1. Règles et méthodes comptables

Les comptes annuels sont présentés sous la forme prévue par le règlement ANC n° 2014-01, modifié.

Les principes généraux de la comptabilité s'appliquent :

- image fidèle, comparabilité, continuité de l'activité,
- régularité, sincérité,
- prudence,
- permanence des méthodes d'un exercice à l'autre.

Le mode de comptabilisation retenu pour l'enregistrement des produits des titres à revenu fixe est celui des intérêts encaissés.

Les entrées et les cessions de titres sont comptabilisées frais exclus.

La devise de référence de la comptabilité du portefeuille est en euro.

La durée de l'exercice est de 12 mois.

Règles d'évaluation des actifs

Les instruments financiers sont enregistrés en comptabilité selon la méthode des coûts historiques et inscrits au bilan à leur valeur actuelle qui est déterminée par la dernière valeur de marché connue ou à défaut d'existence de marché par tous moyens externes ou par recours à des modèles financiers.

Les différences entre les valeurs actuelles utilisées lors du calcul de la valeur liquidative et les coûts historiques des valeurs mobilières à leur entrée en portefeuille sont enregistrées dans des comptes « différences d'estimation ».

Les valeurs qui ne sont pas dans la devise du portefeuille sont évaluées conformément au principe énoncé ci-dessous, puis converties dans la devise du portefeuille suivant le cours des devises au jour de l'évaluation.

Dépôts :

Les dépôts d'une durée de vie résiduelle inférieure ou égale à 3 mois sont valorisés selon la méthode linéaire.

Actions, obligations et autres valeurs négociées sur un marché réglementé ou assimilé :

Pour le calcul de la valeur liquidative, les actions et autres valeurs négociées sur un marché réglementé ou assimilé sont évaluées sur la base du dernier cours de bourse du jour.

Les obligations et valeurs assimilées sont évaluées au cours de clôture communiqués par différents prestataires de services financiers. Les intérêts courus des obligations et valeurs assimilées sont calculés jusqu'à la date de la valeur liquidative.

Actions, obligations et autres valeurs non négociées sur un marché réglementé ou assimilé :

Conformément à l'instruction n°2011-21 du 21 décembre 2011 de l'Autorité des Marchés Financiers, les titres de capital ou donnant accès au capital de l'entreprise, les obligations et les titres de créances négociables non admis aux négociations sur un marché réglementé sont évalués suivant la méthode de valorisation déterminée par un expert indépendant.

Toutefois, les obligations émises par l'entreprise non admises aux négociations sur un marché réglementé peuvent être évaluées à leur valeur nominale augmentée du coupon couru si le contrat d'émission comporte l'engagement par la société émettrice de racheter des titres à leur valeur nominale augmentée du coupon couru, à première demande du souscripteur.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Titres de créances négociables :

Les Titres de Créances Négociables et assimilés qui ne font pas l'objet de transactions significatives sont évalués de façon actuarielle sur la base d'un taux de référence défini ci-dessous, majoré le cas échéant d'un écart représentatif des caractéristiques intrinsèques de l'émetteur :

- TCN dont l'échéance est inférieure ou égale à 1 an : Taux interbancaire offert en euros (Euribor) ;
- TCN dont l'échéance est supérieure à 1 an : Taux des Bons du Trésor à intérêts Annuels Normalisés (BTAN) ou taux de l'OAT (Obligations Assimilables du Trésor) de maturité proche pour les durées les plus longues.

Les Titres de Créances Négociables d'une durée de vie résiduelle inférieure ou égale à 3 mois pourront être évalués selon la méthode linéaire.

Les Bons du Trésor sont valorisés au taux du marché communiqué quotidiennement par la Banque de France ou les spécialistes des bons du Trésor.

OPC détenus :

Les parts ou actions d'OPC seront valorisées à la dernière valeur liquidative connue.

Opérations temporaires sur titres :

Les titres reçus en pension sont inscrits à l'actif dans la rubrique « créances représentatives des titres reçus en pension » pour le montant prévu dans le contrat, majoré des intérêts courus à recevoir.

Les titres donnés en pension sont inscrits en portefeuille acheteur pour leur valeur actuelle. La dette représentative des titres donnés en pension est inscrite en portefeuille vendeur à la valeur fixée au contrat majorée des intérêts courus à payer.

Les titres prêtés sont valorisés à leur valeur actuelle et sont inscrits à l'actif dans la rubrique « créances représentatives de titres prêtés » à la valeur actuelle majorée des intérêts courus à recevoir.

Les titres empruntés sont inscrits à l'actif dans la rubrique « titres empruntés » pour le montant prévu dans le contrat, et au passif dans la rubrique « dettes représentatives de titres empruntés » pour le montant prévu dans le contrat majoré des intérêts courus à payer.

Instruments financiers à terme :

Instruments financiers à terme négociés sur un marché réglementé ou assimilé :

Les instruments financiers à terme négociés sur les marchés réglementés sont valorisés au cours de compensation du jour.

Instruments financiers à terme non négociés sur un marché réglementé ou assimilé :

Les Swaps :

Les contrats d'échange de taux d'intérêt et/ou de devises sont valorisés à leur valeur de marché en fonction du prix calculé par actualisation des flux d'intérêts futurs aux taux d'intérêts et/ou de devises de marché. Ce prix est corrigé du risque de signature.

Les swaps d'indice sont évalués de façon actuarielle sur la base d'un taux de référence fourni par la contrepartie.

Les autres swaps sont évalués à leur valeur de marché ou à une valeur estimée selon les modalités arrêtées par la société de gestion.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Engagements Hors Bilan :

Les contrats à terme ferme sont portés pour leur valeur de marché en engagements hors bilan au cours utilisé dans le portefeuille.

Les opérations à terme conditionnelles sont traduites en équivalent sous-jacent.

Les engagements sur contrats d'échange sont présentés à leur valeur nominale, ou en l'absence de valeur nominale pour un montant équivalent.

Frais de gestion

Les frais de gestion et de fonctionnement recouvrent l'ensemble des frais relatif à l'OPC : gestion financière, administrative, comptable, conservation, distribution, frais d'audit.

Ces frais sont imputés au compte de résultat de l'OPC.

Les frais de gestion n'incluent pas les frais de transaction. Pour plus de précision sur les frais effectivement facturés à l'OPC, se reporter au règlement du fonds.

Ils sont enregistrés au prorata temporis à chaque calcul de valeur liquidative.

Le cumul de ces frais respecte le taux de frais maximum de l'actif net indiqué dans le règlement du fonds :

QS0004087548 - SANOFI SHARES : Taux de frais maximum de 0,02% TTC de l'actif net indiqué dans le règlement du fonds, dans la limite de 100 000€.

Les frais de gestion sont pris en charge par l'entreprise.

Les honoraires du Commissaire aux comptes s'élèvent à 2 700 Euros, ils sont pris en charge par l'entreprise.

Les courtages, commissions et frais afférents aux ventes de titres compris dans le portefeuille collectif ainsi qu'aux acquisitions de titres effectuées au moyen de sommes provenant, soit de la vente ou du remboursement de titres, soit des revenus des avoirs compris dans le FCPE sont prélevés sur lesdits avoirs et viennent en déduction des liquidités du fonds. Des frais de RTO (routage et transmission d'ordres), calculés sur le montant des transactions de marché et perçus par Amundi Intermédiation en rémunération de ses services d'exécution, ont été payés par le fonds à hauteur de 24 978,72 Euros.

Affectation des sommes distribuables

Définition des sommes distribuables

Les sommes distribuables sont constituées par :

Le résultat :

Le résultat net de l'exercice est égal au montant des intérêts, arrérages, primes et lots, dividendes, jetons de présence et tous autres produits relatifs aux titres constituant le portefeuille, majorés du produit des sommes momentanément disponibles et diminué du montant des frais de gestion et de la charge des emprunts.

Il est augmenté du report à nouveau et majoré ou diminué du solde du compte de régularisation des revenus.

Les Plus et Moins-values :

Les plus-values réalisées, nettes de frais, diminuées des moins-values réalisées, nettes de frais, constatées au cours de l'exercice, augmentées des plus-values nettes de même nature constatées au cours d'exercices antérieurs n'ayant pas fait l'objet d'une distribution ou d'une capitalisation et diminuées ou augmentées du solde du compte de régularisation des plus-values.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Modalités d'affectation des sommes distribuables :

<i>Part(s)</i>	<i>Affectation du résultat net</i>	<i>Affectation des plus ou moins-values nettes réalisées</i>
Part SANOFI SHARES	Capitalisation	Capitalisation

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

2. Évolution de l'actif net au 30/12/2022 en EUR

	30/12/2022	31/12/2021
ACTIF NET EN DÉBUT D'EXERCICE	310 190 100,06	242 101 207,72
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises à l'OPC) (*)	45 078 199,01	53 983 261,94
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises à l'OPC) (*)	-26 533 297,96	-18 579 277,28
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	5 379 344,53	2 438 593,21
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers		
Plus-values réalisées sur instruments financiers à terme		
Moins-values réalisées sur instruments financiers à terme		
Frais de transactions	-71 333,14	-49 464,07
Différences de change		
Variations de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers	4 714 067,74	30 296 131,97
<i>Différence d'estimation exercice N</i>	48 962 852,88	44 248 785,14
<i>Différence d'estimation exercice N-1</i>	-44 248 785,14	-13 952 653,17
Variations de la différence d'estimation des instruments financiers à terme		
<i>Différence d'estimation exercice N</i>		
<i>Différence d'estimation exercice N-1</i>		
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes		
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat		
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	12 960 130,83	9 697 473,30
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes		
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat		
Autres éléments	-13 103 136,03(***)	-9 697 826,73 (**)
ACTIF NET EN FIN D'EXERCICE	338 614 075,04	310 190 100,06

(*) La ventilation par nature des souscriptions et des rachats est donnée dans la rubrique « souscriptions et rachats » du présent rapport.

(**) 31/12/2021 : Solde fusion avec RELAIS SANOFI SHARES pour 13,27€ le 14/10/21 + Réinvestissement dividende avec création de 113 881.7015 parts pour 9 697 840,00 € le 11/05/21.

(***) 30/12/2022 : Solde fusion avec RELAIS SANOFI SHARES pour 4 125,96€ le 27/09/22 + Réinvestissement dividende avec création de 135 060.1771 parts pour 13 107 261,99 € le 06/05/22.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Détail des collectes (*)

	30/12/2022	31/12/2021
Souscriptions (y compris la commission de souscription acquise à l'OPC)	45 078 199,01	53 983 261,94
Versements de la réserve spéciale de participation		
Intérêts de retard versés par l'entreprise (participation)		
Versement de l'intéressement		
Intérêts de retard versés par l'entreprise (intéressement)		
Versements volontaires	65,34	
Abondements de l'entreprise		
Transferts ou arbitrages provenant d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué	31 970 871,68	44 285 421,94
Transferts provenant d'un CET		
Transferts provenant de jours de congés non pris		
Distribution des dividendes	13 107 261,99	9 697 840,00
<i>Droits d'entrée à la charge de l'entreprise</i>		
Rachats (sous déduction de la commission de rachat acquise à l'OPC)	26 533 297,96	18 579 277,28
Rachats	26 533 297,96	18 579 277,28
Transferts à destination d'un autre OPC		

(*) Ces données, étant non issues de la comptabilité mais fournies par le teneur de compte, n'ont pas été auditées par le commissaire aux comptes.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3. Compléments d'information

3.1. VENTILATION PAR NATURE JURIDIQUE OU ÉCONOMIQUE DES INSTRUMENTS FINANCIERS

	Montant	%
ACTIF		
INSTRUMENTS FINANCIERS DE L'ENTREPRISE OU DES ENTREPRISES LIÉES		
Actions et valeurs assimilées négociées sur un marché réglementé ou assimilé	338 082 024,88	99,84
TOTAL INSTRUMENTS FINANCIERS DE L'ENTREPRISE OU DES ENTREPRISES LIÉES	338 082 024,88	99,84
OBLIGATIONS ET VALEURS ASSIMILÉES		
TOTAL OBLIGATIONS ET VALEURS ASSIMILÉES		
TITRES DE CRÉANCES		
TOTAL TITRES DE CRÉANCES		
PASSIF		
OPÉRATIONS DE CESSION SUR INSTRUMENTS FINANCIERS		
TOTAL OPÉRATIONS DE CESSION SUR INSTRUMENTS FINANCIERS		
HORS-BILAN		
OPÉRATIONS DE COUVERTURE		
TOTAL OPÉRATIONS DE COUVERTURE		
AUTRES OPÉRATIONS		
TOTAL AUTRES OPÉRATIONS		

3.2. VENTILATION PAR NATURE DE TAUX DES POSTES D'ACTIF, DE PASSIF ET DE HORS-BILAN

	Taux fixe	%	Taux variable	%	Taux révisable	%	Autres	%
ACTIF								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Dépôts								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
Opérations temporaires sur titres								
Comptes financiers							423 949,49	0,13
PASSIF								
Opérations temporaires sur titres								
Comptes financiers								
HORS-BILAN								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.3. VENTILATION PAR MATURITÉ RÉSIDUELLE DES POSTES D'ACTIF, DE PASSIF ET DE HORS-BILAN(*)

	< 3 mois	%]3 mois - 1 an]	%]1 - 3 ans]	%]3 - 5 ans]	%	> 5 ans	%
ACTIF										
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées										
Dépôts										
Obligations et valeurs assimilées										
Titres de créances										
Opérations temporaires sur titres										
Comptes financiers	423 949,49	0,13								
PASSIF										
Opérations temporaires sur titres										
Comptes financiers										
HORS-BILAN										
Opérations de couverture										
Autres opérations										

(*) Les positions à terme de taux sont présentées en fonction de l'échéance du sous-jacent.

3.4. VENTILATION PAR DEVISE DE COTATION OU D'ÉVALUATION DES POSTES D'ACTIF, DE PASSIF ET DE HORS-BILAN (HORS EUR)

	Devise 1		Devise 2		Devise 3		Devise N Autre(s)	
	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%
ACTIF								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Dépôts								
Actions et valeurs assimilées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
OPC								
Opérations temporaires sur titres								
Créances								
Comptes financiers								
PASSIF								
Opérations de cession sur instruments financiers								
Opérations temporaires sur titres								
Dettes								
Comptes financiers								
HORS-BILAN								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.5. CRÉANCES ET DETTES : VENTILATION PAR NATURE

	Nature de débit/crédit	30/12/2022
CRÉANCES		
	Ventes à règlement différé	109 983,82
TOTAL DES CRÉANCES		109 983,82
DETTES		
	Autres dettes	1 883,15
TOTAL DES DETTES		1 883,15
TOTAL DETTES ET CRÉANCES		108 100,67

3.6. CAPITAUX PROPRES

3.6.1. Nombre de titres émis ou rachetés

	En parts	En montant
Parts souscrites durant l'exercice	547 738,1693	45 078 199,01
Parts rachetées durant l'exercice	-280 619,7495	-26 533 297,96
Solde net des souscriptions/rachats	267 118,4198	18 544 901,05
Nombre de parts en circulation à la fin de l'exercice	3 768 769,9037	

3.6.2. Commissions de souscription et/ou rachat

	En montant
Total des commissions de souscription et/ou rachat acquises	
Commissions de souscription acquises	
Commissions de rachat acquises	

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.7. FRAIS DE GESTION À LA CHARGE DU FONDS

	30/12/2022
Commissions de garantie	
Frais de gestion fixes	
Pourcentage de frais de gestion fixes	
Rétrocessions des frais de gestion	

3.8. ENGAGEMENTS REÇUS ET DONNÉS

	30/12/2022
Garanties reçues par l'OPC	
- dont garanties de capital	
Autres engagements reçus	
Autres engagements donnés	

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.9. AUTRES INFORMATIONS

3.9.1. Valeur actuelle des instruments financiers faisant l'objet d'une acquisition temporaire

	30/12/2022
Titres pris en pension livrée	
Titres empruntés	

3.9.2. Valeur actuelle des instruments financiers constitutifs de dépôts de garantie

	30/12/2022
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	
Instruments financiers reçus en garantie et non-inscrits au bilan	

3.9.3. Instruments financiers détenus, émis et/ou gérés par le Groupe

	Code ISIN	Libellé	30/12/2022
Actions			
Obligations			
TCN			
OPC			
Instruments financiers à terme			
Total des titres du groupe			

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.10. TABLEAU D'AFFECTATION DES SOMMES DISTRIBUABLES

Tableau d'affectation de la quote-part des sommes distribuables afférente au résultat

	30/12/2022	31/12/2021
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau		
Résultat	13 854 797,22	11 204 423,78
Total	13 854 797,22	11 204 423,78

	30/12/2022	31/12/2021
Affectation		
Distribution		
Report à nouveau de l'exercice		
Capitalisation	13 854 797,22	11 204 423,78
Total	13 854 797,22	11 204 423,78

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Tableau d'affectation de la quote-part des sommes distribuables afférente aux plus et moins-values nettes

	30/12/2022	31/12/2021
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées		
Plus et moins-values nettes de l'exercice	5 955 480,26	2 603 386,76
Acomptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice		
Total	5 955 480,26	2 603 386,76

	30/12/2022	31/12/2021
Affectation		
Distribution		
Plus et moins-values nettes non distribuées		
Capitalisation	5 955 480,26	2 603 386,76
Total	5 955 480,26	2 603 386,76

SANOFI SHARES**FCPE - Fonds d'épargne salariale****3.11. Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques de l'entité au cours des cinq derniers exercices**

	31/12/2018	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2021	30/12/2022
Actif net en EUR	200 282 425,01	226 243 395,53	242 101 207,72	310 190 100,06	338 614 075,04
Nombre de titres	2 647 503,7572	2 524 849,6297	3 076 346,8592	3 501 651,4839	3 768 769,9037
Valeur liquidative unitaire	75,64953	89,60668	78,69763	88,58394	89,84737
Capitalisation unitaire sur +/- values nettes	0,14	0,80	0,93	0,74	1,58
Capitalisation unitaire sur résultat	2,89	2,94	3,14	3,19	3,67

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.12. Inventaire détaillé des instruments financiers en EUR

Désignation des valeurs	Devise	Qté Nbre ou nominal	Valeur actuelle	% Actif Net
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées				
SANOFI	EUR	3 763 157	338 082 024,88	99,84
TOTAL Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées			338 082 024,88	99,84
Créances			109 983,82	0,04
Dettes			-1 883,15	-0,01
Comptes financiers			423 949,49	0,13
Actif net			338 614 075,04	100,00

Parts SANOFI SHARES	EUR	3 768 769,9037	89,84737
---------------------	-----	----------------	----------

(2) 【損益計算書】

本ファンドの損益計算書については、「1 財務諸表 (1) 貸借対照表」の項目に記載した本ファンドの損益計算書を御参照ください。

(3) 【投資有価証券明細表等】**【投資株式明細表】**

本ファンドの投資株式明細表については、「1 財務諸表 (1) 貸借対照表」の項目に記載した本ファンドの投資有価証券明細表を御参照ください。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当なし。

【投資不動産明細表】

該当なし。

【その他投資資産明細表】

該当なし。

【借入金明細表】

該当なし。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2023年12月31日現在)

	ユーロ	円
I. 資産総額	355,382,264.90	60,176,878,915.52
II. 負債総額	355,392,176.99	60,178,557,329.72
III. 純資産総額 (I - II)	355,382,264.90	60,176,878,915.52
IV. 発行済数量	3,960,415.8356口	
V. 1単位あたり純資産額 (III / IV)	89.73357	15,194.59

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 本ファンド証券の名義書換

本ファンド記名式証券の名義書換機関は次のとおりである。

取扱機関 カセイス・バンク

取扱場所 フランス共和国モンルーージュ市92120、ガブリエル・ペリ通り89-91

名義書換の手数料は徴収されない。

2 本ファンド証券所持人名簿の閉鎖の時期

特に定めていない。

3 本ファンド証券所持人に対する特典

本ファンド証券所持人に対する特典はない。

4 本ファンド証券の譲渡制限の内容

本ファンド証券は、早期償還事由が適用される場合を除いて、その引受日から約5年間のロックアップ期間中は譲渡することはできない。

管理会社は、米国人をはじめその他のいかなる者による本ファンド証券の取得も制限することができる。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本の額

授権資本及び払込資本金は1,143,615,555ユーロ（193,648,421,928円）で、2023年12月末日現在全額払込済である。

資本金額の推移：

管理会社は、2001年4月23日に設立され、同日にその登録された事業を開始した。

2019年12月31日 1,086,262,605ユーロ（183,936,846,905円）

2020年12月31日 1,086,262,605ユーロ（183,936,846,905円）

2021年12月31日 1,143,615,555ユーロ（193,648,421,928円）

2022年12月31日 1,143,615,555ユーロ（193,648,421,928円）

2023年12月31日 1,143,615,555ユーロ（193,648,421,928円）

(2) 管理会社が発行する株式総数及び発行済株式総数

(2023年12月31日現在)

発行する株式総数	76,241,037株
発行済株式総数	76,241,037株

(3) 管理会社の機構

管理会社は、会長により代表され、ジェネラル・マネージャーにより経営される。会長の任期は6年以内とする。いかなる場合においても、会長の任期は65歳で満了となる。

ジェネラル・マネージャーは、管理会社の目的の範囲内において、かつ法律及び定款により株主に明示的に付与されている権限に従うことを条件とし、あらゆる状況下で管理会社の名義において行為する最高権限を有するものとする。

ジェネラル・マネージャーはその単独の責任において管理会社の統括経営を引き受けるものとし、第三者と管理会社との間の取引において、管理会社を代表するものとする。

会長及びジェネラル・マネージャーの権限を制限する定款に定める規定又は株主総会決議の履行を第三者に対して強制することはできない。

ジェネラル・マネージャーは、権限の一部を自らが選任した者に委任することができる。

ジェネラル・マネージャーの提案により、取締役会は、定款に規定された制限及び条件に従い、最高経営責任者の補佐役として1名又は複数の副ジェネラル・マネージャーを選任することができる。

第三者との取引において、副ジェネラル・マネージャーはジェネラル・マネージャーと同等の権限を有する。

監査は、法律に従い選任され、任務を遂行する1名又は複数の法定監査役がこれを実施するものとする。

株主総会は、定款の規定により招集されるものとする。株主総会決議は定款に定める方法に従って行われる。

株主総会は、管理会社の本店又は招集通知において指定するその他の場所で開催するものとする。

株主総会決議等の決議については、議決権は各株式により表章される資本金の比率に応じて与えられるものとし、株主は1株につき1議決権を有するものとする。

定時株主総会において議決権を行使できるのは配当受領権を有する実質株主とする。また、臨時株主総会において議決権を行使できるのは、配当受領権を持たず、当該株式の処分権を有する株主とする。

株主は、年次株主総会及び臨時株主総会において、それぞれに適用される規定で定められている定足数及び過半数投票という決議要件を満たすことを条件として、法律及び定款により付与された権限を行使できるものとする。

2【事業の内容及び営業の概況】

管理会社の目的は、法律が定める条件及び投資運用会社に適用される規則に従うもので、次のとおりである。

- ・ 第三者のためのポートフォリオ運用（又は一任管理）は、個人投資家か機関投資家かを問わず、顧客のために金融商品の個別ポートフォリオを運用することを内容とする。投資運用一任契約は、管理会社及びその顧客との間で締結される。
- ・ 一括管理又は集団投資運用（特にUCITS又はAIF）は、概して集団ポートフォリオを運用することを内容とする。集団投資は、投資家による共同出資、及びポートフォリオ・マネージャーが投資家のために行うその運用から成る。ポートフォリオ・マネージャーは、投資方針に従って調達された資金を運用し、金融商品（株式又は社債）等の資産に投資する。集団投資に対して支払われた金額と引き替えに、集団投資の資産の一部を表象する株式又は受益証券が発行される。

当該目的のため、管理会社は自らのために若しくは第三者のために単独又は共同で、上記の行為、直接的又は間接的に関係する業務又は当該行為の遂行を促す一切の業務を履行することができる。

管理会社は、本ファンド資産の管理・運用を行う。管理会社は、本ファンド資産の保管業務を保管受託銀行であるカセイス・バンクに委託している。

管理会社は、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

2023年12月31日現在

ファンドの設立国	ファンド数	純資産総額 (十億ユーロ)
フランス	1,518	741.02

ファンドの種類	ファンド数	純資産総額 (十億ユーロ)
---------	-------	------------------

(1) 従業員持株ファンド	574	85.68
(2) 短期	103	135.90
(3) 株式	482	111.07
(4) 債券	238	409.49
(5) 分散型(株式及び債券)	255	48.80
(6) 不動産及び代替資産	36	6.51
(7) ストラクチャード・ファンド	404	29.25

ファンドの設立国	ファンド数	純資産総額 (十億ユーロ)
ルクセンブルク	409	184.68

ファンドの種類	ファンド数	純資産総額 (十億ユーロ)
(1) ストラクチャード・ファンド	22	2.29
(2) 短期	3	8.77
(3) 株式	212	110.89
(4) 債券	147	59.38
(5) 分散型(株式及び債券)	16	2.01
(6) 不動産及び代替資産	9	1.34

3【管理会社の経理状況】

- a. 以下に記載されている管理会社の財務書類は、円換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されている管理会社の直近2事業年度（2022年12月31日及び2023年12月31日に終了した事業年度）の財務書類は、財務諸表等規則第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパースオーディット、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びマザーから金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される「監査証明に相当すると認められる証明」を受けており、添付のとおり、当該証明に係る監査報告書を受領している。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の財務書類には、円換算額が併記されている。円換算額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、2024年5月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ = 169.33円の為替レートで換算されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

(1)【貸借対照表】

2023年12月31日に終了した事業年度にかかる財務書類

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）2023年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

資産の部

（単位：千ユーロ/百万円）

勘定科目	総額		減価償却費		2023/12/31		2022/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
払込前資本	0	0			0	0	0	0
創業費	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業権、特許、類似の権利	6,178	1,046	6,178	1,046	0	0	0	0
事業資産	578,568	97,969	1,067	181	577,501	97,788	577,501	97,788
その他の無形資産	0	0	0	0	0	0	0	0
無形資産の前払金	0	0	0	0	0	0	0	0
無形資産合計	584,746	99,015	7,245	1,227	577,501	97,788	577,501	97,788
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工場機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	52,576	8,903	41,810	7,080	10,766	1,823	6,258	1,060
流動資産	38	6	0	0	38	6	2,392	405
前払金・預金	0	0	0	0	0	0	0	0
有形資産合計	52,614	8,909	41,810	7,080	10,804	1,829	8,650	1,465
持分法で評価される持分	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の持分	4,907,270	830,948	123,811	20,965	4,783,459	809,983	4,759,504	805,927
株式持分による債権	0	0	0	0	0	0	1,324	224
その他固定投資	8	1	0	0	8	1	8	1
ローン	1,880,815	318,478	0	0	1,880,815	318,478	2,088,899	353,713
その他の金融投資	7,882	1,335	0	0	7,882	1,335	9,204	1,559
金融投資合計	6,795,975	1,150,762	123,811	20,965	6,672,164	1,129,798	6,858,938	1,161,424
固定資産合計 (I)	7,433,335	1,258,687	172,866	29,271	7,260,469	1,229,415	7,445,089	1,260,677
商品備品	0	0	0	0	0	0	0	0
仕掛品（商品）	0	0	0	0	0	0	0	0
仕掛品（サービス）	0	0	0	0	0	0	0	0
中間製品・最終製品	0	0	0	0	0	0	0	0
商品	0	0	0	0	0	0	0	0
在庫合計	0	0	0	0	0	0	0	0
注文による前払金・預け金	11,616	1,967	0	0	11,616	1,967	13,325	2,256
営業債権及び関連債権	459,474	77,803	775	131	458,699	77,672	522,955	88,552
その他債権	94,189	15,949	0	0	94,189	15,949	81,513	13,803
引受・払込要請資本（未払込）	0	0	0	0	0	0	0	0
債権合計	553,663	93,752	775	131	552,888	93,621	604,468	102,355
短期投資証券	23,530	3,984	270	46	23,260	3,939	19,910	3,371
うち、自己株式：								
現金及び現金同等物	28,266	4,786	0	0	28,266	4,786	41,206	6,977
現金合計	51,796	8,771	270	46	51,526	8,725	61,116	10,349
前払費用	7,344	1,244	0	0	7,344	1,244	3,852	652
流動資産合計 (II)	624,419	105,733	1,046	177	623,373	105,556	682,761	115,612

発行費(未償却)(III)	0	0			0	0	0	0
債券償還プレミアム(IV)	0	0			0	0	0	0
為替差損(V)	38,655	6,545			38,655	6,547	37,670	6,379
資産合計(I~V)	8,096,409	1,370,965	173,911	29,448	7,922,497	1,341,516	8,165,520	1,382,668

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）2023年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

資本と負債の部

（単位：千ユーロ/百万円）

負債	2023/12/31		2022/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円
株式資本 うち、払込済： 1,143,616千ユーロ（193,648百万円）	1,143,616	193,648	1,143,616	193,648
発行、合併、譲渡プレミアム	3,888,757	658,483	3,888,757	658,483
再評価準備金 うち、持分法評価差異： 0千ユーロ（0百万円）	0	0	0	0
法定準備金	114,362	19,365	114,362	19,365
法定／契約準備金	0	0	0	0
規制準備金 うち、価格変動引当金繰入額： 0千ユーロ（0百万円）	0	0	0	0
その他の準備金 うち、オリジナル芸術作品購入準備金： 0千ユーロ（0百万円）	11,846	2,006	11,582	1,961
準備金合計	126,207	21,371	125,944	21,326
剰余金	809,669	137,101	859,960	145,617
当期利益（損失）	897,264	151,934	949,422	160,766
投資補助金	0	0	0	0
規制引当金	0	0	0	0
資本合計 (I)	6,865,513	1,162,537	6,967,699	1,179,840
非議決権株式発行による受取金	0	0	0	0
条件付前払金	0	0	0	0
その他資本合計 (II)	0	0	0	0
負債引当金	14,545	2,463	10,091	1,709
費用引当金	24,388	4,130	16,020	2,713
負債及び費用引当金合計 (III)	38,933	6,593	26,111	4,421
転換社債	0	0	0	0
その他社債	0	0	0	0
金融機関借入金	72,348	12,251	226,178	38,299
借入金その他金融負債 うち、参加ローン： 0千ユーロ（0百万円）	0	0	0	0
金融負債合計	72,348	12,251	226,178	38,299
現在の注文で受け取った前払金・預け金	740	125	6,570	1,112
サプライヤーに対する債務及び類似勘定	502,918	85,159	550,763	93,261
税金及び従業員関連債務	280,391	47,479	286,641	48,537
固定資産に係る負債及び類似勘定	0	0	0	0
その他負債	109,863	18,603	60,933	10,318
営業負債合計	893,172	151,241	898,337	152,115
未収利益	10,395	1,760	11,539	1,954
負債合計 (IV)	976,655	165,377	1,142,624	193,481
為替差益 (V)	41,397	7,010	29,087	4,925
負債合計 (I～V)	7,922,497	1,341,516	8,165,520	1,382,668

当期損益：897,263,825.47ユーロ（151,933,683,567円）

貸借対照表合計：7,922,497,283ユーロ（1,341,516,464,930円）

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）2023年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

損益計算書（表）

（単位：千ユーロ/百万円）

損益計算書	フランス		輸出		2023/12/31		2022/12/31			
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円		
再販売用に購入した商品の販売	0	0	0	0	0	0	0	0		
商品原価	0	0	0	0	0	0	0	0		
サービス原価	1,169,090	197,962	412,899	69,916	1,581,990	267,878	1,557,528	263,736		
純収益	1,169,090	197,962	412,899	69,916	1,581,990	267,878	1,557,528	263,736		
保管生産					0	0	0	0		
固定資産生産					0	0	0	0		
営業補助金					721	122	619	105		
償却費・引当金の戻し入れ、費用の再分類					13,827	2,341	26,833	4,544		
その他利益					7,339	1,243	2,278	386		
					営業収益合計 (I)		1,603,876	271,584	1,587,257	268,770
再販売用商品の購入（関税込み）					0	0	0	0		
在庫（商品）の変動					0	0	0	0		
商品備品の購入（関税込み）					0	0	0	0		
在庫（商品備品）の変動					0	0	0	0		
その他の購入、外部費用					1,090,630	184,676	1,110,923	188,113		
税金その他課税					49,306	8,349	48,364	8,189		
給料					234,607	39,726	211,074	35,741		
給付					108,335	18,344	99,426	16,836		
営業引当金	固定資産	減価償却・償却費		4,526	766	5,026	851			
		引当金へ振替		0	0	0	0			
	流動資産：		引当金へ振替		508	86	643	109		
	リスク及び費用：		引当金へ振替		26,738	4,528	23,331	3,951		
その他費用				11,108	1,881	1,841	312			
				営業費用合計 (II)		1,525,758	258,357	1,500,627	254,101	
営業損益				78,117	13,228	86,630	14,669			
割り当てられた利益又は振り替えられた損失 (III)				0	0	0	0			
発生した損失又は振り替えられた利益 (IV)				0	0	1,001	169			
投資による金融利益				809,219	137,025	889,143	150,559			
その他証券及び固定資産債権による利益				69,576	11,781	4,477	758			
その他利息及び類似利益				2,052	347	303	51			
引当金の戻し入れ、費用の再分類				52,403	8,873	48,248	8,170			
為替差益				590	100	21,131	3,578			
有価証券の売却に係る純利益				120	20	733	124			
				金融利益合計 (V)		933,960	158,147	964,035	163,240	
償却・引当の金融引当金				39,384	6,669	7,574	1,283			
利息及び類似費用				5,679	962	5,719	968			

為替差損	2,162	366	22,293	3,775
有価証券の売却に係る純費用	20	3	150	25
金融費用合計 (VI)	47,244	8,000	35,735	6,051
金融利益（損失）	886,717	150,148	928,300	157,189
税引前当期利益（損失）(I-II+III-IV+V-VI)	964,834	163,375	1,013,929	171,689

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）2023年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

損益計算書（続き）

損益計算書（続き）	2023/12/31		2022/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円
運用取引に係る特別利益	1,965	333	2,184	370
資本取引に係る特別利益	6,981	1,182	148,933	25,219
引当金の戻し入れ、費用の再分類	511	87	981	166
特別利益合計 (VII)	9,456	1,601	152,097	25,755
運用取引に係る特別費用	9,552	1,617	3,959	670
資本取引に係る特別費用	1,123	190	174,353	29,523
償却・引当の特別引当金	167	28	1,997	338
特別費用合計 (VIII)	10,843	1,836	180,309	30,532
特別利益(VII-VIII)	-1,386	-235	-28,211	-4,777
従業員利益分配 (IX)	20,743	3,512	17,542	2,970
法人税 (X)	45,441	7,695	18,754	3,176
利益合計 (I + III + V + VII)	2,547,292	431,333	2,703,390	457,765
費用合計 (II + IV + VI + VIII + IX + X)	1,650,029	279,399	1,753,968	296,999
利益（損失）（利益合計 - 費用合計）	897,264	151,934	949,422	160,766

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS) Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2023

BILAN ACTIF

Rubriques	Brut	Amort.	31/12/2023	31/12/2022
Capital souscrit non appelé	0		0	0
Frais d'établissement	0	0	0	0
Frais de développement	0	0	0	0
Concessions,brevets et droits similaires	6 178	6 178	0	0
Fonds commercial	578 568	1 067	577 501	577 501
Autres immobilisations incorporelles	0	0	0	0
Avances sur immobilisations incorporelles	0	0	0	0
TOTAL immobilisations incorporelles	584 746	7 245	577 501	577 501
Terrains	0	0	0	0
Constructions	0	0	0	0
Installations techniques, matériel	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	52 576	41 810	10 766	6 258
Immobilisations en cours	38	0	38	2 392
Avances et acomptes	0	0	0	0
TOTAL immobilisations corporelles	52 614	41 810	10 804	8 650
Participations selon la méthode de meq	0	0	0	0
Autres participations	4 907 270	123 811	4 783 459	4 759 504
Créances rattachées à des participations	0	0	0	1 324
Autres titres immobilisés	8	0	8	8
Prêts	1 880 815	0	1 880 815	2 088 899
Autres immobilisations financières	7 882	0	7 882	9 204
TOTAL immobilisations financières	6 795 975	123 811	6 672 164	6 858 938
TOTAL ACTIF IMMOBILISE (I)	7 433 335	172 866	7 260 469	7 445 089
Matières premières, approvisionnements	0	0	0	0
En cours de production de biens	0	0	0	0
En cours de production de services	0	0	0	0
Produits intermédiaires et finis	0	0	0	0
Marchandises	0	0	0	0
TOTAL Stock	0	0	0	0
Avances et acomptes versés sur commandes	11 616	0	11 616	13 325
Clients et comptes rattachés	459 474	775	458 699	522 955
Autres créances	94 189	0	94 189	81 513
Capital souscrit et appelé, non versé	0	0	0	0
TOTAL Créances	553 663	775	552 888	604 468
Valeurs mobilières de placement	23 530	270	23 260	19 910
dont actions propres:				
Disponibilités	28 266	0	28 266	41 206
TOTAL Disponibilités	51 796	270	51 526	61 116
Charges constatées d'avance	7 344	0	7 344	3 852
TOTAL ACTIF CIRCULANT (II)	624 419	1 046	623 373	682 761
Frais d'émission d'emprunt à étaler (III)	0		0	0
Prime de remboursement des obligations (IV)	0		0	0
Ecarts de conversion actif (V)	38 655		38 655	37 670
TOTAL GENERAL ACTIF (I à V)	8 096 409	173 911	7 922 497	8 165 520

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS) Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2023

BILAN PASSIF

BILAN-PASSIF		31/12/2023	31/12/2022
Capital social ou individuel	dont versé : 1 143 616	1 143 616	1 143 616
Primes d'émission, de fusion, d'apport,		3 888 757	3 888 757
Ecart de réévaluation	dont écart d'équivalence 0	0	0
Réserve légale		114 362	114 362
Réserves statutaires ou contractuelles		0	0
Réserves réglementées	dont réserve des prov. fluctuation des cours : 0	0	0
Autres réserves	dont réserve achat d'œuvres originales d'artistes : 0	11 846	11 582
TOTAL Réserves		126 207	125 944
Report à nouveau		809 669	859 960
RÉSULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)		897 264	949 422
Subventions d'investissement		0	0
Provisions réglementées		0	0
TOTAL CAPITAUX PROPRES (I)		6 865 513	6 967 699
Produit des émissions de titres participatifs		0	0
Avances conditionnées		0	0
TOTAL AUTRES FONDS PROPRES (II)		0	0
Provisions pour risques		14 545	10 091
Provisions pour charges		24 388	16 020
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES (III)		38 933	26 111
Emprunts obligataires convertibles		0	0
Autres emprunts obligataires		0	0
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit		72 348	226 178
Emprunts et dettes financières divers	dont emprunts participatifs : 0	0	0
TOTAL Dettes financières		72 348	226 178
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours		740	6 570
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		502 918	550 763
Dettes fiscales et sociales		280 391	286 641
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés		0	0
Autres dettes		109 863	60 933
TOTAL Dettes d'exploitation		893 172	898 337
Produits constatés d'avance		10 395	11 539
TOTAL DETTES (IV)		976 655	1 142 624
Ecart de conversion Passif (V)		41 397	29 087
TOTAL GENERAL - PASSIF (I à V)		7 922 497	8 165 520

Résultat de l'exercice en centimes 897 263 825,47

Total du bilan 7 922 497 283

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS) Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2023

COMPTE DE RESULTAT (en liste)

COMPTE DE RESULTAT		France	Exportation	31/12/2023	31/12/2022
Ventes de marchandises		0	0	0	0
Production vendue biens		0	0	0	0
Production vendue services		1 169 090	412 899	1 581 990	1 557 528
Chiffres d'affaires nets		1 169 090	412 899	1 581 990	1 557 528
Production stockée				0	0
Production immobilisée				0	0
Subventions d'exploitation				721	619
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges				13 827	26 833
Autres produits				7 339	2 278
Total des produits d'exploitation (I)				1 603 876	1 587 257
Achats de marchandises (y compris droits de douane)				0	0
Variation de stock (marchandises)				0	0
Achats de matières premières et autres approvisionnements (y compris droits de douane)				0	0
Variation de stock (matières premières et approvisionnements)				0	0
Autres achats et charges externes				1 090 630	1 110 923
Impôts, taxes et versements assimilés				49 306	48 364
Salaires et traitements				234 607	211 074
Charges sociales				108 335	99 426
Dotations d'exploitation	sur immobilisations	Dotations aux amortissements		4 526	5 026
		Dotations aux provisions		0	0
		Sur actif circulant : dotations aux provisions		508	643
		Pour risques et charges : dotations aux provisions		26 738	23 331
Autres charges				11 108	1 841
Total des charges d'exploitation (II)				1 525 758	1 500 627
RÉSULTAT D'EXPLOITATION				78 117	86 630
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)				0	0
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)				0	1 001
Produits financiers de participations				809 219	889 143
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé				69 576	4 477
Autres intérêts et produits assimilés				2 052	303
Reprises sur provisions et transferts de charges				52 403	48 248
Différences positives de change				590	21 131
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement				120	733
Total des produits financiers (V)				933 960	964 035
Dotations financières aux amortissements et provisions				39 384	7 574
Intérêts et charges assimilées				5 679	5 719
Différences négatives de change				2 162	22 293
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement				20	150
Total des charges financières (VI)				47 244	35 735
RÉSULTAT FINANCIER				886 717	928 300
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS (I-II+III-IV+V-VI)				964 834	1 013 929

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS) Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2023

COMPTE DE RESULTAT (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite)	31/12/2023	31/12/2022
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	1 965	2 184
Produits exceptionnels sur opérations en capital	6 981	148 933
Reprises sur provisions et transferts de charges	511	981
<i>Total des produits exceptionnels (VII)</i>	<i>9 456</i>	<i>152 097</i>
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	9 552	3 959
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	1 123	174 353
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	167	1 997
<i>Total des charges exceptionnelles (VIII)</i>	<i>10 843</i>	<i>180 309</i>
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL (VII -VIII)	-1 386	-28 211
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise (IX)	20 743	17 542
Impôts sur les bénéfices (X)	45 441	18 754
TOTAL DES PRODUITS (I + III + V + VII)	2 547 292	2 703 390
TOTAL DES CHARGES (II + IV + VI + VIII + IX + X)	1 650 029	1 753 968
BÉNÉFICE OU PERTE (total des produits - total des charges)	897 264	949 422

2022年12月31日に終了した事業年度にかかる財務書類

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）2022年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

資産の部

（単位：千ユーロ/百万円）

勘定科目	総額		減価償却費		2022/12/31		2021/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
払込前資本	0	0			0	0	0	0
創業費	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業権、特許、類似の権利	6,178	1,046	6,178	1,046	0	0	0	0
事業資産	578,568	97,969	1,067	181	577,501	97,788	135,141	22,883
その他の無形資産	0	0	0	0	0	0	0	0
無形資産の前払金	0	0	0	0	0	0	0	0
無形資産合計	584,746	99,015	7,245	1,227	577,501	97,788	135,141	22,883
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工場機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	43,542	7,373	37,284	6,313	6,258	1,060	4,974	842
流動資産	2,392	405	0	0	2,392	405	2,491	422
前払金・預金	0	0	0	0	0	0	0	0
有形資産合計	45,934	7,778	37,284	6,313	8,650	1,465	7,465	1,264
持分法で評価される持分	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の持分	4,896,438	829,114	136,934	23,187	4,759,504	805,927	5,399,934	914,371
株式持分による債権	1,324	224	0	0	1,324	224	1,274	216
その他固定投資	8	1	0	0	8	1	8	1
ローン	2,088,899	353,713	0	0	2,088,899	353,713	1,676,752	283,924
その他の金融投資	9,204	1,559	0	0	9,204	1,559	7,029	1,190
金融投資合計	6,995,872	1,184,611	136,934	23,187	6,858,938	1,161,424	7,084,997	1,199,703
固定資産合計 (I)	7,626,552	1,291,404	181,483	30,727	7,445,089	1,260,677	7,227,603	1,223,850
商品備品	0	0	0	0	0	0	0	0
仕掛品（商品）	0	0	0	0	0	0	0	0
仕掛品（サービス）	0	0	0	0	0	0	0	0
中間製品・最終製品	0	0	0	0	0	0	0	0
商品	0	0	0	0	0	0	0	0
在庫合計	0	0	0	0	0	0	0	0
注文による前払金・預け金	13,325	2,256	0	0	13,325	2,256	10,140	1,717
営業債権及び関連債権	523,481	88,641	526	89	522,955	88,552	448,860	76,005
その他債権	81,513	13,803	0	0	81,513	13,803	135,086	22,874
引受・払込要請資本（未払込）	0	0	0	0	0	0	0	0
債権合計	604,994	102,444	526	89	604,468	102,355	583,946	98,880
短期投資証券	20,077	3,400	167	28	19,910	3,371	23,117	3,914
うち、自己株式：								
現金及び現金同等物	41,206	6,977	0	0	41,206	6,977	25,389	4,299
現金合計	61,283	10,377	167	28	61,116	10,349	48,506	8,214
前払費用	3,852	652	0	0	3,852	652	1,798	304
流動資産合計 (II)	683,455	115,729	693	117	682,761	115,612	644,389	109,114
発行費（未償却）(III)	0	0			0	0	0	0

債券償還プレミアム (IV)	0	0			0	0	0	0
為替差損 (V)	37,670	6,379			37,670	6,379	24,621	4,169
資産合計 (I~V)	8,347,677	1,413,512	182,156	30,844	8,165,520	1,382,668	7,896,613	1,337,133

アムンディ・アセット・マネジメント(SAS)2022年12月31日に終了した年度の財務諸表(単位:千ユーロ)

資本と負債の部

(単位:千ユーロ/百万円)

負債	2022/12/31		2021/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円
株式資本 うち、払込済: 1,086,263千ユーロ(183,937百万円)	1,143,616	193,648	1,143,616	193,648
発行、合併、譲渡プレミアム	3,888,757	658,483	3,888,757	658,483
再評価準備金 うち、持分法評価差異: 0千ユーロ(0百万円)	0	0	0	0
法定準備金	114,362	19,365	108,626	18,394
法定/契約準備金	0	0	0	0
規制準備金 うち、価格変動引当金繰入額: 0千ユーロ(0百万円)	0	0	0	0
その他の準備金 うち、オリジナル芸術作品購入準備金: 0千ユーロ(0百万円)	11,582	1,961	13,292	2,251
準備金合計	125,944	21,326	121,918	20,644
剰余金	859,960	145,617	750,800	127,133
当期利益(損失)	949,422	160,766	763,130	129,221
投資補助金	0	0	0	0
規制引当金	0	0	0	0
資本合計(I)	6,967,699	1,179,840	6,668,221	1,129,130
非議決権株式発行による受取金	0	0	0	0
条件付前払金	0	0	0	0
その他資本合計(II)	0	0	0	0
負債引当金	10,091	1,709	7,391	1,252
費用引当金	16,020	2,713	18,333	3,104
負債及び費用引当金合計(III)	26,111	4,421	25,724	4,356
転換社債	0	0	0	0
その他社債	0	0	0	0
金融機関借入金	226,178	38,299	338,426	57,306
借入金その他金融負債 うち、参加ローン: 0千ユーロ(0百万円)	0	0	0	0
金融負債合計	226,178	38,299	338,426	57,306
現在の注文で受け取った前払金・預け金	6,570	1,112	20,360	3,448
サプライヤーに対する債務及び類似勘定	550,763	93,261	349,348	59,155
税金及び従業員関連債務	286,641	48,537	302,985	51,304
固定資産に係る負債及び類似勘定	0	0	0	0
その他負債	60,933	10,318	175,840	29,775
営業負債合計	898,337	152,115	828,173	140,235
未収利益	11,539	1,954	0	0
負債合計(IV)	1,142,624	193,481	1,186,959	200,988
為替差益(V)	29,087	4,925	15,709	2,660
負債合計(I~V)	8,165,520	1,382,668	7,896,613	1,337,133

当期損益: 949,421,724.95 ユーロ (160,765,580,686円)

貸借対照表合計：8,165,520,253.56ユーロ(1,382,667,544,535円)

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）2022年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

損益計算書（表）

（単位：千ユーロ/百万円）

損益計算書	フランス		輸出		2022/12/31		2021/12/31		
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	
再販売用に購入した商品の販売	0	0	0	0	0	0	0	0	
商品原価	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス原価	1,210,140	204,913	347,388	58,823	1,557,528	263,736	1,355,386	229,508	
純収益	1,210,140	204,913	347,388	58,823	1,557,528	263,736	1,355,386	229,508	
保管生産					0	0	0	0	
固定資産生産					0	0	0	0	
営業補助金					619	105	830	141	
償却費・引当金の戻し入れ、費用の再分類					26,833	4,544	7,855	1,330	
その他利益					2,278	386	2,626	445	
					営業収益合計 (I)	1,587,257	268,770	1,366,697	231,423
再販売用商品の購入（関税込み）					0	0	0	0	
在庫（商品）の変動					0	0	0	0	
商品備品の購入（関税込み）					0	0	0	0	
在庫（商品備品）の変動					0	0	0	0	
その他の購入、外部費用					1,110,923	188,113	819,931	138,839	
税金その他課税					48,364	8,189	42,058	7,122	
給料					211,074	35,741	215,929	36,563	
給付					99,426	16,836	105,126	17,801	
営業引当金	固定資産	減価償却・償却費		5,026	851	4,629	784		
		引当金へ振替		0	0	0	0		
	流動資産：	引当金へ振替		643	109	6	1		
		リスク及び費用：引当金へ振替		23,331	3,951	10,364	1,755		
その他費用					1,841	312	471	80	
					営業費用合計 (II)	1,500,627	254,101	1,198,514	202,944
営業損益					86,630	14,669	168,184	28,479	
割り当てられた利益又は振り替えられた損失 (III)					0	0	0	0	
発生した損失又は振り替えられた利益 (IV)					1,001	169	1,015	172	
投資による金融利益					889,143	150,559	681,595	115,414	
その他証券及び固定資産債権による利益					4,477	758	5	1	
その他利息及び類似利益					303	51	46	8	
引当金の戻し入れ、費用の再分類					48,248	8,170	52,099	8,822	
為替差益					21,131	3,578	410	69	
有価証券の売却に係る純利益					733	124	2,804	475	
					金融利益合計 (V)	964,035	163,240	736,958	124,789
償却・引当の金融引当金					7,574	1,283	2,959	501	
利息及び類似費用					5,719	968	2,382	403	
為替差損					22,293	3,775	376	64	
有価証券の売却に係る純費用					150	25	72	12	
					金融費用合計 (VI)	35,735	6,051	5,789	980

金融利益(損失)	928,300	157,189	731,169	123,809
税引前当期利益(損失)(I-II+III-IV+V-VI)	1,013,929	171,689	898,337	152,115

アムンディ・アセット・マネジメント(SAS) 2022年12月31日に終了した年度の財務諸表(単位:千ユーロ)

損益計算書(続き)

損益計算書(続き)	2022/12/31		2021/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円
運用取引に係る特別利益	2,184	370	3,622	613
資本取引に係る特別利益	148,933	25,219	2,057	348
引当金の戻し入れ、費用の再分類	981	166	15,000	2,540
特別利益合計(VII)	152,097	25,755	20,679	3,502
運用取引に係る特別費用	3,959	670	35,996	6,095
資本取引に係る特別費用	174,353	29,523	37,778	6,397
償却・引当の特別引当金	1,997	338	61	10
特別費用合計(VIII)	180,309	30,532	73,835	12,502
特別利益(VII-VIII)	-28,211	-4,777	-53,156	-9,001
従業員利益分配(IX)	17,542	2,970	20,170	3,415
法人税(X)	18,754	3,176	61,881	10,478
利益合計(I+III+V+VII)	2,703,390	457,765	2,124,334	359,713
費用合計(II+IV+VI+VIII+IX+X)	1,753,968	296,999	1,361,204	230,493
利益(損失)(利益合計-費用合計)	949,422	160,766	763,130	129,221

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS) Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2022

BILAN ACTIF

Rubriques	Brut	Amort.	31/12/2022	31/12/2021
Capital souscrit non appelé	0		0	0
Frais d'établissement	0	0	0	0
Frais de développement	0	0	0	0
Concessions, brevets et droits similaires	6 178	6 178	0	0
Fonds commercial	578 568	1 067	577 501	135 141
Autres immobilisations incorporelles	0	0	0	0
Avances sur immobilisations incorporelles	0	0	0	0
TOTAL immobilisations incorporelles	584 746	7 245	577 501	135 141
Terrains	0	0	0	0
Constructions	0	0	0	0
Installations techniques, matériel	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	43 542	37 284	6 258	4 974
Immobilisations en cours	2 392	0	2 392	2 491
Avances et acomptes	0	0	0	0
TOTAL immobilisations corporelles	45 934	37 284	8 650	7 465
Participations selon la méthode de meq	0	0	0	0
Autres participations	4 896 438	136 934	4 759 504	5 399 934
Créances rattachées à des participations	1 324	0	1 324	1 274
Autres titres immobilisés	8	0	8	8
Prêts	2 088 899	0	2 088 899	1 676 752
Autres immobilisations financières	9 204	0	9 204	7 029
TOTAL immobilisations financières	6 995 872	136 934	6 858 938	7 084 997
TOTAL ACTIF IMMOBILISE (I)	7 626 552	181 463	7 445 089	7 227 603
Matières premières, approvisionnements	0	0	0	0
En cours de production de biens	0	0	0	0
En cours de production de services	0	0	0	0
Produits intermédiaires et finis	0	0	0	0
Marchandises	0	0	0	0
TOTAL Stock	0	0	0	0
Avances et acomptes versés sur commandes	13 325	0	13 325	10 140
Clients et comptes rattachés	523 481	526	522 955	448 860
Autres créances	81 513	0	81 513	135 086
Capital souscrit et appelé, non versé	0	0	0	0
TOTAL Créances	604 994	526	604 468	583 946
Valeurs mobilières de placement	20 077	167	19 910	23 117
dont actions propres:				
Disponibilités	41 206	0	41 206	25 389
TOTAL Disponibilités	61 283	167	61 116	48 506
Charges constatées d'avance	3 852	0	3 852	1 798
TOTAL ACTIF CIRCULANT (II)	683 455	693	682 761	644 389
Frais d'émission d'emprunt à étaler (III)	0		0	0
Prime de remboursement des obligations (IV)	0		0	0
Ecart de conversion actif (V)	37 670		37 670	24 621
TOTAL GENERAL ACTIF (I à V)	8 347 677	182 156	8 165 520	7 896 613

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS) Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2022

BILAN PASSIF

BILAN-PASSIF		31/12/2022	31/12/2021
Capital social ou individuel	dont versé : 1 086 263	1 143 616	1 143 616
Primes d'émission, de fusion, d'apport, ...		3 888 757	3 888 757
Ecart de réévaluation	dont écart d'équivalence 0	0	0
Réserve légale		114 362	108 626
Réserves statutaires ou contractuelles		0	0
Réserves réglementées	dont réserve des prov. fluctuation des cours : 0	0	0
Autres réserves	dont réserve achat d'œuvres originales d'artistes : 0	11 582	13 292
TOTAL Réserves		125 944	121 918
Report à nouveau		859 960	750 800
RÉSULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)		949 422	763 130
Subventions d'investissement		0	0
Provisions réglementées		0	0
TOTAL CAPITAUX PROPRES (I)		6 967 699	6 668 221
Produit des émissions de titres participatifs		0	0
Avances conditionnées		0	0
TOTAL AUTRES FONDS PROPRES (II)		0	0
Provisions pour risques		10 091	7 391
Provisions pour charges		16 020	18 333
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES (III)		26 111	25 724
Emprunts obligataires convertibles		0	0
Autres emprunts obligataires		0	0
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit		226 178	338 426
Emprunts et dettes financières divers	dont emprunts participatifs : 0	0	0
TOTAL Dettes financières		226 178	338 426
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours		6 570	20 360
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		550 763	349 348
Dettes fiscales et sociales		286 641	302 985
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés		0	0
Autres dettes		60 933	175 840
TOTAL Dettes d'exploitation		898 337	828 173
Produits constatés d'avance		11 539	0
TOTAL DETTES (IV)		1 142 624	1 186 959
Ecart de conversion Passif (V)		29 087	15 709
TOTAL GENERAL - PASSIF (I à V)		8 165 520	7 896 613

Résultat de l'exercice en centimes 949 421 724,95

Total du bilan 8 165 520 253,56

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS) Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2022

COMPTE DE RESULTAT (en liste)

COMPTE DE RESULTAT		France	Exportation	31/12/2022	31/12/2021
Ventes de marchandises		0	0	0	0
Production vendue biens		0	0	0	0
Production vendue services		1 210 140	347 388	1 557 528	1 355 386
Chiffres d'affaires nets		1 210 140	347 388	1 557 528	1 355 386
Production stockée				0	0
Production immobilisée				0	0
Subventions d'exploitation				619	830
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges				26 833	7 855
Autres produits				2 278	2 626
Total des produits d'exploitation (I)				1 587 257	1 366 697
Achats de marchandises (y compris droits de douane)				0	0
Variation de stock (marchandises)				0	0
Achats de matières premières et autres approvisionnements (y compris droits de douane)				0	0
Variation de stock (matières premières et approvisionnements)				0	0
Autres achats et charges externes				1 110 923	819 931
Impôts, taxes et versements assimilés				48 364	42 058
Salaires et traitements				211 074	215 929
Charges sociales				99 426	105 126
Dotations d'exploitation	sur immobilisations	Dotations aux amortissements		5 026	4 629
		Dotations aux provisions		0	0
		Sur actif circulant : dotations aux provisions		643	6
		Pour risques et charges : dotations aux provisions		23 331	10 364
Autres charges				1 841	471
Total des charges d'exploitation (II)				1 500 627	1 198 514
RÉSULTAT D'EXPLOITATION				86 630	168 184
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)				0	0
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)				1 001	1 015
Produits financiers de participations				889 143	681 595
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé				4 477	5
Autres intérêts et produits assimilés				303	46
Reprises sur provisions et transferts de charges				48 248	52 099
Différences positives de change				21 131	410
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement				733	2 804
Total des produits financiers (V)				964 035	736 958
Dotations financières aux amortissements et provisions				7 574	2 959
Intérêts et charges assimilés				5 719	2 382
Différences négatives de change				22 293	376
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement				150	72
Total des charges financières (VI)				35 735	5 789
RÉSULTAT FINANCIER				928 300	731 169
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS (I-II+III-IV+V-VI)				1 013 929	898 337

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS) Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2022

COMPTE DE RESULTAT (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite)	31/12/2022	31/12/2021
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	2 184	3 622
Produits exceptionnels sur opérations en capital	148 933	2 057
Reprises sur provisions et transferts de charges	981	15 000
<i>Total des produits exceptionnels (VII)</i>	<i>152 097</i>	<i>20 679</i>
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	3 959	35 996
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	174 353	37 778
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	1 997	61
<i>Total des charges exceptionnelles (VIII)</i>	<i>180 309</i>	<i>73 835</i>
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL (VII -VIII)	-28 211	-53 156
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise (IX)	17 542	20 170
Impôts sur les bénéfices (X)	18 754	61 881
TOTAL DES PRODUITS (I + III + V + VII)	2 703 390	2 124 334
TOTAL DES CHARGES (II + IV + VI + VIII + IX + X)	1 753 968	1 361 204
BÉNÉFICE OU PERTE (total des produits - total des charges)	949 422	763 130

(2)【損益計算書】

管理会社の「損益計算書」については、「(1)貸借対照表」の項目を御参照ください。

4【利害関係人との取引制限】

該当なし。

5【その他】

(1) 定款の変更、営業譲渡又は営業譲受、出資の状況、その他の重要事項

管理会社は2024年2月7日、プライベート・アセットのマルチ運用投資ソリューションを提供する独立資産運用会社であるアルファ・アソシエイツの買収を目的とする拘束力のある契約を締結したことを公表した。管理会社は、この買収により、70人を超える専門家チーム、約200億ユーロの運用資産、プライベート・デット、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタルをカバーするマルチ運用サービスの拡充、並びに顧客カバレッジ及び地理的カバレッジの向上により、この分野における欧州のリーディング・プレーヤーとしての地位を確立することになる。また、市場環境に鑑み、この種の取引がとりわけ適切な時期に、プライベート・アセットの流通市場における管理会社のポジションが強化される。

管理会社は、この買収により、世界中の機関投資家向けにオーダーメイドのファンドやプライベート・アセット・ソリューションを提供できるようになる。また、個人顧客向けに設計されたプライベート・アセット投資ソリューションの開発を加速させる予定である。

補完的な2つのプラットフォームを融合

アルファ・アソシエイツは2004年に設立されたチューリッヒを拠点とする資産運用会社であり、創業者らによって運営されている。プライベート・アセットのマルチ運用投資ソリューションを専門としており、運用資産は85億ユーロである。アルファ・アソシエイツは、スイス、ドイツ及びオーストリアの年金基金や保険会社を含む100を超える機関投資家に対し、プライベート・デット、インフラストラクチャー及びプライベート・エクイティを中心に、差別化されたファンド・オブ・ファンズ機能を提供している。

これらの機能は、管理会社の既存のリソースと組み合わせられる。管理会社は、プライベート・アセットのマルチ運用における20年以上の実績を有しており、パリの専門チームは、主にフランス、イタリア及びスペインの機関投資家のために120億ユーロの資産を運用している。当該取引の結果、管理会社とアルファ・アソシエイツのプライベート・アセット・マルチ運用業務は、新たなビジネスラインに統合される。

長期的なトレンドに支えられた成長を遂げている市場セグメントにおける商品の拡大

プライベート・エクイティ市場は、近年、資産運用において最もダイナミックなニッチ市場の一つである。これは、投資家がポートフォリオの多様化を求めており、この資産クラスを長期にわたって適度なボラティリティがあり魅力的な利回りを提供するオルタナティブであると見なしているためである。

マルチ運用ソリューションは、様々な運用スタイルや専門知識へのアクセスを提供し、多様化を進め、リスク・プロファイルを改善するため、投資家のプライベート・アセット運用の支援に適している。また、マルチ運用投資ソリューションによって、現在この資産クラスにほとんど投資していない個人顧客に合わせたプライベート・アセット商品を提供できるようになる予定である。

大きな価値を創出する取引

当該取引は、管理会社の財務規律と戦略的計画に沿ったものであり、収益シナジーと成長の可能性を通じて大きな価値を創出するものである。当該取引完了後の投資収益率は、収益シナジーを含め、13%を超えると思われる。

当該取引は2024年4月2日に完了した。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日前1年以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を与えることが予想される事実はない。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) カセイス・バンク（「保管受託銀行」）

資本の額

授權資本及び払込資本金は941,008,309.02ユーロ（159,340,936,966.36円）で、2024年4月30日現在全額払込済である。

事業の内容

カセイスは、機関及び法人のクライアントを専門とする銀行グループである。カセイスは、欧州及び北米に展開する事業所を通じて、下記を含む、質の高い総合的な一連のサービスを提供している。

保管受託 / 受託 - 保管

ファンド管理

譲渡代理

法人信託サービス

カセイスは、世界有数の資産サービスプロバイダーの一つであり、大規模なフランス市場における首位のプレイヤーである。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、カセイスの株式資本の69.5%を保有しており、サンタンデールは残りの30.5%を保有している。

カセイス・バンクは、カセイスの受託兼保管銀行である。

(2) アムンディESR（「口座管理会社」）

資本の額

授權資本及び払込資本金は24,000,000ユーロ（4,063,920,000円）で、2024年4月30日現在全額払込済である。

事業の内容

アムンディESRは、フランス商法（その後の改正を含む。）に基づき、フランスにおいて2000年10月16日に設立された。同社は金融市場庁の勧告に従い慎重管理機関（ACP）の認可を受けている。

同社は、株式の募集及び償還に関する指示を受け、それらの措置を実行し、当該支払又は付随する支払を行う。

2【関係業務の概要】

(1) カセイス・バンク（「保管受託銀行」）

本ファンド資産を構成する有価証券の保管業務。

(2) アムンディESR（「口座管理会社」）

従業員が保有する本ファンド証券の保管及び口座管理。

3【資本関係】

(1) カセイス・バンク（「保管受託銀行」）

アムンディ・アセット・マネジメント及びカセイス・バンクはいずれもクレディ・アグリコル・エス・エーの间接子会社である。

(2) アムンディESR（「口座管理会社」）

アムンディESRは管理会社の間接子会社である。

第3【投資信託制度の概要】

1 フランスにおける投資信託制度の概要

フランスにおける投資信託は、過去数十年の間に相当な発展を遂げている。この発展の主要なものは、以下のとおりである。

- ・ 1964年 変動資本を有する会社型投資信託 (*Société d' Investissement à Capital Variable*) (「SICAV」) の最初の創設
- ・ 1967年 契約型投資信託 (*Fonds Communs de Placement*) (「FCP」) の創設 (当時のFCPは、従業員利益分配プログラムのための投資手段として利用されていた。)
- ・ 1978年 株式投資信託の開始の機縁となった個人によるフランス株式の購入に伴う税制上の優遇措置の導入 (the Monory Law)
- ・ 1981年 機関投資家及び個人投資家に対して、マネー・マーケットの利率で投資をプールすることを可能にしたマネー・マーケット・ファンドの導入
- ・ 1988年 FCP、SICAV、FCPE (*Fonds Communs de Placement d' Entreprise*) (従業員投資信託) を構成する投資信託 (*Organisme de Placement Collectif de Valeurs Mobilières*) (「OPCVM」) の創設
- ・ 1988年及び1989年 欧州共同体の1985年12月20日付指令の規定に合致させるための諸規則の修正
これによってフランス投資信託は、譲渡可能証券の集団投資事業 (以下「UCITS」という。) の欧州共同体の定義に合致するよう整備され、一定の条件のもとで、欧州において自由に取引されることが可能になった。
- ・ 1996年及び1998年 金融活動の法的枠組の近代化
- ・ 2000年 フランスは投資信託関連の多くのそれ以前の法律を統合し、修正した新しい財政金融法を導入
- ・ 2001年 FCPEを規制する法規定の修正及び従業員の保有する株式の運用のみを目的としたSICAVの設立の可能性の導入
- ・ 2003年 2003年8月1日付法第2003-706号に基づき金融市場庁を設立
- ・ 2005年 金融市場庁一般規則第四編が適用されることになった従業員貯蓄のUCITSに関する2005年1月25日付指令第2005-05号令
- ・ 2009年 2009年7月13日付指令UCITS IVの導入及び2011年8月1日付当該指令のフランス法への置換
- ・ 2011年 2011年6月8日付指令AIFMの導入及び2011年8月1日付当該指令のフランス法への置換
- ・ 2011年 FCPEの契約手続、文書作成及び従業員貯蓄の定期的な情報に関する2011年12月21日付金融市場庁指令第2011-21号令
- ・ 2012年 2012年10月26日に、2011年12月21日付金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2013年 2011年6月8日付指令AIFMの2013年7月27日付フランス法への置換
- ・ 2014年 2014年5月23日に、2011年12月21日付金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2015年 2015年1月8日に、2011年12月21日付金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2016年 2016年3月14日及び2016年11月8日に、2011年12月21日に制定された金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2017年 2017年3月15日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2018年 2018年4月26日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2019年 2019年11月26日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2020年 2020年5月7日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2021年 2021年3月16日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2021年 2021年9月1日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2022年 2022年10月6日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2022年 2022年11月10日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2022年 2022年11月24日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正

- ・ 2022年 2022年11月25日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2023年 2023年 2月16日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2023年 2023年 6月12日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2024年 2024年 3月28日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正

2 FIAに対する規制

FIAは、フランス投信法（フランス財政金融法L.214-24-35条及びL.214-165条）により規制されている。また、本ファンドは、フランス投信法のほかフランス財政金融法R.214-32条以下、金融市場庁一般規則及び2011年12月21日付金融市場庁指令第2011-21号令に従っている。

3 FIAの概要

OPCの中において、FIAには例えばFCPE等多くの種類がある。FIAの設立、組織変更、合併、分割又は清算は金融市場庁の承諾を受けなければならず、金融市場庁は承諾を取り下げることもある。

FIAの目的は主に有価証券で構成されているFIAの資産をファンド証券（FCPEの場合）の所持人の利益のために運用することである。FIAの資産は、フランス又はフランス国外において上場されているか非上場であるフランス及び非フランスの有価証券で構成することができる。FIAの資産構成はリスクの多様化という観点での規制（同分類に属する有価証券の割合又は同一の発行体による有価証券の保有率に関する制限など）を受ける。

FIAを管理する管理会社（*Société de gestion*）及び資産を構成している株式の保管受託銀行（*dépositaire*）は金融市場庁の認可を受けなければならない。

4 その他のFIAとFCPEの違い

FCPEはOPCの特殊な種類である。FCPEは、フランス法の適用により創設される会社又はグループの従業員の持株制度の一環としてのみ設立することができる。FCPEは一般的に会社及びかかる子会社の現在の従業員又は退職者に対し、株式を募集することにより設立された企業貯蓄制度（*Plan d'Épargne d'Entreprise*）及び/又は利益分配制度（*Participation des salariés*）として創設される。FCPEはこの特定の枠組から外れて設立することはできない。

FCPEは欧州経済共同体の指令85/611/EEC及び指令2009/65/EUから除外されている。FCPEはAIFM指令2011/61/EUに基づくものである。

FCPEは会社の従業員（又は元職員若しくは退職者）のみがFCPEのファンド証券の所持人になることができる。

FCPEは保有できる資産を規制されており、（フランス財政金融法L.214-164条第2項に従い）受益者を代表するFCPEのファンド証券を保有する従業員及び会社の代表者からなるか又は受益者を代表するFCPEのファンド証券を保有する従業員のみからなる監督委員会を設置しなければならない。

FCPEは（i）従業員に会社の業績動向に利益参加させるために法定準備金の中から従業員に割り当てられた金額及び/又は（ii）企業貯蓄制度に従業員が預け入れた金額を運用するために創設することができる。かかる場合、FCPEのファンド証券は、フランス労働法のR.3324-22に挙げられる限定的な例外を除き、約5年間譲渡することができない。FCPEは会社の民営化の場合においても、従業員が購入する株式を運用するために設立することが可能である（財政金融法L.214-165条）。

5 FCPEの概要

FCPEの目的は会社の株式その他資産を従業員のために保有することである。FCPEは（フランス及び/又は外国の）有価証券の共同所有形態として定義されており、独立した法人格を持たず、その目的は受益者又はメンバーの投資の管理である。フランス法はそれぞれ特定の法規制により規制される2種類のFCPEを次のように分類している。

(i) 会社又は関連会社が発行した株式がその資産の33.33%超を構成するFCPE

(ii) 会社が発行した株式がその資産の33.33%以下を構成するFCPE

2種類のFCPEの主な違いは監督委員会の構成及びその構成員の任命並びにFCPEが保有する株式の議決権の行使に影響する。

伝統的に、FCPEは会社の株式及び現金のみの保有を許可されている。さらに、FCPEが負債を負うことに關しては厳しい制限が適用されてきた（今後も適用され続ける）。最近では、証券取引委員会は、従業員にリスクがかからない限りFCPEが一定のデリバティブを用いることを許可している。

典型的な従業員に対する株式募集において、従業員のためにFCPEが直接会社の株式の買取又は引受をおこなう。フランス法の下では、各従業員は（他の従業員らと共に）FCPEが所有する会社の株式の共同所有者となる。

従業員を代理して会社の株式を買取った場合、次にFCPEはそれに対応する有価証券つまり、ファンド証券を従業員に対して発行する。かかるファンド証券はFCPEのマネージャーが保管する登録簿の帳簿記入により表章される。各ファンド証券はFCPEが従業員のために保有する会社の株式の不可分の割合的権利を表章する。

上記のとおり、従業員は会社の株式の直接共同所有者であり、FCPEのファンド証券は直接的な所有権を表章するのみである。また、上記のとおりFCPEはフランス法上独立した法人格及び資産をもたない。しかし、フランス法では、ファンド証券は独立した有価証券であると明記されている。

要約すると、FCPEは従業員のために投資を行うための単なる導管としての投資ヴィークルであり、受益者は現在の会社の従業員又は退職者のみである。

6 FCPEの組織

(1) 概要

FCPEは会社の要求により、保管受託銀行の協力を得て行為する専門の管理会社（マネジメント・カンパニー）によってのみ設立できる。管理会社は一般的には発行会社と無関係の専門的な会社であり、金融市場庁によりFCPEの設立及び管理を行う認可を受けている会社でなければならない。管理会社は、フランス経済・財務・産業大臣が作成したリストからフランス国内に所在する銀行又はその他の信用機関（以下「保管受託銀行」という。）をファンドの資産を保管する会社として指名し、かかる指名について金融市場庁に報告する。管理会社はFCPEの監督委員会の監督に服する。さらに管理会社は、金融市場庁の承認を受けることを条件として6会計年度を任期として監査役を選任しなければならない。

FCPEは会社の定款に類似する約款（以下「約款」という。）に基づき運営される。管理会社及び保管受託銀行はFCPEの約款を作成する。この約款はFCPEの設立時に金融市場庁の承認を受けなければならない。

管理会社及び保管受託銀行は、常に受益者の最善の利益のために行ななければならない。管理会社及び保管受託銀行は、フランスの投資信託を規制する法令違反又はFCPEの約款違反若しくは自己取引若しくは過失について受益者及び第三者に対して連帯して又は単独で責任を負う。監査役もまた受益者に対して管理会社及び/又は保管受託銀行が行った、報告の為されていないかかる違反又は自己取引に対して責任を負う。

(2) 管理会社

管理会社はFCPEの運営に責任を持つ民間会社である。管理会社としての資格で、管理会社は、（FCPEを監督する）監督委員会の権利を損なうことなく、FCPEの集合的なポートフォリオを作成し、FCPEに関する取引において、またFCPEが当事者である法的手続きにおいて第三者に対して受益者の代理人として行為し、受益者を代表する。したがって、管理会社はFCPEを代表してポートフォリオに含まれる全ての有価証券を買付け、売却し及び取引し、再投資を行うことができる。

監督委員会が管理会社の職務及び責任を引受ける新しい会社を指名し、金融市場庁の事前の承認を得た場合にのみ、管理会社を変更することができる。

(3) 監督委員会

監督委員会はフランス財政金融法L.214-165条に基づき設定され、当該委員会の規則はFCPEの約款に基づき制定される。監督委員会は、一般に、その過半数は会社の従業員の受益者により、50%までは会社の代表者により平等に構成される。その資産の33.33%超を会社の株式が構成するFCPEは会社の従業員である受益者のみにより構成される。

管理会社は監督委員会に対して報告を行い、また監督委員会の監督に服する。監督委員会は管理会社を変更することができる。

監督委員会は一般にFCPEの所有する有価証券上の議決権を行使する。しかし、FCPEの約款は、各受益者に会社の株主集会における議決権を与える旨規定することも可能である。さらに、一定の限られた状況において、FCPEの約款において管理会社が議決権を行使する旨を規定することも可能である。

監督委員会はFCPEに影響を及ぼす各組織変更(つまり、合併、分割及び清算)について決定し、約款の各変更を承認する。これらの変更のうちのいくつかは金融市場庁の認可が得られた場合にのみ実施できる。監督委員会はFCPEの年次報告書を審査するため、少なくとも1年に1回は開かれる。FCPEの財務、事務及び会計管理を検討するため、監督委員会は説明のため管理会社、保管受託銀行及び監査役を招集する。

監督委員会は法廷において受益者の権利及び利益を防御することができる。

(4) 保管受託銀行

FCPEの資産は、その保管のため、約款によって指定される銀行又はその他の信用機関に預託されるものとする。

保管受託銀行は当初株式取得申込書を受領し、それに調印し、ポートフォリオの有価証券の買付け、売却又は取引についての管理会社の指示を履行する。保管受託銀行はポートフォリオ中に保有される有価証券に付される権利をFCPEが行使するために必要なあらゆる手続きを行う。

保管受託銀行は管理会社が行う全ての取引につき、フランスの投資信託に適用される法的規定及びFCPEの約款が遵守されているか否かにつき監督する。必要に応じて、保管受託銀行が適切な保全措置を講じることができる。管理会社との間に重大な意見の不一致が生じた場合には保管受託銀行は金融市場庁に報告するものとする。

管理会社が監督委員会の承認により後継の保管受託銀行を指名し、金融市場庁の認可が得られない限り保管受託銀行を変更することはできない。

(5) 監査役

監査役は金融市場庁の事前の承認を条件に管理会社が任命する。

FCPEの監査役はFCPEの設立時の資産の額を確認する。

監査役は約款に従って調査及び監査を遂行し、とりわけ、必要ある場合は、公表された情報及びFCPEの年次報告書に記載された全ての会計情報の正確性を証明する。年次報告書は営業成績、資産の明細及び一年を通じて採用された一般(会計)方針の説明に関する情報を受益者に提供するものとする。年次報告書は監督委員会及び会社に提供され、監督委員会及び会社は、かかる報告書を受益者及び金融市場庁に供する。

半期報告書はFCPEの資産明細を含んでおり、FCPEの監査役が作成し、保管受託銀行が証明するものである。かかる半期報告書は、要求に応じて受益者に提供し、金融市場庁には必ず送付するものとする。さらに、メンバーは取引勘定残高の報告を管理会社から定期的に受けるものとする。

7 役員及び従業員 投資家の所有権

FCPEの受益者の権利はファンド証券により表される。

従業員は、FCPEが彼らを代理して保有する会社の株式の共同所有者である。各従業員は、従業員名義の口座に記録されるファンド証券数に応じたFCPEの資産共同所有権を持つ。各個別ファンド証券はFCPEの資産の同等の割合的持分に相当する。ファンド証券の価値は、出資(一般に資産から生じる収入及び利益であり、それらはFCPEに再投資される)により上昇し、(毎月計算される)払戻しによって減少する。ただし、FCPEの約款において資産からの収益及び収入をもとにこの再投資を反映するため新たなファンド証券を発行することがある旨を規定することも可能である。

FCPEの受益者は、FCPEに、つまり管理会社及び保管受託銀行の管理のもとに資産を預託した場合は、資産運営に関する決定には直接参加しない。管理会社は、監督委員会及び監査役の監督のもとにその運営に対して単独で責任を負う。株主としてのFCPEの受益者は可能な限り正確かつ完全なFCPEの活動に関する情報を得る権利を有するのみである。ただし、一定の場合、FCPEの約款においてFCPEの受益者がFCPEの保有する株式の議決権を行使する旨を規定することも可能である。

原則として、応募、取得済の株式と引換えに従業員が所有するファンド証券は、発行日から約5年間、保有しなければならない。これはフランスの従業員貯蓄制度の租税上の要件であり、通常FCPEの約款に含まれている。かかるロックアップはフランスの貯蓄制度規則上重要であるが、フランス国外では特別重要でない。しかし、フランス企業は一般に従業員の待遇を平等にするため、かかるロックアップを全世界的に課している。ただし、早期償還がフランス労働法R.3324-22に列挙された場合(例えば、結婚、離婚、第3子の誕生、労働契約の終了など。)にフランス法により認められている。

ロックアップ期間の終了時に、従業員はいつでもFCPEから離脱できる権利を取得する。受益者は所有するファンド証券の償還をFCPEに要求するか、FCPEの受益者に残るかを選択できる（その場合ロックアップ期間は適用されない。）。

8 投資家保護

FCPEは法人格を持たない。会社ではなく、証券取引所に上場されてもいない。しかし、一定の保護手段により受益者の保護がはかられている。

FCPEは設立時に金融市場庁の承認を取得しなければならない（かかる承認は、詳細な審査が行われた後に付与される。）。

存続期間を通して、FCPEは金融市場庁の規制及び監督に服するものとし、約款の一定の条項についての改正、FCPEの組織変更、合併又は清算に関して金融市場庁の承認を必要とする。

FCPEのファンド証券はいかなる証券取引所においても取引又は上場することができない。

9 課税上の取扱い

フランスの税法においては、FCPEは共同所有という性格により、フランスの法人税の適用を受けず、フランスの課税上、課税透過性を有する存在として扱われる。

したがって、ファンド証券が受益者により最低5年間所有される限り、フランス税法上、FCPEが配当として取得する利益に対して税金は課されない。しかしFCPEによる配当が行われると（約款中に資本の組入れについての規定がない場合には）、得られた利益は受益者の段階で課税される。

非居住者である会社の従業員（つまり、フランス租税目的上のフランスの居住者でない者）がファンド証券を所持する形態のFCPEの約款には、FCPEはいかなる利益も配当しないが、その代わりに利益を会社の株式の追加取得に用いる旨規定することができる。FCPEが受領し、会社の株式の追加取得のために用いた利益は、FCPEの従業員が所有するファンド証券の価値を上昇させ又はFCPEの追加ファンド証券が発行され、その結果、後日FCPEがかかるファンド証券の償還を行うことによる（もしあれば）キャピタル・ゲインを増加させる。しかし、フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない従業員により実現されるかかるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。FCPEの約款は、FCPEはその他の種類の有価証券の取得のために利益を用いる旨規定することもできる。

10 ファンド証券の引受及び償還

ファンド証券の申込は一般にFCPEの約款に定める期間内に現金で支払われる。各ファンド証券はFCPEの約款の規定に従って算出される純資産価格を基準として、株式に権利を与える。

ファンド証券の申込は有価証券の拠出によっても支払うことができる。拠出される有価証券の価値は法定監査役によって管理される。

償還申込は有価証券の所持人によって行われなければならない。その申込書には受益者によって署名されなければならない。償還はFCPEの約款に規定される期間内のみ請求することができる。償還は一般的に最新の純資産価格又はかかる償還請求の受領直後の純資産価格に基づきFCPEの約款に従って行われる。ただし、FCPEの約款には他の計算方法を定めることが可能である。

特別な状況の場合（償還申込がポートフォリオの相当な部分を成している場合など）には、償還を停止することがある。管理会社は速やかに金融市場庁、監督委員会及び法定監査役にかかる状況を報告する。

償還された株式の支払は、特別な状況にある場合を除き、かかる株式の純資産価格の決定後1ヶ月以内に行われる。

償還請求は通常、現金で決済される。しかし、FCPEの約款は会社の有価証券による決済を認める場合がある。ただし、FCPEの資産が1社の有価証券にのみ投資されている場合に限る。

FCPEの約款はファンド証券の申込及び償還（もしあれば）にかかる手数料及び費用について規定している。

11 純資産価格の決定

純資産価格はFCPEの資産の帳簿価格を発行済ファンド証券の数で除して算出する。算出の周期及び方法はFCPEの約款に規定する。純資産価格は、市場が不安定である場合を除き、最低月1回算出する。

管理会社の決定により純資産価格の算出を例外的に中止することがある。かかる中止は監督委員会及び金融市場庁に報告しなければならない。

FCPEが保有する有価証券及び短期有価証券の保有高は、FIAの会計ガイドライン及びFCPEの約款に含まれている規則である金融市場庁一般規則に従って評価する。

FCPEの純資産価格の算出方法は、FCPEの存続期間を通して一貫していなければならない。他の算出方法が純資産価格をより正確に算出する場合のみ、純資産価格の算出方法の変更を認められる。かかる変更は監督委員会がFCPEの監査役との討議、合意の後決定することができる。

純資産価格はかかる算出を行った翌営業日に監督委員会に報告し、会社の事務所において従業員に掲示する。

12 年次報告書

管理会社は、保管受託銀行が証する資産明細表、貸借対照表、損益計算書、財務諸表の明細及び運用報告書を各会計年度末に準備し、会社へ送付する。かかる書類はFCPEの監査役が証明する。

監督委員会は1年間の活動を記載する年次報告書も作成する。

会社は各受益者に運用報告書の写しを交付しなければならない。かかる運用報告書は、監督委員会の同意により、各従業員は要求により会社から年次報告書を入手可能である旨の記載がある簡潔な報告に代えることができる。

第4【参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出された書類は以下のとおりである。

- | | | |
|---|---------|-------------------------|
| 1 | 有価証券報告書 | 2023年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 2 | 半期報告書 | 2023年9月27日
関東財務局長に提出 |

第5【その他】

該当なし。

監査報告書

KPMG

KPMG S.A.
Tour EQHO
2 avenue Gambetta
CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex
France

Fonds Commun de Placement d'Entreprise

サノフィ・シェアーズ

90, boulevard Pasteur - 75015 Paris

年次会計監査報告書

2023年12月29日終了事業年度

株主各位

監査意見

本ファンドの管理会社により委託された監査任務遂行にあたり、当監査法人は、本報告書に添付されている2023年12月29日終了事業年度のfonds commun de placement d'entrepriseとして設立された「organisme de placement collectif」であるサノフィ・シェアーズ（SANOFI SHARES）の年次財務諸表に関わる監査を実施しました。

当監査法人の意見では、年次財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、本ファンドの当該年度末時点における資産及び負債、財政状態、並びに当該年度末をもって終了した事業年度の経営状態を適正かつ公正に表示しています。

監査意見の基礎

監査の枠組み

当監査法人はフランスの専門的職業基準に従い監査を実施しました。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

この基準に基づく当監査法人の責任は、本報告書の「年次財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」セクションに詳述されています。

独立性

当監査法人は、2022年12月31日から当監査法人の報告書の日付までの期間、法定監査人に関するフランス商法（code de commerce）及びフランスの職業倫理規範（code de déontologie）の独立性要件に準拠して監査業務を実施しました。

評価の妥当性

当監査法人の評価の正当性に関するフランス商法（code de commerce）L.821-53条及びR.821-180条の要件に従い、当監査法人の専門的見解として、特にポートフォリオの金融商品について適用された会計原則の適切性及びオープンエンド型ミューチュアル・ファンドの会計計画に準拠する財務諸表の全体的な表示に関して最も重要な評価を行ったことを報告します。

このような事項は、当監査法人による財務諸表全体の監査及び当監査法人の意見形成の観点から取り上げられたものであり、財務諸表の特定の項目について個別の意見を表明するものではありません。

本ファンドの管理会社の管理報告書の検証

当監査法人は、フランスの専門的職業基準に従い、法律で義務付けられている特定の評価を実施しました。

本ファンドの管理会社が作成した管理報告書に記載されている情報の公正な提示及び財務諸表との整合性について、当監査法人が報告すべき問題は一切ありません。

年次財務諸表に関する管理会社の責任

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、真実かつ公正な表示を行う年次財務諸表を作成すること、また、不正又は誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成に必要と判断される内部統制を整備することの責任は、管理会社にあります。

年次財務諸表の作成においては、継続企業として本ファンドが存続する能力を評価し、場合により、継続企業の前提に関する事項を開示し、本ファンドが清算される又は事業を停止する場合を除き、継続企業を前提とした会計基準を使用することの責任は、管理会社にあります。

年次財務諸表は管理会社により承認を受けました。

年次財務諸表の監査に関わる法定監査人の責任

当監査法人の責任は、年次会計監査報告書を発行することです。当監査法人は、年次財務諸表全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ることを目的としています。合理的な保証とは、高い水準の保証ではありますが、専門的職業基準に準拠して実施された監査において、重要な虚偽表示が存在する場合に常に発見されるという絶対的な保証ではありません。虚偽表示は、不正又は誤謬により生じ得るもので、個別又は全体として、当該財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予想され得る場合に、重要とみなされます。

フランス商法（code de commerce）L.821-55条に記載のとおり、当監査法人の法定監査には、本ファンドの存続能力又は本ファンドの業務執行の品質に関する保証は含まれていません。

フランスの専門的職業基準に従い実施される監査の一環として、法定監査人は監査全体にわたり専門的職業判断を行うことに加え、下記の事項を実施します。

- 不正又は誤謬かを問わず、年次財務諸表の重要な虚偽表示リスクを特定し評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクの場合より高い。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な欠落、不実表示又は内部統制の無効化などが含まれるからである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制についての理解を得る。しかしこれは、内部統制の有効性に関する意見を表明することを目的としていない。
- 使用される会計方針の適切性、並びに管理会社による会計上の見積り及び年次財務諸表における関連する開示の合理性を評価する。
- 管理会社による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性に関して評価するとともに、入手した監査証拠に基づいて、本ファンドの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関連した重要な不確実性が存在するかどうかを判断する。当該判断は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況によって、本ファンドが継続企業として存続できなくなることがある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、年次財務諸表における関連する開示について監査報告書において注意を促し、そのような開示がない又は不十分である場合、監査意見を修正することが求められる。
- 年次財務諸表の全体的な表示を評価し、当該財務諸表が、基礎となる取引及び事象を公正に表示しているかどうか判断する。

パリ・ラ・デファンスにて

KPMG S.A.

Pascal Lagandによる電子署名
KPMG 2024年4月23日 12:55:15

Pascal Lagand
アソシエ

[次へ](#)



KPMG S.A.
Tour EQHO
2 avenue Gambetta
CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex
France

Fonds Commun de Placement d'Entreprise SANOFI SHARES

90, boulevard Pasteur - 75015 Paris

Rapport du commissaire aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 29 décembre 2023

Aux porteurs de parts,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de l'organisme de placement collectif SANOFI SHARES constitué sous forme de fonds commun de placement d'entreprise relatifs à l'exercice clos le 29 décembre 2023, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 31 décembre 2022 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués, notamment pour ce qui concerne les instruments financiers en portefeuille, et sur la présentation d'ensemble des comptes, au regard du plan comptable des organismes de placement collectif à capital variable.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérification du rapport de gestion établi par la société de gestion

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause

la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Paris La Défense

KPMG S.A.

Signature numérique de
Pascal Lagand
KPMG le 23/04/2024 12:55:15
Pascal Lagand
Associé

[次へ](#)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine cedex
S.A.S. au capital de €2.510.460
672 006 483 R.C.S. Nanterre

ERNST & YOUNG et Autres
Tour First, TSA 14444
92037 Paris-La Défense cedex
S.A.S. à capital variable
438 476 913 R.C.S. Nanterre

Mazars
61, rue Henri Regnault
92075 Paris La Défense cedex
S.A. au capital de €8 320 000784
824 153 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

年次会計監査報告書 (2023年12月31日終了事業年度)

一人株主 御中
Amundi Asset Management
パストゥール通り91
パリ市75015

監査意見

一人株主及び株主総会決議の決定により委託された監査任務遂行にあたり、当監査法人は、本報告書に添付されている2023年12月31日終了事業年度のアムンディ・アセット・マネジメント（Amundi Asset Management）の年次財務諸表に関わる監査を実施しました。

当監査法人の意見では、年次財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、会社の当該年度末時点における資産及び負債、財政状態、並びに当該年度末をもって終了した事業年度の経営状態を適正かつ公正に表示しています。

監査意見の基礎

監査の枠組み

当監査法人はフランスの専門的職業基準に従い監査を実施しました。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

この基準に基づく当監査法人の責任は、本報告書の「年次財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」セクションに詳述されています。

独立性

当監査法人は、2023年1月1日から当監査法人の報告書の日付までの期間、法定監査人に関するフランス商法（code de commerce）及びフランスの職業倫理規範（code de déontologie）の独立性要件に準拠して監査業務を実施しました。

評価の妥当性

当監査法人の評価の正当性に関するフランス商法（code de commerce）L. 821-53条及びR. 821-180条の要件に従い、当監査法人の専門的見解として、当該年度の財務諸表の監査において最も重要であった以下の事項について報告します。

このような事項は、当監査法人による財務諸表全体の監査及び当監査法人の意見形成の観点から取り上げられたものであり、財務諸表の特定の項目について個別の意見を表明するものではありません。

投資評価:

財務諸表作成の一環として、会社は、特に持分及びその他の長期投資の評価に関して見積りを行っています（財務諸表注記「会計原則及び方法」）。当監査法人は、使用された前提条件を検討し、これらの会計上の見積りが、年

次財務諸表注記「会計原則及び方法」に記載された原則に準拠する実証された方法に基づいているかどうかを評価しました。

運用報酬:

財務諸表の注記「会計原則と方法」に記載されているとおり、会社は受託している一部のファンドから運用報酬を受け取っています。これらの運用報酬は、業績目標の達成を条件とし、諸条件が満たされた場合にのみ報奨として受け取るものです。当監査法人は、運用報酬の内部統制の枠組みを再検討するとともに、一部のファンドの証券について、運用報酬の計算を検査しました。

特定の評価

当監査法人は、フランスの専門的職業基準に従い、法律で義務付けられている特定の評価を実施しました。

社長の経営報告書及び財務状態や一人株主に提出された財務諸表に関するその他の文書に記載されている情報の公正な提示及び財務諸表との整合性について、当監査法人が報告すべき問題は一切ありません。

当監査法人は、フランス商法（Code de commerce）D.441-6条に規定されている支払期日に関する情報の公正な提示及び年次財務諸表との整合性を証明します。

その他の情報

当監査法人は、フランスの法律に従い、投資及び支配権の購入に関する必要な情報が経営報告書に適切に開示されていることを確認しました。

年次財務諸表に関する経営陣及びガバナンス責任者の責任

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、真実かつ公正な表示を行う年次財務諸表を作成すること、また、不正又は誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成に必要と判断される内部統制を整備することの責任は、経営陣にあります。

年次財務諸表の作成においては、継続企業として会社が存続する能力を評価し、場合により、継続企業の前提に関する事項を開示し、会社が清算される又は事業を停止する場合を除き、継続企業を前提とした会計基準を使用することの責任は、経営陣にあります。

年次財務諸表は社長により承認を受けました。

年次財務諸表の監査に関わる法定監査人の責任

当監査法人の責任は、年次会計監査報告書を発行することです。当監査法人は、年次財務諸表全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ることを目的としています。合理的な保証とは、高い水準の保証ではありますが、専門的職業基準に準拠して実施された監査において、重要な虚偽表示が存在する場合に常に発見されるという絶対的な保証ではありません。虚偽表示は、不正又は誤謬により生じ得るもので、個別又は全体として、当該財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予想され得る場合に、重要とみなされます。

フランス商法（code de commerce）L.821-55条に記載のとおり、当監査法人の法定監査には、会社の存続能力又は会社の業務執行の品質に関する保証は含まれていません。

フランスの専門的職業基準に従い実施される監査の一環として、法定監査人は監査全体にわたり専門的職業判断を行うことに加え、下記の事項を実施します。

不正又は誤謬かを問わず、年次財務諸表の重要な虚偽表示リスクを特定し評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクの場合より高い。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な欠落、不実表示又は内部統制の無効化などが含まれるからである。

状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制についての理解を得る。しかしこれは、内部統制の有効性に関する意見を表明することを目的としていない。

使用される会計方針の適切性、並びに経営陣による会計上の見積り及び年次財務諸表における関連する開示の合理性を評価する。

経営陣による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性に関して評価するとともに、入手した監査証拠に基づいて、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関連した重要な不確実性が存在するかどうかを判断する。当該判断は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況によって、会社が継続企業として存続できなくなることがある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、年次財務諸表における関連する開示について監査報告書において注意を促し、そのような開示がない又は不十分である場合、監査意見を修正することが求められる。

年次財務諸表の全体的な表示を評価し、当該財務諸表が、基礎となる取引及び事象を公正に表示しているかどうか判断する。

ヌイイ・シュル・セーヌ及びパリ・ラ・デファンスにて 2024年4月8日

PricewaterhouseCoopers Audit 共同法定監査人
ERNST & YOUNG et Autres Mazars

Laurent Tavernier

Claire Rochas

Jean Latorzeff

[前へ](#) [次へ](#)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine cedex
S.A.S. au capital de €2.510.460
672 006 483 R.C.S. Nanterre

ERNST & YOUNG et Autres
Tour First, TSA 14444
92037 Paris-La Défense
cedex
S.A.S. à capital variable
438 476 913 R.C.S. Nanterre

Mazars
61, rue Henri Regnault
92075 Paris La Défense cedex
S.A. au capital de €8 320 000
784 824 153 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

(Exercice clos le 31 décembre 2023)

A l'associé unique
Amundi Asset Management
91, boulevard Pasteur
75015 PARIS

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par décision de l'associé unique et par décision des associés, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Amundi Asset Management relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2023, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1^{er} janvier 2023 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les appréciations suivantes qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Valorisation des participations :

Votre société procède à des estimations dans le cadre habituel de la préparation de ses comptes annuels, qui portent, notamment, sur la valorisation des participations et autres titres immobilisés (note

« Principes et méthodes comptables » dans l'annexe aux comptes annuels). Nous avons examiné les hypothèses retenues et apprécié que ces estimations comptables s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note « Principes et méthodes comptables » de l'annexe aux comptes annuels.

Commissions de surperformance :

Comme indiqué dans la note « Principes et méthodes comptables » de l'annexe aux comptes annuels, votre société perçoit des commissions de surperformance de la part de certains fonds dont elle assure la gestion. Ces commissions sont conditionnées à la réalisation d'un objectif de performance, et doivent respecter différents critères afin d'être comptabilisées. Nous avons revu le dispositif de contrôle interne encadrant la comptabilisation de ces commissions et examiné les calculs des commissions de surperformance pour une sélection de part de fonds.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du président et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés à l'associé unique.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-6 du code de commerce.

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le président.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit.

En outre :

il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Fait à Neuilly-sur-Seine et à Paris-La Défense, le 8 avril 2024

Les commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

ERNST & YOUNG et
Autres

Mazars

Laurent Tavernier

Claire Rochas

Jean Latorzeff

[前へ](#)

監査報告書

KPMG

KPMG S.A.
Tour EQHO
2 avenue Gambetta
CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex
France

電話： +33 (0)1 55 68 86 66
Fax： +33 (0)1 55 68 86 60
インターネット： www.kpmg.fr

Fonds Commun de Placement d'Entreprise

サノフィ・シェアーズ

90, boulevard Pasteur - 75015 Paris

年次会計監査報告書

2022年12月30日終了事業年度

株主各位

監査意見

本ファンドの管理会社により委託された監査任務遂行にあたり、当監査法人は、本報告書に添付されている2022年12月30日終了事業年度のfonds commun de placement d'entrepriseとして設立された「organisme de placement collectif」であるサノフィ・シェアーズ（SANOFI SHARES）の年次財務諸表に関わる監査を実施しました。

当監査法人の意見では、年次財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、本ファンドの当該年度末時点における資産及び負債、財政状態、並びに当該年度末をもって終了した事業年度の経営状態を適正かつ公正に表示しています。

監査意見の基礎

監査の枠組み

当監査法人はフランスの専門的職業基準に従い監査を実施しました。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

この基準に基づく当監査法人の責任は、本報告書の「年次財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」セクションに詳述されています。

独立性

当監査法人は、2022年1月1日から当監査法人の報告書の日付までの期間、法定監査人に関するフランス商法（code de commerce）及びフランスの職業倫理規範（code de déontologie）の独立性要件に準拠して監査業務を実施しました。

評価の妥当性

当監査法人の評価の正当性に関するフランス商法（code de commerce）L.823-9条及びR.823-7条の要件に従い、当監査法人の専門的見解として、特にポートフォリオの金融商品について適用された会計原則の適切性及びオープンエンド型ミューチュアル・ファンドの会計計画に準拠する財務諸表の全体的な表示に関して最も重要な評価を行ったことを報告します。

このような事項は、当監査法人による財務諸表全体の監査及び当監査法人の意見形成の観点から取り上げられたものであり、財務諸表の特定の項目について個別の意見を表明するものではありません。

本ファンドの管理会社の管理報告書の検証

当監査法人は、フランスの専門的職業基準に従い、法律で義務付けられている特定の評価を実施しました。

本ファンドの管理会社が作成した管理報告書に記載されている情報の公正な提示及び財務諸表との整合性について、当監査法人が報告すべき問題は一切ありません。

年次財務諸表に関する管理会社の責任

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、真実かつ公正な表示を行う年次財務諸表を作成すること、また、不正又は誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成に必要と判断される内部統制を整備することの責任は、管理会社にあります。

年次財務諸表の作成においては、継続企業として本ファンドが存続する能力を評価し、場合により、継続企業の前提に関する事項を開示し、本ファンドが清算される又は事業を停止する場合を除き、継続企業を前提とした会計基準を使用することの責任は、管理会社にあります。

年次財務諸表は管理会社により承認を受けました。

年次財務諸表の監査に関わる法定監査人の責任

当監査法人の責任は、年次会計監査報告書を発行することです。当監査法人は、年次財務諸表全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ることを目的としています。合理的な保証とは、高い水準の保証ではありますが、専門的職業基準に準拠して実施された監査において、重要な虚偽表示が存在する場合に常に発見されるという絶対的な保証ではありません。虚偽表示は、不正又は誤謬により生じ得るもので、個別又は全体として、当該財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予想され得る場合に、重要とみなされます。

フランス商法（code de commerce）L.823-10-1条に記載のとおり、当監査法人の法定監査には、本ファンドの存続能力又は本ファンドの業務執行の品質に関する保証は含まれていません。

フランスの専門的職業基準に従い実施される監査の一環として、法定監査人は監査全体にわたり専門的職業判断を行うことに加え、下記の事項を実施します。

- 不正又は誤謬かを問わず、年次財務諸表の重要な虚偽表示リスクを特定し評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクの場合より高い。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な欠落、不実表示又は内部統制の無効化などが含まれるからである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制についての理解を得る。しかしこれは、内部統制の有効性に関する意見を表明することを目的としていない。
- 使用される会計方針の適切性、並びに管理会社による会計上の見積り及び年次財務諸表における関連する開示の合理性を評価する。
- 管理会社による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性に関して評価するとともに、入手した監査証拠に基づいて、本ファンドの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関連した重要な不確実性が存在するかどうかを判断する。当該判断は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況によって、本ファンドが継続企業として存続できなくなることがある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、年次財務諸表における関連する開示について監査報告書において注意を促し、そのような開示がない又は不十分である場合、監査意見を修正することが求められる。
- 年次財務諸表の全体的な表示を評価し、当該財務諸表が、基礎となる取引及び事象を公正に表示しているかどうか判断する。

パリ・ラ・デファンスにて

KPMG S.A.

Pascal Lagandによる電子署名
KPMG 2023年3月16日16:36:01

Pascal Lagand
アソシエ

[次へ](#)

KPMGKPMG S.A.
Tour EQHO
2 avenue Gambetta
CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex
FranceTéléphone : +33 (0)1 55 68 86 66
Télécopie : +33 (0)1 55 68 86 60
Site internet : www.kpmg.fr**Fonds Commun de Placement d'Entreprise
SANOFI SHARES**

90, boulevard Pasteur - 75015 Paris

Rapport du commissaire aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 30 décembre 2022

Aux porteurs de parts,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de l'organisme de placement collectif SANOFI SHARES constitué sous forme de fonds commun de placement d'entreprise relatifs à l'exercice clos le 30 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion***Référentiel d'audit***

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 1^{er} janvier 2022 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués, notamment pour ce qui concerne les instruments financiers en portefeuille, et sur la présentation d'ensemble des comptes, au regard du plan comptable des organismes de placement collectif à capital variable.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérification du rapport de gestion établi par la société de gestion

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause

la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Paris La Défense

KPMG S.A.

Signature numérique de
Pascal Lagand
KPMG le 16/03/2023 16:36:01
Pascal Lagand
Associé

[次へ](#)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine cedex
S.A.S. au capital de €2.510.460
672 006 483 R.C.S. Nanterre

ERNST & YOUNG et Autres
Tour First, TSA 14444
92037 Paris-La Défense cedex
S.A.S. à capital variable 438 476
913 R.C.S. Nanterre

Mazars
61, rue Henri Regnault
92075 Paris La Défense cedex
SA au capital de 8 320 000 euros
784 824 153 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

年次会計監査報告書 (2022年12月31日終了事業年度)

Amundi Asset Management一人株主 御中

監査意見

株主総会決議及び一人株主の決定により委託された監査任務遂行にあたり、当監査法人は、本報告書に添付されている2022年12月31日終了事業年度のアムンディ・アセット・マネジメント（Amundi Asset Management）の年次財務諸表に関わる監査を実施しました。

当監査法人の意見では、年次財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、会社の当該年度末時点における資産及び負債、財政状態、並びに当該年度末をもって終了した事業年度の経営状態を適正かつ公正に表示しています。

監査意見の基礎

監査の枠組み

当監査法人はフランスの専門的職業基準に従い監査を実施しました。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

この基準に基づく当監査法人の責任は、本報告書の「年次財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」セクションに詳述されています。

独立性

当監査法人は、2022年1月1日から当監査法人の報告書の日付までの期間、法定監査人に関するフランス商法（code de commerce）及びフランスの職業倫理規範（code de déontologie）の独立性要件に準拠して監査業務を実施しました。

評価の妥当性

当監査法人の評価の正当性に関するフランス商法（code de commerce）L. 823-9条及びR. 823-7条の要件に従い、当監査法人の専門的見解として、当該年度の財務諸表の監査において最も重要であった以下の事項について報告します。

このような事項は、当監査法人による財務諸表全体の監査及び当監査法人の意見形成の観点から取り上げられたものであり、財務諸表の特定の項目について個別の意見を表明するものではありません。

投資評価:

財務諸表作成の一環として、会社は、特に持分及びその他の長期投資の評価に関して見積りを行っています（財務諸表注記「会計原則及び方法」）。当監査法人は、使用された前提条件を検討し、これらの会計上の見積りが、年次財務諸表注記「会計原則及び方法」に記載された原則に準拠する実証された方法に基づいているかどうかを評価しました。

リクソー・アセット・マネジメントによるリクソー・インターナショナル・アセット・マネジメントの吸収及びアムンディ・アセット・マネジメントによる吸収：

年次財務諸表注記「当期の重要な事象」及び「長期投資」に記載されているとおり、貴社は、リクソー・インターナショナル・アセット・マネジメントと合併したリクソー・アセット・マネジメントを吸収しました。当監査法人は、合併損失の配分方法及びこれらの取引に関する会計処理について検討しました。

運用報酬:

財務諸表の注記「会計原則と方法」に記載されているとおり、会社は受託している一部のファンドから運用報酬を受け取っています。これらの運用報酬は、業績目標の達成を条件とし、諸条件が満たされた場合にのみ報奨として受け取るものです。当監査法人は、運用報酬の内部統制の枠組みを再検討するとともに、一部のファンドの証券について、運用報酬の計算を検査しました。

特定の評価

当監査法人は、フランスの専門的職業基準に従い、法律で義務付けられている特定の評価を実施しました。

社長の経営報告書及び財務状態や一人株主に提出された財務諸表に関するその他の文書に記載されている情報の公正な提示及び財務諸表との整合性について、当監査法人が報告すべき問題は一切ありません。

当監査法人は、フランス商法（Code de commerce）D.441-6条に規定されている支払期日に関する情報の公正な提示及び年次財務諸表との整合性を証明します。

年次財務諸表に関する経営陣及びガバナンス責任者の責任

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、真実かつ公正な表示を行う年次財務諸表を作成すること、また、不正又は誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成に必要と判断される内部統制を整備することの責任は、経営陣にあります。

年次財務諸表の作成においては、継続企業として会社が存続する能力を評価し、場合により、継続企業の前提に関する事項を開示し、会社が清算される又は事業を停止する場合を除き、継続企業を前提とした会計基準を使用することの責任は、経営陣にあります。

年次財務諸表は社長により承認を受けました。

年次財務諸表の監査に関わる法定監査人の責任

当監査法人の責任は、年次会計監査報告書を発行することです。当監査法人は、年次財務諸表全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ることを目的としています。合理的な保証とは、高い水準の保証ではありますが、専門的職業基準に準拠して実施された監査において、重要な虚偽表示が存在する場合に常に発見されるという絶対的な保証ではありません。虚偽表示は、不正又は誤謬により生じ得るもので、個別又は全体として、当該財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予想され得る場合に、重要とみなされます。

フランス商法（code de commerce）L.823-10-1条に記載のとおり、当監査法人の法定監査には、会社の存続能力又は会社の業務執行の品質に関する保証は含まれていません。

フランスの専門的職業基準に従い実施される監査の一環として、法定監査人は監査全体にわたり専門的職業判断を行うことに加え、下記の事項を実施します。

不正又は誤謬かを問わず、年次財務諸表の重要な虚偽表示リスクを特定し評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクの場合より高い。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な欠落、不実表示又は内部統制の無効化などが含まれるからである。

状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制についての理解を得る。しかしこれは、内部統制の有効性に関する意見を表明することを目的としていない。

使用される会計方針の適切性、並びに経営陣による会計上の見積り及び年次財務諸表における関連する開示の合理性を評価する。

経営陣による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性に関して評価するとともに、入手した監査証拠に基づいて、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関連した重要な不確実性が存在するかどうかを判断する。当該判断は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況によって、会社が継続企業として存続できなくなることがある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、年次財務諸表における関連する開示について監査報告書において注意を促し、そのような開示がない又は不十分である場合、監査意見を修正することが求められる。

年次財務諸表の全体的な表示を評価し、当該財務諸表が、基礎となる取引及び事象を公正に表示しているかどうか判断する。

ヌイイ・シュル・セーナ及びパリ・ラ・デファンスにて 2023年4月11日

PricewaterhouseCoopers Audit

共同法定監査人
ERNST & YOUNG et Autres

Mazars

Laurent Tavernier

Claire Rochas

Jean Latorzeff

[前へ](#) [次へ](#)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine
cedex
S.A.S. au capital de €2.510.460
672 006 483 R.C.S. Nanterre

ERNST & YOUNG et Autres
Tour First, TSA 14444
92037 Paris-La Défense
cedex
S.A.S. à capital variable
438 476 913 R.C.S. Nanterre

Mazars
61, rue Henri Regnault
92075 Paris La Défense cedex
SA au capital de 8 320 000
euros
784 824 153 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

(Exercice clos le 31 décembre 2022)

A l'associé unique de la société Amundi Asset Management

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par décision des associés et par décision de l'associé unique, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Amundi Asset Management relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1^{er} janvier 2022 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les appréciations suivantes qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Valorisation des participations :

Votre société procède à des estimations dans le cadre habituel de la préparation de ses comptes annuels, qui portent, notamment, sur la valorisation des participations et autres titres immobilisés (note « Principes et méthodes comptables » dans l'annexe aux comptes annuels). Nous avons examiné les hypothèses retenues et apprécié que ces estimations comptables s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note « Principes et méthodes comptables » de l'annexe aux comptes annuels.

Absorption de Lyxor International Asset Management par Lyxor Asset Management et absorption de l'ensemble constitué par Amundi Asset Management :

Comme indiqué dans les notes « événements significatifs de l'exercice » et « Immobilisations financières » de l'annexe aux comptes annuels, votre société a procédé à la fusion-absorption de la société Lyxor Asset Management, cette dernière ayant absorbé préalablement la société Lyxor International Asset Management. Nous avons examiné les modalités d'allocation du mali de fusion ainsi que la comptabilisation de ces opérations.

Commissions de surperformance :

Comme indiqué dans la note « Principes et méthodes comptables » de l'annexe aux comptes annuels, votre société perçoit des commissions de surperformance de la part de certains fonds dont elle assure la gestion. Ces commissions sont conditionnées à la réalisation d'un objectif de performance, et doivent respecter différents critères afin d'être comptabilisées. Nous avons revu le dispositif de contrôle interne encadrant la comptabilisation de ces commissions et examiné les calculs des commissions de surperformance pour une sélection de parts de fonds.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion de la présidente et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés à l'associé unique.

Nous attestons de la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-6 du code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par la présidente.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit.
En outre :

il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Fait à Neuilly-sur-Seine et à Paris-La Défense, le 11 avril 2023

Les commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

ERNST & YOUNG et
Autres

Mazars

Laurent Tavernier

Claire Rochas

Jean Latorzeff